

BULLETIN

第 21 号

第六回日仏経済学会議報告
〈世紀の転換期における東・東南アジア〉

1

1999

日 仏 経 済 学 会

日仏経済学会 BULLETIN 第21号

1999年

目次

●特集 第六回日仏経済学会議「世紀の転換期における東・東南アジア」(その1)

アジアにおける「持続可能な発展」	西川 潤	1
ポスト東アジア危機の構図 -国家主義的レギュレーションの限界-	井上 泰夫	9
日本経済モデル論争	コラード・モルテーニ	15
	小野田若菜/訳	
国際経済の変革期における新興小国	シルヴァン・ウィッカム	23
	高橋美弥子/訳	
アジアにおける貿易と多国籍企業の戦略	藤本 光夫	29
東アジアの経済危機 -その原因、国際的影響および将来展望-	松本 保美	36

●資料紹介

Trois lettres inédites de Jean-Baptiste Say à Pierre Prévost	Hiroshi Kitami	52
--	----------------------	----

●1998年度大会報告

フランソワ・ペルーにおける制度概念	清水 和巳	59
もう一つのフォーディズム概念再論 -ポスト経済社会論のスケッチ-	水島 茂樹	60

●書評

朝倉広教・内田日出海著『ヨーロッパ経済-過去からの照射-』	柳 敦	71
-------------------------------------	-----------	----

●学会報告

活動報告	73
会計報告	74
会 則	75
会員名簿	76
役員名簿	81

アジアにおける「持続可能な発展」

早稲田大学 西川 潤

はじめに

アジア諸国は、1970年代以降平均718%の高い経済成長を誇ってきた。「21世紀はアジアの世紀」というようなかけ声も1990年代始めころよく聞かれた。しかしながら、1997-98年にかけて東南アジア、次いで東アジアをおそった通貨・金融危機により、多くの国の経済成長はスローダウンし、かなりの国が経済困難を経験している。時を同じくして、マラッカ海峡をはさむインドネシア、シンガポール、マレーシアのかなりの部分が煙霧におおわれ、大きな被害を出している。煙霧は雨季を経た一九九八年に入ってもインドネシアのスマトラ島、カリマンタン、そして東マレーシアで再発しており、環境破壊が容易ならぬ事態であることを示している。今日アジア諸国をおそっている経済危機と環境危機は同じ経済グローバル化の下で起こっており、市場経済の伸展という共通の根をもっている。アジア経済の危機は典型的に「持続可能な発展」の危機にほかならない。本稿では、このことを示すことにしたい。

そのために、まず第一に、東南アジアの煙霧に象徴される環境破壊の原因を検討し、それが今日までの国家・多国籍企業(市場)主導型の経済成長と同じコインの裏側であることを示すことにしよう。第二に、通貨・金融・経済危機もまた煙霧・環境破壊と同根の国家独裁・企業利潤優先型の経済システムに発していること、とりわけ従来の高い経済成長の下で、貧富・地域の格差など社会関係が破壊されているところほど経済危機が厳しく現れていることを論証する。第三に、環境と社会がどのような関係をもつかを議論し、アジアにおいて環境保全の担い手とその思想がどのような形で現れているかについて眺めることにしたい。これらの検討を通じて、アジアにおける国家=多国籍企業主導型の高度成長が、環境及び社会関係の破壊を導き、それが経済成長の基盤自体をそ

こなったことを示し、「持続可能な発展」を実現する主体が何かを明らかにすることが、本稿の目的である。このアジアの経験は1980年代以降、国際開発の大きなテーマの一となっている「持続可能な発展」論を豊かにすることに役立つだろう。

1. 煙霧が示す経済社会の危機的状況

1997年5月頃から約半年、東西マレーシアの大半とシンガポール、そしてインドネシアのかなりの部分の空は深い煙霧(haze)におおわれ、数百メートル先の建物はかすんで見えず、飛行機の発着取り消しが相次ぎ、9月末にはスマトラでガルーダ航空機が墜落し、乗員・乗客のほとんどが死亡する悲惨な事故も起こった。地上でも交通事故が頻発している。マレーシアだけで、眼、喉、気管支等の不調で医者にかかった人は50万人を越えると伝えられる。マレーシア、日本をはじめ各国から消防救援隊も駆けつけ、地元民や軍隊とともに消火に努めたが、火勢はなかなか収まらず、東南アジア三国に空前の人的及び経済的被害をもたらした。この煙霧は、だいぶ遅れた雨期が11-12月に多少の湿りをもたらしたことによりいったん沈静化したものの、地中の泥炭層の発火が完全に収まったわけではなく、98年1月以降スマトラ島、カリマンタンで再発しているといわれる。

この煙霧の原因はインドネシアのスマトラ島、カリマンタンでの油椰子農園開発による山焼きといわれ、インドネシア政府は山焼きを行っている270企業のリストを公表し、自粛を要請した。しかし、実際は民間企業のみならず国営農園も競って山焼きを行い、農園拡大に努めたといわれる。

インドネシアの農園が油椰子生産の拡大に乗り出したのは、1990年代前半のアジア経済の好況により、一次産品の市価が上昇したからである。油椰子は食用油、マー

ガリン、石鹸、機械油等に使われ、生活水準の向上に敏感に反応して用いられる。このためインドネシア政府は1995年に指令を出し、1996年-2000年間に油椰子生産を倍増する方針を出した。ここから、油椰子生産拡大のブームが始まったのである。短期間に農園を拡大するため、各企業・農園は木を切る手間を惜しんで山に火をつけた。この火が地中の泥炭層に着火して、なかなか火が消えないという事態に立ちいたったのである。

これにエル・ニーニョによる乾燥が煽りをかけることになった。

エル・ニーニョは南米チリ沖合いの、南からのフンボルト海流と北からの親潮がぶつかる点あたりの海水温が上昇する現象で、数年に一度クリスマスのころ発生する。これは偏西風がなんらかの理由で吹かなくなり、暖かい海水が停滞するためで、このため、気象学的には米州大陸で雨が降りやすくなる。また、太平洋側では逆に雨が降りにくくなる。エル・ニーニョにより、プランクトンが海面近くに上がってこず、チリとペルー沖合いの特産であるアンチョビー(片口いわし)が不漁となる現象もよく知られている。

97年から98年にかけてはエル・ニーニョが発生しており、インドネシアを中心とする太平洋東南部でも雨期が遅れ、干ばつ状態だった。バプアニューギニアでは広汎な飢餓が発生している。

しかし、エル・ニーニョは果たして偶然の自然現象なのだろうか、ということは考えられてよい。東南アジアでは、最近数十年間にわたって熱帯林伐採がすすんでおり、とりわけ、フィリピン(1960年代)、インドネシア(1970-80年代)、東マレーシア(1980-90年代)では輸出向けの木材伐採により、国土の森林被覆率は急速に減少して、1970年代以降、干ばつや洪水、土壌流出がしょっちゅう起こっている。インドネシアの農業相は、煙霧の責任はエル・ニーニョにあると言明したが、実はエル・ニーニョが異常干ばつをインドネシアにもたらした背景としては、この国が既に顕著に森林伐採をとりわけ、スマトラ、ボルネオ(カリマンタン)両島で行っており(インドネシアは1985年に丸太輸出を禁止している)、それに近年の山焼きが輪をかけたことが背景にある、ということも考えておいてよいことだろう。

つまり、エル・ニーニョによる干ばつが煙霧被害を拡大したといわれるが、その背景には、油椰子栽培と同じく、森林伐採という営利優先の市場経済の伸展現象が存在していると考えて、大きなまちがいはないだろう。

さて、マラッカ海峡を中心として東南アジアの空をおおった煙霧という大きな天災が実は経済成長、市場経済という経済現象を背景にもっていることが知られた。同様の公害、環境破壊は、実はインドネシア、マレーシアに限らず、成長アジアの随所で観察されるのである。

日本環境会議が1997年度より刊行をはじめた『アジア環境白書』は第一回の報告で、東南アジア・東アジア諸国を中心に公害・環境破壊の実状を、「圧縮的工業化」「爆発的都市化」「環境汚染と健康被害」「生物多様性消失」等の観点から検討している。アジアの急速な工業化を通じる高成長に伴い、各地でみられる都市公害、工業団地の垂れ流し公害、大気・河川・酸性雨等の環境悪化、森林消失、水環境の危機等、環境の悪化にはまことに眼をおおうものがある。

アジアの三大砂漠地帯(タール、ゴビ、イラン)では砂漠化がひろがっており、主要アルタ地域では土壌流失がすすみ、渤海、ジャカルタ湾等の汚染も目立っている。各地で農薬や廃棄物等の化学物質による地下水と人体汚染・健康被害も広汎にみられる。今度は煙霧被害がこれに加わった。フィリピンやタイに始まり、インドネシア、東マレーシア、カンボジアから現在ではバプアニューギニア、ラオスに広がる熱帯林と生物多様性の破壊、そして島嶼部アジアで零細農民を直撃している水産資源の枯渇はアジアの豊かさを急速にそこなっている。大都市で軒並みにみられる土木建設や交通による塵埃や廃棄物、水質悪化、騒音公害、交通事故、スラム増殖等等、『白書』のいう「爆発的都市化」、都市への人の集中が都市を一層住みにくくしている。1998年3月、筆者がバンコクに滞在していたときも、高架鉄道工事の現場で重さ二百トンの橋桁が深夜に落下し、トラックやタクシーをつぶした事件があったが、これが日中であれば東京のサリン事件を上回る被害が出たであろうことは容易に推察できる。まことにアジアの環境は危機状態にあるし、それが経済成長の基盤を蝕み、発展の持続性をそこなっているというのが、現在の状況である。

さて、それでは次に、通貨危機・金融危機と環境危機の関連を検討したい。

2. 経済グローバル化の下での通貨・金融危機

煙霧の広がりとはほぼ時を同じくして、1997年7月、タイのパーツの対ドル交換レートが大幅にさがり、この通貨不安定は、マレーシアのリング、次いでインドネシアのルピアに飛び火した。パーツ、リングは更に1998年1月にかけて合計20-30%、ルピアは四分の一に切り下がった。東南アジアの通貨不安定は東アジアにもたちまち伝播し、韓国のウォンも40%以上下がった。香港ドルもこの間三度売り浴びせられたが、よく価値を守り抜いた。

東南・東アジアの多くの通貨価値が下落したのには理由がある。

まず第一に、輸出主導型経済成長の限界がある。これらの国の高い経済成長は、高い世界市場への輸出によって支えられてきたが、高成長国の生活水準が高まるにつれて低コストの後発工業国に追い上げられるようになってきた。1996年度タイの輸出はゼロ成長だったが、これは一つには、世界市場で後発の中国、インド、メキシコ等の輸出に市場を奪われたことがある。とくに中国の人民元は1994年に兌換券と統合した機会に約三割切下げられ、中国の輸出競争力を強めた。メキシコのペソも構造改革により大幅に切下がり、アメリカ市場への輸出シェアを増やした。

他方で、タイ等アジアの国は、ドルに自国通貨をベッグして、外資を導入したが、1995-96年のドル高により、自国通貨がそれに引きずられて割高化した事情もある。この二つの理由から、輸出競争力が低下し、経済成長をダウンさせた。

第二に、国家主導型成長の限界がある。東南・東アジアの多くの国々は、日本と同じく国家が諸資源を中央に集めて優先分野のインフラを整備し、外資を誘致したり、自国財閥を育成したりして、経済成長を図った。しかし、こうした上からの開発は政治家、官僚、金融システムの汚職腐敗を招くと同時に、経済・金融システム自体を麻痺させることになった。日本の政官業体制がバブル経済を通じて、じつに70兆円にも上る不良債権を計上

することになり、銀行は1998年に入っても未だにその後始末ができず、新規信用をひかえ、そのため日本経済が二進も三進もいかなかったことは周知のとおりである。ところが、タイや韓国でもノンバンクを通じる膨大な貸付けが不良債権化し、金融システムの麻痺を導いた。韓国ではさらにこれらの貸付けが過剰生産をもたらし、不況のもう一つの大きな原因となっている。こうした一部エリート達の手による不透明な経済運営が、外国投資家の眼にはこれらの国の信用ランキングを低め、不況の到来とともにいち早くアジア通貨を売るビヘービアを導いたのである。

第三に、経済のグローバル化時代には膨大な資本が国境を越えて絶えず移動しており、このような短期の資金移動が容易に投機行動を導くことがある。現在、世界のGNPは約30兆ドル程度だが、その六分の一にも及ぶ五兆ドル(貿易決済の総額に相当する)もの多国籍資金が絶えず利殖を求めて資本市場を移動している。いったんある通貨に割高の兆候がみられると、その通貨は容易に投機のターゲットとなることは、パーツやリングの例をみてもすぐ知られることである。東南アジア諸国や中国の経済成長はかなりの程度、多国籍企業の投資や世界資本市場からの借入りに依存してきたので、いったん通貨価値低下の予想が現れると、投機資金ばかりでなく、中長期の借入れ資金も争ってハードカレンシーへの転換を求めようになる。通貨価値はその結果大幅に下落することになる。それが、ルピアやウォンに起こった事態である。インドネシアや韓国の場合には、第二の要因としてあげた経済運営の不透明性、欠損企業増大の恐れが市場評価を低め、それがスパイラル的通貨価値の下落を導いた。日本円がやはり1997年夏から98年初頭までの半年間に約20%下がったのも、アジア経済とのリンクばかりでなく、構造改革の遅れを市場が冷静に判断したと解釈できる。

一国の通貨レートが下落するとき、中長期的にはそれは輸出の増大という形での経済調整を導き得る。だが、短期的にはそれは、輸入財・原料価格の上昇、利潤圧迫、企業の先行き不安による投資控え、失業の増大、有効需要の低落、株価の下落、デフレ、投資意欲の一層の冷え込み、赤字財政の拡大という悪循環を導き得る。インド

ネシア、タイ、韓国などではこのような意味での経済危機が最近一年間に現れた。これは、経済のグローバル化・市場経済化が進行しているのに、高度成長を担った国家主導型の経済がズレを示したからだとも解釈できる。しかしながら、国家主導型の経済成長の過程で既に現れていた貧富格差や地域格差、そこから生じる社会的弱者や貧困者がこの市場経済化の過程で一層打撃を受けているのもまた事実である。

アジア諸国の中でも、経済危機の影響が比較的軽微な国々もすくなく存在することに注目しよう。これらの国は第一に、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)が比較的健全な国々である。第二に、経済の自由化がかなりの程度進んでいる国や地域である。

香港やシンガポールの通貨がほとんど影響を受けておらず、香港ドルが1998年半ばの時点でも対ドルベッグを維持できていることについては、これらの都市国家の経済では自由化がすすみ、膨大なアジア・ダラーの拠点となっていること、地域経済と世界経済の仲介者として経済のファンダメンタルズが良好なこと、国内経済が都市型で所得が労働者にある程度配分され、それが国内の有効需要を支えていること、市場経済の経験が深く、マクロ経済の運営も適切で、通貨の乱高下にも人々が直ちにパニックに襲われないこと、等の理由が考えられる。だが、1998年半ばの時点で香港ドルに割高感が出ていることは、1997年後半から98年前半にかけて香港の輸出が停滞し、経済成長率が97年の5%から98年には3%(予測)に落ちていることから知られる。アジア諸国の通貨下落効果が出てくる98年から99年にかけて、香港ドルと中国の人民元の切り下げ問題もまた提起される可能性は十分ある。

日本円の場合には、経済構造の不透明性(政官業の談合システムや不良債権の累積)や改革(自由化、規制緩和や権限委譲)の遅れから市場評価は低いが、経済のファンダメンタルズはそれほど悪くないために、為替レート下落が必ずしも経済危機を導くという状況ではない。ただし、日本経済についても、また、中国やベトナム、フィリピンなど他のアジア経済についても、特に90年代については経済パフォーマンスがかなりの程度、他アジア諸国との貿易に依存していたので、域内他国・他地

域の不況が自国の経済にはねかえってくるという事情は十分あることだし、アジアの経済回復が自国の経済活況に直結することは念頭におかれるべきである。

このように見てくると、一口にアジアの通貨・金融・経済危機といっても実は国や地域によってその発現形態は多様であることが理解される。ただし、共通していることは次の点である。すなわち、国家主導型、市場主導型のアジア経済は今日経済のグローバル化時代に構造改革の課題に直面するとともに、莫大な短資の移動から生じる通貨不安定にさらされている。この場合に危機が増幅して現れている国、経済の脆弱性が目立つ国は、例外なく独裁的な経済運営により、貧富格差や地域格差など社会関係の破壊が進行している国であり、それは同時に独裁体制・家父長体制の下で、女性や社会的弱者等の人権を踏みにじっている国・社会でもある。このような人権を無視した国家・企業の手による上からの開発、貧困者の増大が、今度は富者の浪費と貧者の自然依存という両面で環境破壊を促進している、という因果関係の構図を見てとることができよう。

環境破壊にせよ、経済危機にせよ、経済の市場化と国家エリートによる仲間内の独裁的運営がその背景に共通してある事情を見てきた。それでは最後に、経済危機・環境危機からいかなる脱出の道があるか、を眺めておくことにしよう。

3. 持続可能な発展の道—市民社会の役割

経済の偏った成長が人間社会に及ぼす望ましくない影響をチェックする手段としては、通常国家が、「市場の失敗」を是正する役割を担うといわれる。しかし、国家が先進国へのキャッチアップ、工業化をすすめる役割を担っている後進国では、「環境よりも煙突を」といわれるように、国家はしばしば煙突を建てることを国是とし、環境保全は二の次となりやすいことは日本やインドネシアの例を見てもただちに知られる。国家が営利企業と結んで、環境破壊に一役買っているような新興工業国では、持続可能な発展の主体は、住民、市民の運動であり、また今の開発=環境破壊を批判する思想運動であるといつてよい。ここでは、オールナティブな保全型発展を指

向する主体として、一つには住民運動、第二は固有文化に則った保全思想の展開を検討しておきたい。

アジアでいち早く経済の高度成長を経験した日本では、成長の時期は公害と環境破壊の時期でもあった。公害に反対する住民運動が各地で展開し、1970年代半ばに4大公害訴訟—水俣、四日市、イタイイタイ、第二イタイイタイ—のすべてで住民側が勝訴することによって、公害防止が社会常識化したことが、その後の日本での環境保全に大きな役割を果たした。環境庁が生まれ、さらに20年後、環境アセスメントや環境基本法が制定されることになった原動力は住民運動にあったといつてよい。東西冷戦時代の1960—70年代に公害防止の住民運動はしばしば「アカ」呼ばわりされたり、大企業や地方有力者の手によって執拗な妨害を受けた。つい1997年になって廃棄物処理場建設を拒否した岐阜県の村長が刺客に襲われた例を見ても知られるように、上からの開発が住民、市民の立場を無視した非民主的風土の中で遂行されてきたことは周知の事実である。ところが、このような市民社会不在の開発独裁が、高度成長期のアジアでも各地でみられてきたことは、フィリピン、インドネシア、中国などで広汎にみられる移住政策によっても知られる。すなわち、ダムや工業団地建設の際に膨大な数の住民が、強制的、半強制的に移住を余儀なくされる現象が開発に合い伴った。

住民の自治や人権の無視、住民不在の極点は植民地や企業城下町で典型的に見られる。長い植民地制度の間に天災や飢饉が増発してくるケースはしばしば報告されているが、例えば事実上華僑の植民地ともいえる東マレーシアでは、都市に住む華僑商人が自分の居住していない熱帯林の伐採利権を手に入れ、サバ州、サラワク州の森林を丸裸にして、森林地帯で暮らす先住民を貧困のどん底に陥し入れてきた。これは、企業城下町水俣で、東京に本社をもつチッソ工場の水銀垂れ流しが多くの住民の生命や健康を損ねた日本での事例と通い合うものがある。このことを考えると、逆に住民の自治、団結が強いところでは環境は保全されやすく、また災害の影響も限られる傾向があることが理解されよう。

台湾は、NIE Sの一としての高成長を通じて、公害でも名高い地域である。ところが、1980年代の反公害、

環境保護運動を通じて、住民たちの間から「文史工作室」をつくり、郷土史や地方伝統を採集、保全しようとする運動が起こってきた。こうした住民のアイデンティティ確保の動きと平行して、街作りへの住民参加の動きも各地で出てきた。その結果、1994年から中央政府行政院の場で、「社区総体營造」政策が提唱され、地域社会が共同して自治運営を行っていくことを支援する政策がうち出された（陳亮全「台湾の環境問題と“社区”づくり」『世界』1996年12月号）。これは、社区—コミュニティ—の発展によって住民が責任をもった地域社会を形成し、より質の高い居住環境や生活を形成していこうとする動きである。このようなコミュニティ発展による環境保全の運動が、台湾にもともと居住する台湾人（本島人）をベースとした民進党の躍進とあい伴っていることに注目しよう。1990年代に台湾政治では大きく民主化がすすめられ、ついには外省人支配をはねのけて本島人総統（李登輝氏）が実現するにいたったのだが、それはこのような住民民主主義、自治意識に支えられるものであったといえる。そして、このような郷土愛に基づく自治と民主の意識こそが持続可能な発展の基礎となるのである。

日本の阪神淡路大震災の際にも、地域社会の結束の強い淡路島では特に高齢者の死傷が比較的軽微だったのに対し、上からの開発、「都市経営」を看板とした神戸市では多大な被害が発生し、震災後四年を経てもいまだに長田区等更地の部分も多く、高齢者を中心とした仮設住宅居住者も数万世帯にのぼり、復興からほど遠いことは、いかに地域の発展にとって地域社会の主体性が重要かを示すものといえる。このことは同じ長田区の真野地区で、3割の家が全・半壊し、長田区の他地区と同じく火の手が上がったにもかかわらず、住民がいち早くバケツリレーで消火し、被害を奇跡的に40戸ほど（全世帯数2400戸）で食い止めた例からも知られる。真野地区は、一九六五年の反公害運動から30年にわたって住民の自主的な街作りをすすめてきたことで、全国に知られているところなのである。（以上の叙述については、市民がつくる神戸市白書委員会編『神戸白書—阪神大震災と神戸市政』労働旬報社、及び阪神復興支援NPO編『真野まちづくりと震災からの復興』自治体研究社、を参照）

以上の二例からも、環境保全や災害防止にいかにも市民社会の結束や自主的な地域社会作りの努力が重要であるかが推しはかれる。実際、1995年にデンマークのコペンハーゲン市で開催された社会発展サミットでも、今日の世界における貧困、失業、民族紛争、環境悪化等の社会問題の原因を、国家及び企業主導型の開発体制に求め、これをチェックすると共に積極的に社会問題を解決していく動因として、市民社会（NPO、NGO、言論機関等）の役割を重視している。社会開発／発展とは一方では従来の経済成長—辺倒の開発体制に代えて、社会と人間の発展を重視するような開発体制を構築することであり、また他方では、国家及び企業と並んで、市民社会の開発過程への参加を重視していくことにほかならない。「持続可能な開発」とは、このような開発概念の転換によって始めて実現し得るものであることをここで強調しておきたい。（さらに詳細な議論については、拙編『社会開発—経済成長から人間中心型発展へ—』有斐閣、参照）ところが、アジア各地ですでにこのような開発概念の問い直しが、草の根レベルで伝統文化の再生の形をとりながらすすめられていることに最後に触れてこの稿を終わりたい。

このような自然保護運動として注目すべきものに仏教文化のリバイバルがある。その一例としてここでは、タイの上座部仏教僧侶による環境保全と地域興しの運動を紹介しておきたい。これら草の根開発に携わる僧侶たちは開発僧と呼ばれる。

その理論的支柱としては南タイのチャイヤーにスワンモーク（解脱の園）と名づけた道場を開いたブッタター（1906—1993）、バンコク郊外のサイチャイタム僧院の住持パユットー（1939—）の両師がある。

ブッタター（「仏の僕」の意）は若い時、バンコクに勉学に出た。1930年代のバンコクは近代化が始まった時期だが、かれはそこに人間の慾や迷いが渦巻くのを見、故郷のスラタニ市近くのチャイヤーに戻り、森の中に道場を開いた。ブッタターとその弟子たちの寺は、タイ随所でみる金ピカの壮大な伽藍とはまったく縁がなく、多くは森や林の中の質素な建物で、自然と共生しながら戒律と瞑想と学問（戒・定・慧）を実践し、人間にとっての真に望ましい生き方（ダルマ—真理の法、または道

理を弁えた生き方といつてもよいし、また悟りと端的にいつてもよい）を追求する場となっている。

ブッタターは、人がダルマを理解せず食欲な暮らしを追求するとき、自然もまた乱れる、と教えた。「日月や星座の運行が乱れるとき、雨も降らず、米の収穫は悪く、人々の生命も縮まり、大病が流行する」。これは人が自然の道理を理解しないことから、人と自然の関係が悪化したのである。生態系の悪化には二つの理由がある。一つは、人間の心が乱れていること。第二はその結果、社会が乱れること。人が真理の道を理解しないことから、社会関係が悪化し、それが自然の乱れとなって人にはねかえてくる。（Buddadhasa “The Cause of External Degeneration: A Notion of Buddhist Ecology”, in A.H.Badiner(ed), Dharma Gaia, California: Parallax Press, 1990）

パユットー師はこのようなブッタターの教説を体系化し、「持続可能な世界」を支える「持続可能な科学」を提唱した（Bhikkhu P.A.Payutto, *Toward Sustainable Science*, Bangkok: Buddha Dhamma Foundation, 1993）。

これら学僧の思想を手引きとして、今日ではタイ各地で開発僧たちの草の根活動がめざましい。開発僧たちは都市でも農村でも活躍しているが、かれらに共通しているのは次の諸点である（詳細は西川潤編『仏教に基づく内発的発展—タイ草の根開発の思想と行動—』同文館、近刊）。

- (1) 貧困や不和、環境の悪化やエイズの流行など、人間にとって望ましくない社会や環境の変化を人間の心の中の食欲に発するとみて、中道（食欲、禁欲の両極端を排する）思想を実践することにより、地域社会の立て直しをはかる。
- (2) 仏教の教えの根本にあるダルマへのめざめ=自立を達成するために、戒律を守りつつ、学習、瞑想、勤労に励む。
- (3) 森林を保全し、自然と共に生きる生き方を学ぶ。そのため、森や川に黄色の僧衣をかけ、伐採や殺生を禁じる。
- (4) 有機・複合農業、植林を奨励する。家畜を飼い、堆肥をつくり、地域循環型農業を創る。米・野菜・薬草など多面的な農業を勧める。そのため、苗床を寺

につくり、苗木を村人に分け与える。

- (5) 水牛銀行や米銀行など、小規模の融資機関を寺や村に設ける。村人は水牛や種籾を借り、これを増やして返済する。先進国や都市の消費者との提携により、市場関係に代わる「顔の見える」社会関係の構築をはかる。
- (6) 寺子屋や幼稚園、図書館をつくり、教育や知識の普及に勤める。
- (7) 孤児やストリートチルドレンを引き取り、授産施設を設け、やがてかれらを社会に送り出す。
- (8) 村人の悩みにコンサルタントを勤め、瞑想による心の癒しを指導する。

僧たちの中には、バンコク北方150キロのロブリーのプラパットナンパー・コアサムヨア寺で、政府も手を出さないエイズ患者のターミナル・ホスピスを経営するアロンコット師のような人もいる。また、カンボジア国境に近いプリアム県のドンヤイ地域の森林ではブラチャック師が森林保全にとり組んだ。この地域は、1990年ごろ政府のユーカリ植林計画の対象地域となり、村人が立ち退かされることになり、原生林の不法伐採もすすんでいた。多国籍製紙企業と結び、日本の海外経済協力基金（OECF）等ODAの融資をも用いたこの森林開発計画に住民たちは反対運動を始めた。住民たちに招かれたブラチャック師はこの地域の森林を僧侶安居の地であると宣言し、住民の寄進を受けて寺を開き、森林に黄布をまわして、伐採や殺生を禁じた。森林開発計画はタナ上げになったが、その過程で違法伐採者やかれらと組んだ警察との衝突も起こり、ブラチャック師は起訴されて強制的に還俗させられ、1998年5月現在も係争中である。ブラチャック師は私に「自然と生命は一つのもの。自分の闘いは生命を守る闘いだ」と語った（1995年3月）が、仏教の教えの基本である「宇宙の生命の中で、宇宙の法を弁えて（縁起）、宇宙の流れと共に生きる」という考え方を実践していく（めざめ）と、それは必然的に人間同士の関係、社会関係をよくし、そのことによって人間・自然環境を守っていく行動とならざるをえない。それは人間的な行動の蘇りであり、それが自然の再生へと結

び付いていく。

開発僧たちの実践は、国家・企業主導型の開発を批判しながら、住民参加型の発展を導くものであり、その意味でアジア的な市民社会形成の動きとつながってくるものである。

結びに

アジア諸国が最近数10年間にわたって経験してきた高い経済成長は雁が次々と飛び立つさまにたとえられ、「雁行型発展」と呼ばれたが、1997年になって多くの国が経済危機、環境危機の二重の危機にみまわれて、発展の持続可能性が危ぶまれる事態に陥っている。

その背景には経済のグローバル化・市場経済化と国家主導型の開発体制・統制主義が今日まですすめてきた開発至上主義、高成長路線による社会関係、人間環境の破壊が存在する。独裁的開発体制は営利追求の資本主義と癒着して高い経済成長をすすめてきたが、経済グローバル化が進展すると共に両者の相克・矛盾もまた現れるようになっていく。いずれにしても、今日までの国家・企業主導型の上からの開発体制がアジア諸国の環境を大きくそこない、それが発展の持続性の基礎自体を掘り崩してきたことは確かだろう。

このような経済・環境危機に際して、住民、市民の側から発展過程に参画することで発展過程をより民主主義的なものにし、そのことによって経済成長主義から起こる矛盾を是正しようとする社会発展の動きが始まっている。思想的には仏教の人の心の乱れが人間環境をこわし、社会関係の崩壊が自然環境の悪化を導くとする教説が、こうした草の根レベルからの発展の動きに理論的な基礎を与えている。

アジアにおける「持続可能な発展」が成り立つとすれば、それはただ、以上に見たような人々の発展過程への参加、市民社会と民主主義の展開、そしてこれまでの経済成長を導いた国家・多国籍企業がつくり出した家父長体制への批判、これらを理論付ける人々の自立・共生思想の開花、これらによってはじめて支えられる性質のものだろう。今日、国際開発の分野では従来政府・企業が掲げてきた経済成長、「上からの開発」思想に代わって、

「人間開発」「人間中心型発展」の思想が強まっているが、仏教リバイバルを通じて更に人々の心の深層の次元で「自己開発」「人間開発」（かいほつとはもともと仏教用語である）思想が提起されてきたことはまことに興味深い。このような発展／開発思想の近年における転換と深化は、世界的に他律的開発（近代化論でいう「トリック

ルダウン」説）に代わって内発的発展の考え方が重要になってきたことのアジアにおけるひとつの表現であると、これを考えることができる。「持続可能な発展」はただこのような人間の思想と行動の両面における変化を契機として、始めてその実現がわれわれの視野に入ってくる性質のものだといえよう。

ポスト東アジア危機の構図 — 国家主義的レギュレーションの限界 —

名古屋市立大学 井上泰夫

東アジア経済の基本的な性格を把握しようとする場合、まず考慮に入れねばならないのは、これらの経済が二重の問題に現在直面していることである。すなわち、規則的で持続可能な経済成長を達成しなければならないと同時に、洗練された金融システムを出来るだけ早く実現しなければならない。こうした二重の課題は、1980年代半ば以降における経済発展の新しい側面を物語っている。実際、この時期まで工業化は国民経済の枠内で可能であり、実現することができた。そして、現在のように、金融自由化を工業化と同時的に実現する必要はなかった。かつて日本がたどったのも、このような工業化の過程であった。だが、現在の日本もまた二重の課題に取り組まざるをえなくなっている。製造業を中心とする工業部門は対外競争に開かれているのに対して、流通および金融部門は国内の規制によって大きく保護されている。この意味で日本は構造的危機の中にあるのであり、たんなる景気浮揚政策で現在の不況から回復できるわけではないだろう。危機は、経済システムにおける産業と金融の新しい接合関係を要請している。東アジア経済にとり、社会システムそれ自体が不安定であるだけに、金融システムの整備を伴う工業化の過程は一層錯綜せざるをえない。

こうした現実の側面は、1997年半ばタイで起こった通貨危機に端を発する東アジア危機から2年半余り経過した現在、ますます鮮明になっている。タイの通貨危機が起こって当時、大半の観察者たちはタイの危機が隣国に波及するはずはなく、一国内で早急に克服されると判断していた。だが、現実にはまったく正反対の事態が起こったのであり、この地域全体が多かれ少なかれ危機のウィルスによる被害を受けることになった。したがって、1995年のメキシコの危機と比較して、東アジアの危機が長く持続していることを分析する必要がある。第2に、危機以前の状況のなかで「万能薬」として通用していた輸出主導型経済モデルの将来性を問い直す必要がある

う。最後に、ポスト危機の構図について仮説的ではあるが、現時点で言及することができるだろう。

1. 持続的な危機——複数の危機

複数の国が危機に直接対峙することになったが、危機の性格は国ごとに大きく異なっている。複数の危機が存在するのであり、ある国では通貨・金融危機にとどまっているのに対して、政治的・社会的危機を引き起こして国々にも存在する。共通の現象として指摘できるのはつぎのような連鎖的關係である。すなわち、アメリカのドル相場と連動した為替システム、短期資本の莫大な流入、半導体生産のようなキー部門における過剰生産のリスク、輸出主導型経済。危機の具体的な性格を確定するためには、これらの共通の現象の背後にある内生的な因果関係について言及すべきである。

1-1 メキシコ危機との比較

1980年代に起こったラテンアメリカ諸国の危機と同様に、メキシコの危機は財政赤字と経常収支の赤字によって特徴づけることができる。この意味で、危機の責任を政府のマクロ経済政策に帰することができた。これに対して、東アジア危機において特徴的であったのは、設備財生産だけでなく、金融・不動産市場における投機を狙った民間部門の加速度的な投資であった(表)。

東アジア危機における通貨危機の引き金となったのは、経常収支赤字、通貨切下げ、短期資本の流出という事態であった。これに対して、金融危機は国内の金融システムの弱体化によって引き起こされた。メキシコ危機では金融危機は現実化しなかった。にもかかわらず、IMFの救済策は危機の通貨的側面に関わっていたのであり、東アジアの実際の状況に十分適応したものではなかった。

メキシコ危機とのもう一つの大きな違いは、市場構造

の相違に関わっている。メキシコの輸出市場はその80-90%がアメリカによって支配されている。当然、アメリカのヘゲモニーが隔々まで及ぶことになる。これに対して、ASEAN4か国(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア)の輸出市場はその50%以上が域内貿易によって占められている(対日本-20%、対アジアNIES-29%、対ASEAN-7%、1996年)。アジアNIESの輸出市場もまたその40%が域内貿易によって占められている。したがって、危機以前において東アジア諸国は堅固な成長の連鎖を誇ることができた。高い水準の成長がNIESからASEAN、中国に波及したのだった。この時期、楽観的な論者たちは市場メカニズムのパワーを強く礼賛していた。だが、こうした大半の楽観主義的予想に反して、東アジアの成長の好循環はそれほど持続しなかったのであり、アメリカという巨大な市場を抱えていないだけに、危機からの脱出はそれほど容易ではないことになる³⁾。

危機直前の経済状況(96年) (GDP比、%)

	民間貯蓄-民間投資	財政収支	経常収支
インドネシア	▲5.9	2.5	▲3.3
韓国	▲9.6	5.7	▲4.9
タイ	▲8.7	0.7	▲8.1
メキシコ(94件)	▲6.9	(▲0.7)	▲6.9

(出所)経済企画庁、1998年、p.144。

(注) 1. メキシコについては、国内総貯蓄-国内総投資。
2. インドネシアの財政収支は、中央政府の収支。
経済企画庁 1998年

1-2 国内生産の停滞

国内生産の停滞は二つの直接的な要因によって説明することができる。第1に、すでに見たように、IMFの提案した緊縮政策はインフレ抑制の効果を上げることはできても、国内景気の後退の歯止めとなるものではなかった。第2に、バブル経済の崩壊にともなう貸し渋りが工業部門にもマイナスの影響を与えている。たしかに、東アジア諸国の金融システムは未来整備であり、対外的なショックに耐えうるほど制度化されていなかった。だが、逆に言えば、金融自由化の波がこれほど急速に波及しなければ、深刻な状況にならなかつたはずである。1998年現在、不良債権がGDPに占める割合はタイで37%、韓

国で27%、マレーシアで22%、インドネシアで19%に達している。さらに貸付残高に占める不良債権の割合は、インドネシアで61%、タイで48%、韓国で33%に達している(1998年)。言い換えれば、各国の株式市場で上場されている大半の企業は金融問題を抱えているといっても過言ではない。

こうした問題の深刻さを受け止めて、IMFは当初の緊縮政策プランを修正することになる。1997年12月から1998年7月にかけて、三つの修正が行われている。たとえば、韓国に対するマクロ経済政策は当初財政均衡政策が指導されたが、のちにGDPの1.75%、ついで4%の財政赤字が容認されたのだった。それにともなって、金利水準も下方修正された。

1-3 労働市場の悪化

にもかかわらず、労働市場にも経済危機の影響が現れている。韓国では、1年間に失業率が2%から9%に上昇した。そして、危機の影響をまともに被ったのは、韓国では主として正規労働者であった。独立自営業者、日雇い労働者はむしろ危機の影響を免れている(経済企画庁、1998)。通常、テイクオフしつつある国では、失業者を吸収するのは農村である。だが、農村もまた景気後退の影響を受けるようになると、帰るべき場所を失った過剰労働者はもはや都市のインフォーマルセクターでしか吸収できなくなる。したがって、東アジア諸国における社会保障制度を中心とする安全網を実現することが差し迫った課題になっている。

2. 輸出主導型成長の再検討

アジアの成長は所得分配の観点から見て、どのような結果を引き起こしたのだろうか。工業化のテイクオフの初期にはむしろ社会諸階層の所得格差が拡大することが知られている(「クズネッツの逆U字仮説」)。たしかに、1980年代アジア各国では所得格差の悪化を観察することができる(溝口・松田、1997)。だが、他方で、貧困率の推移はこの時期について貧困問題の改善を指摘している。いずれにしても、経済的な平等の実現のために高い成長が必要であるにしても、成長の成果の平等な

分配は決して自動的に保証されるわけではない。クズネットの仮説はあくまで西欧諸国の経験が前提になっているので、それをそのまま現在の途上国に適用できるかどうかには疑問の余地がある（南・中村・西沢、1998）。

経済成長のパターンに関わって今回の危機が示したのは、輸出主導型成長のもつ脆弱性である。輸出主導型成長は、世界的な需要の動向に大きく依存している。そして、IMFの経済回復プランのシナリオに従うと、世界的な需要の収縮が現実化することになる。「緊縮政策の導入→需要水準の低下→輸出競争→通貨切り下げ→価格競争」という回路のなかでデフレ・スパイラルが一般化するリスクは存在する。さらに加えて、急成長の間に設備投資された過剰生産能力がこの時期になって問題を引き起こしている。世界的な需要の増大を信用経済の発展によって先取りしているかぎり、過剰生産は現実化しない。しかし、信用経済による問題の先送り（価格の世界の自立性）には限界があることを、今回の危機は明らかにした。これはある意味で、きわめて一般的で、常識的な帰結であるが、バブル経済の時期にはまったく省みられることのなかった論点である。金融は経済の追い風の状態（好況期）においても過大な増幅効果をもたらすし、逆に、向かい風の状態（不況期）においても必要以上の収縮効果をもたらすのである。今回の危機からの回復の道は開かれた問題であるが、金融のレギュレーションが製造業の再活性化にとって決定的な重要性をもっていることは確かである。とはいえ、あらゆる国に普遍的に通用するような金融システムが各国に導入されるのではなく、むしろ各国の国民的特性を反映したかたちで独自のシステムの並存に向かうことになるだろう。

2-1 経済成長のもつ意味

今回の危機のなかで限界が明らかになったバブル経済は主としてどのような社会層によって支えられたのだろうか。言い換えれば、一時的にせよバブル経済による好況は社会のどの階層に有利に作用したのだろうか。この点に関して個別研究は、バブル経済と新中間層の登場が同一時期に起こったことを指摘している（寺西、1998）。彼（彼女）らは金融自由化の波に乗って、多少とも投機的な経済活動に参加する（株式投資、不動産投資）こと

によって、規制緩和のレントを獲得することができた。平均して、大学卒業資格、あるいはMBAを持っていて、主として外資系の企業の間管理職のポストを得るというのが、彼らの平均的な姿であった。彼らは、財閥的な企業管理に対して批判的であり、効率性を基準にして、機能的な専門職による経営の革新を意図していた。

バブル好景気は投機的な投資に参加できる層に利益をもたらした点で、アジア諸国、1980年代後半のバブル期の日本、さらには現在のアメリカ合衆国の経済構造に共通している。いずれにしても、それはかつてのフォーディズムのように社会階層全体の生活水準の同質的なレベルアップを引き起こしたのではなく、社会の少数から構成される「ニューリッチ」を生み出すことに終わったことが特徴的である。金融主導型の成長は結局、所得分配の二極化を不断に生み出す傾向がある。いわゆる中間所得層が社会の過半数を占める「樽型社会」ではなく、「砂時計型社会」が金融経済の基本的な社会モデルなのである。砂時計型社会の比喻は、社会の二極化と同時に、富裕層の占める割合が急速に減少して、貧困層が増大する状況を物語っている（Lipietz, 1996）。不況からの回復のめどが立たない日本、そして通貨・金融危機が实体经济に悪影響を及ぼしているアジア諸国では、調整インフレを通じたバブルの「再来」への期待が少なからず存在する。しかし、結局活動人口の10%程度に対してしか社会的なレントの配分が行われないのであれば、「バブル経済よ、もう一度」の期待は社会的にまったく空しい掛け声であると言えるだろう。

2-2 自立的、内生的成長レジームの確立を目指して

伝統的な理解によれば、東アジアにおける急成長はつぎのように説明されてきた。GATT、WTOによって貿易の自由化が国際的に実現しているので、輸出主導型経済は直接投資の流入を可能にした。そして、国内には基礎技能の習得に適應した人的資源が豊富に存在した。好調な輸出に支えられるかぎり、全体として好循環が実現した結果、多国籍企業の直接投資はさらに増大した、と。だが、1995年にそれまでの円高・ドル安局面から反転して、円安・ドル高局面になったことによって、自国通貨をドルに実質的にリンクさせていたアジア諸国は自

国の工業製品の輸出競争力を一挙に喪失することになる。価格競争力が機能しなくなれば、当然、品質の競争力が問われることになる。問題は、価格競争力は外的要因によって容易に決定されるのに対して、品質の競争力の形成には多大の時間を要することにある。成長のテンポが急速であったあまり、より高い品質の形成に必要な諸要因は軽視されていたと言っても間違いではないだろう。それらの要因とは、より高度な技能を習得しうる人的資源の育成、中小企業のネットワークの形成、さらに社会的インフラストラクチャーの整備などすべて長期的な投資、育成の対象となるものである。

アジアの成長が一過性のものでないためには、おそらくこれらの長期的な成長要因が相互に有機的に機能するようなシステムを作り上げる必要があるだろう。それは、輸出需要の好不調という一時的な成長要因に依存しなくても、首尾一貫した経済成長を実現するために必要であろう。あらゆる国々が、これまでの日本のような「フルセット型産業構造」を国民経済レベルで実現する必要は現在のところないだろう。相互的な産業構造の補完関係を地域的に実現することは可能であるが、産業競争力の形成はどの国においても内生的な工夫によってしか実現できないだろう。

2-3 円圏の可能性

今回のアジアの危機をめぐる論議の中でとくに目立ったのは、円圏の形成を推進すべきであるという論調が日本人の間で強まったことである（山本、1998）。マクロ経済の動向がドルの為替レートによって容易に攪乱される以上、自国通貨価値の安定を求める声が強まるのは当然である。1985年から1995年まではドルの為替レートはアジア諸国の通貨にとって追い風の役割を果たしたのに対して、1995年以降は現在まで、向かい風の状態が続いている。したがって、理論的にはドルの為替リスクを回避すべく、円圏の可能性が模索されるのは現実的な戦略である。だが、そのためには、多大の準備が必要になる。まず、すでに述べたように、国際資本市場の世界基準を左右するのは、主としてアングロ・サクソン諸国の金融機関であり、これらの金融機関は日本を含むアジアの金融機関よりもはるかに高い生産性、効率性を示して

いる。円圏がローカルな金融機関によって維持されないのであれば、アジアの資本市場が外国の金融機関の出入によって牛耳られるというウインブルドン現象が起こりかねない。

アジアの金融システムを強化するためには、公的なイニシアチブが必要になるだろう。民間の金融システムは国民レベルでの介入、そして超国民的レベルでの調整によって補完されて初めて効率性を発揮することができるのである。この点で参考になるのは、ユーロの例である。ユーロの発足は、度重なる通貨危機の経験を通じて考案、準備されたことを想起すべきだろう。それは、資本市場における特定の通貨への通貨投機を回避するための手段でもある。いわば、市場における投機的活動を抑制するための政治的なイニシアチブである。しかも、超国民的レベルでのイニシアチブであることによって、国民国家の主権が抑制されるという性格も備えている。円圏の成立には、そのような単一の共通通貨の実現の困難がともなっているのではないが、アジア諸国の政治的利害が複雑に絡む問題が存在するのである。

2-4 国家主導型レギュレーションの危機を超えて

要するに、今回のアジアの金融・通貨危機は起こるべくして起こったといえる。数年前からすでに、東アジアの急成長の脆弱性を指摘する分析は少数ではあるが存在した。それは、構造的分析に重点を置くアプローチのメリットであった。脆弱性は二つの点に関して存在した。成長モデルの観点に立てば、アジアNIESの発展は第二次世界大戦後の特定の戦略圏と参入の論理にしたがっていた（井上、1996）。貿易の自由化が維持されるかぎり、多国籍企業の直接投資と工業品の加速度的な輸出によって工業化を開始することができた。それは、イギリス（第1世代）、アメリカ合衆国、ドイツ、フランス（第2世代）、そして日本、イタリア、ロシア（第3世代）に続く「第4世代」の工業化の例であった。だが、第4世代の成長の脆弱性は、工業化に必要な設備財をアメリカ合衆国、日本から輸入し続けていることにある。現在よりも段階の高い工業化を進めるためには、この技術依存を克服する必要がある。そのためには、単純労働集約的製品から熟練労働集約的製品へ、さらに資本集約的製

品、知識集約的製品へと中心産業が移行するように、産業構造を再編成しなければならない。おそらく現在のASEAN諸国は単純労働集約型から熟練労働集約型へ、そしてNIESは資本・知識集約型へそれぞれ産業構造をシフトさせつつある。そうした産業構造の再編成のためには、国家の介入主義だけでもうまく行かないし、市場メカニズムだけでも不十分である。歴史的な経験の示すことでもあるが、公的イニシアチブと私的イニシアチブが融合して、適応的な制度を産みだすことが重要になる(青木・金・奥野、1997)。いれにせよ、こうした仲介的制度の形成は試行錯誤を含む長い準備期間を必要とするだろう。

成長モデルの脆弱性は国際通貨レジームにも起因している。すでに見たように、国際資本移動はますます民間によって推進されている。そして、国際的な債権・債務関係には大きな非対照性が生まれている。日本は世界最大の債権国であるが、1990年以降長期的な不況から抜け出せないのに対して、最大の債務国アメリカ合衆国は1991年3月以来すでに7年に及ぶ長期的な好景気を謳歌している。そしてアメリカは巨大な経常収支の赤字を記録している(1996年、1997年についてそれぞれ、1600億ドル)。アメリカは基軸通貨国としての特権を利用することによって、財政的な規律を尊重しないで、世界の貯蓄を吸収し続けている。すでにアメリカ国内の政府債券市場は1997年現在、1800億ドルに及ぶ外国資本の流入によって維持されているが、外国資本はますます民間資本によって占められているのである(54.8%、1997年)。このように、1997年にはアメリカの政府債券の三分の一は外国人によって購入されている。1994年には外国人による購入は、四分の一にとどまっていた。基軸通貨ドルのパワーは強大であるにしても、それがドルへの信頼に依存している以上、その基盤はきわめて不安定である。

この点から判断してもしたがって、債権国は過大評価されたドルを永続的に維持することはできない。だからと言って、ドルの大幅な切下げは世界的な需要の収縮を引き起こす恐れがある。ドルに対する自律性を高めるためにも、アジアで自律的な通貨圏が確立される必要性は存在する。

アジアにおける国家主導型レギュレーションはいくつか

の側面からゆらぎを見せている。まず、権威主義国家が長期的にも機能したのは、この地域における成長による生活水準の上昇が存在したからである。政治的自由は制限されるけれども、それと引換えに規則的な成長が存在したことが、社会的な妥協の内実だった。言い換えれば、規則的な成長をもはや保証できなくなれば、政権の正当性は大きくゆらぐことになる。したがって、開発独裁は成長過程における「必要悪」では決してない。むしろそれは、冷戦によって特徴づけられるような国際レジームが産みだした産物であった。経済成長の達成はそれ自体、社会主義諸国とのイデオロギーの闘いに勝つための主要な手段としてみなされていた。

つぎに、多国籍企業はアジア地域レベルで生産と流通のネットワークを形成し始めている。日本からの生産の海外移転は1985年以降加速化したが、それはほぼ不可逆的過程であるだろう。もちろん1995年以降の円安局面で企業の海外進出は相対的に大きく後退しているが、世界的な生産の最適化をめざす多国籍企業の海外戦略自体は基本的に変容していない。国際分業の性格はしたがって質的な転換を示している(井上、1996)。

最後に、国家の正当性は1990年代に入ってますます金融自由化の影響を被っている。すでに見たように、政治体制が資本市場の動向によって制裁されるという現象がますます強まっている。これは新興市場においても、日本においてもそうである。今回の危機が提起した問題のひとつは、自由化のメリットを維持しつつも、どう国際的な私的資本の移動を制御するかであった。自由化から完全な門戸の閉鎖へとという後戻りは不可能であるが、だからといって、世界基準の世界制覇が進行することも決して長期的に望ましい方向ではないだろう。

以上の分析は、冒頭で述べた現代における自由主義の浸透と経済の制度化の関連についても示唆的であるように思われる。たしかに、1994-95年のメキシコの危機はラテンアメリカの他の諸国に波及することなく比較的短時間にショックは吸収された。だが、その背後には、アメリカ合衆国政府の金融経済への迅速な介入が存在した。自国へのショックの波及を恐れたアメリカ合衆国の対応は素早かった。同様のシナリオを今回のアジア危機にあてはめることは困難である。ドルのヘゲモニーに対応す

るパワーを日本はこの地域で未だ持ち合わせていない。そうした状況のなかで起こった今回の危機は、短期資本の急流入によって特徴づけられるように粗野な市場のパワーをまざまざと見せつけたのではないだろうか。市場メカニズムがときには裸の姿を見せることは、資本制経済が本来的に成長と危機を内包する以上、回避できないことではないだろうか。1930年代の恐慌が今日そっくり同じかたちで再現することはありえない。資本制経済は決して単線的な軌跡をたどらない。自由化、そしてグローバル化を自国の発展のために活用することはそれほど容易なことではないのである。自由化は今日、多国籍企業による直接投資を通じて巨大なメリットを新興経済諸国にもたらしている。しかし、直接投資の巨大なフローは大戦間期にも存在した。したがって、現代の自由主義の力を直接投資の水準に求めることには限界がある。

要するに、フォーティズムの危機以降における自由主義原理の導入、波及は行き着くところまで行き着いたの感がある。いわば、自由化の過剰、疲労によるほころびが1990年代後半以降目立ちはじめたのではないだろうか。自由主義のさらなる放任ではなく、その一定の制御=調整が経済の制度化、つまり、再規制化の社会的文脈のなかで浮き彫りになりつつある。現代の国際経済はかかる地平での分析の深まりを要請しているのである。

注

※本稿は、内容的に拙稿「東アジア経済の成長と危機のレギュレーション」(山田・ボワイエ編『戦後日本資本主義』藤原書店、1998年、所収)と一部重複している。

(1) メキシコ危機と同様に、危機の1年後には東アジア諸国は当初の為替相場水準を回復している(実質・実効為替レート、ただしインドネシア・ルピーは例外)。

だが、輸出の回復(実質・名目ターム)は当時のメキシコよりもはるかに遅く、危機の1年後にも国内生産は依然として停滞し続けている(経済企画庁調査局、1998年、参照)。メキシコは1996年初めに危機の収束を宣言できたのに対して、東アジア諸国の政府は株式市場における活況の回復にもかかわらず、将来の景気展望に関してきわめて慎重である。

参考文献

- 青木昌彦・金基・奥野(藤原)正寛編、白鳥正喜監訳『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社、1997年
- M・アグリエッタ/A・オルレアン著、井上泰夫・斉藤日出治訳『貨幣の暴力』法政大学出版局、1991年
- 井上泰夫『世紀末大転換』有斐閣、1996年
- 井上泰夫「東アジア資本主義とレギュレーション・アプローチ」R・ボワイエ/山田鋭夫編『レギュレーション・コレクション4 国際レジーム』藤原書店、1997年
- 経済企画庁調査局編『アジア経済 1998』1998年
- 経済企画庁編『平成10年版世界経済白書』1998年
- 通商産業省『平成11年版通商白書』1999年
- 溝口敏行・松田芳郎編著『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀出版、1997年
- 南亮進・中村政則・西沢保編『デモクラシーの崩壊と再生』日本経済評論社、1998年
- 山本栄治「世界デフレ回避のために日本がすべきこと」『世界』1998年8月号
- 吉富勝「IMFは間違っている 本質は「通貨」「銀行」の複合危機だ」『エコノミスト』1998年1月13日号
- Lipietz, A., *La société en sablier*, La Découverte, 1996

日本経済モデル論争

アジア社会経済研究所 コッラード・モルテーニ

はじめに

現在、日本では、学者、評論家、ビジネス・リーダー、政治家、高級官僚が、日本資本主義の構造上の特質やその特異性(あるいは特異性の欠如)について、さらには現在の社会経済システムを変えるのに必要だとされている根本的な改革について、幅広い議論を繰り広げている。

この議論は非常に息の長いもので、場合によっては1920年代に日本資本主義の「真の性格」をめぐって交わされた有名な論争¹⁾にまで遡ることもできよう。しかし数十年の間は、これらの問題に対する関心は主に学界に限られ、一般大衆や日本の政策責任者に本格的な関心呼び起こすには至らなかった。

ところが、日本が米国の覇権を脅かす経済大国として台頭する1980年代半ば以降、日本が他の国々と異なっているのかどうか、また、自己変革をしなければならないのかどうか、重要かつ微妙な政治問題として浮上してきた。ただし当時は、米国人学者の一派 —のちに「リヴィジョニスト」²⁾として知られるようになる— が論争の中心をなし、日本経済が他の資本主義国、特に米国のモデルと根本的に異なる一連の原理やルールに従っていると主張していた。リヴィジョニストらは、日本モデルに特有の要素として、行政指導による徹底した政府介入、閉鎖的な企業集団、未熟で非効率的な資本市場と労働市場を指摘し、日本は世界市場において別個に扱われるべきアンフェアなプレーヤーだと論断した。リヴィジョニストの指導的存在であるチャルマー・ジョンソンによれば、日本は自由貿易を支持しておらず、「自国の製造業の輸出量を最大化し、輸入量を最小化するために国家の力を利用する重商主義国家である」(Johnson (1990), p.71)。ジョンソンによると、このことは、日本製品の内外価格差、日本企業の馴れ合い主義、行政手続きを規制するルールの不透明性、搾取的な価格慣行、外国資本による(た

だし日本資本についても同様なのだが)買収の障害となっている株式持合制度、などに見て取れる。米国政府に対しジョンソンは、一部の日本的慣行(貯蓄奨励策、協調的な労使関係、一部の産業政策)を採用し、同時に、日本に重商主義的な慣行を改めさせるか、そうでなければ罰金を支払うよう求めることを提案した。

当時、日本で最初の公式の反応は、日本の独自性を否定し、日本経済も新古典派の枠組みに従っていると論じるものだった。東京大学の経済学者である三和芳朗は、「日本に特有なものなど何もない(…)日本経済の現象にみられる支配的なパターンは経済学の標準的な原理で説明できる(…)日本経済に内在するメカニズムの本質は、他のほとんどの経済に内在するメカニズムの本質に酷似している」(Miwa (1995), p.viii)。一方、政府、特に通産省は、日本の市場が開放されていることを証明しようと精力的なキャンペーンに打って出た。通産官僚は、関税率から見れば日本市場は世界屈指の開放性を誇っており、輸入量が着実に伸びていると指摘した。また、外国企業が占める市場シェアの小ささは、差別的な慣行の結果ではなく、日本企業との競争力(価格、パフォーマンス、信頼性、アフターサービス)の差、外国企業の努力不足、消費者の嗜好に由来するとした³⁾。その後、いわゆる数値目標に基づく貿易政策をめぐって米国と対立するようになると、通産省は、一国の経常収支は本質的には国内の貯蓄と投資との差によって決定されるのであり、したがって、その国の市場の開放度を測る手段として利用することはできない(MITI (1994))、とのマクロ経済的立場を採用した。こうした議論は、数回にわたる貿易相手国との交渉において効果的に利用された。

しかし1990年代初頭になると、影響力のある日本人評論家やアナリストが提唱する新たな論調が台頭してきた。彼らは、自国の経済システムの独自性を認めはじめただけでなく、日本のシステムがきわめて優れており、アン

グロ・サクソン型資本主義に対抗しうるオルタナティブだと主張した。こうした自信に満ちた積極的な見解は主に経営学者から発せられたが、影響力のある官僚、政治家、ビジネス・リーダーの中にも支持者がいた。一時期、日本は知的分野においても米国の覇権に挑む用意と意志があるかに見えた。しかし、この段階は長くは続かなかった。

1990年代が経過するなかで、まずバブルが崩壊して経済成長が数年間停滞、さらにいくつかの金融機関が事実上倒産したことにより、経済が麻痺したばかりか、日本モデルが効果的に優秀だとする考えも深刻な打撃を受けた。

今日、エコノミスト、経営学者、政治家、識者は、明らかに、日本経済モデルが深刻な欠陥を抱え、日本は根本的な構造改革を必要としているという点で一致している。日本の経済企画庁でさえ、既存の制度はもはや歴史の「大きなうねり」に耐えうるものではなく、「日本の社会経済構造の抜本的な改革と個人個人の意識改革」(Economic Planning Agency and Economic Council (1995))を必要としていることを認めている。

1980年代とは異なり、いまや論争は日本人の間で、日本人のために交わされている。政治の方向性や政策の立案に直接影響することもあり、きわめて活発で、生き生きとした論争となっている。しかし、日本の制度改革の必要性については合意ができていても、改革の方向性と規模については一致をみていない。国民の考え方や事態の成り行きに影響を与えようと、対立する考えや意見が活字化されたり、テレビを通じて放映されたりした。どのような解決策が浮上するのかは明らかではないが、提唱者の知的ステータス、もしくはその思想の堅固さのからより多くの聞き手を獲得し、大きな影響力を発揮している思潮を拾い上げることは可能だ。具体的に言うと、私は、何を、いかに改革するのか、という問題について書かれた膨大な評論、論文、文献を4つの基本的なグループに分類できることがわかった。すなわち、リベラル改革派、文化相対主義者、伝統主義者、マルクス主義者の4グループである。

第一の思潮は、「普遍的」な経済原理、あるいはもっと端的に言えば、新古典派の経済原理を信じるリベラル改革主義者の立場に立つ一派である。彼らは、いくつかの重要な例外を除いて、日本の社会経済システムにはら

まれる重大な構造上の欠陥が日本のパフォーマンスと将来展望にマイナスの影響を与えていると確信している。したがって彼らは、規制緩和を促進し、競争を拡大し、官僚の権力と影響力を減じるような、根本的かつ包括的な改革の断行を訴えている。彼らは、こうした改革によって日本の経済システムに特有の要素の多くが排除され、日本が他の先進工業国に近づくことができると考えている。この見解は確かに主流となっており、既述のとおり、多くのビジネス・リーダーや評論家だけでなく影響力のある政治家によっても共有されている。

日本が独自の、新古典派的な考え方に反するような経済システム—「人本主義」あるいは「非資本主義的市場経済」と呼ばれることもある—を発達させた最近まで主張していた者の中にも、この見解を支持している者がいる⁴⁾。彼らは最近では、「構造上の変化に対する切実な必要性」(Shimada et al. (1997), pp.193-196)を示唆するパラダイム転換を支持している。

他方、第二の思潮は、普遍的なモデルの存在を否定し、したがって資本主義の多様な形態(日本型も含む)の肯定面を強調するより、相対主義的なアプローチに立脚している。こうした考え方を共有する者は、変化の必要性を否定してはいない—それどころか、一部の者は環境問題に深い関心を寄せており、この問題に関してより積極的な政策を要請している—が、後述するように、日本社会の基本的編成や政治制度に関する国内の改革の問題についてはより保守的かつ批判的である。この第二の思潮は現在は少数派だが、その支持者の中には影響力のある学者や知識人が含まれている。

第三のグループは、ナショナリストもしくは伝統主義者とも言うべき一派で、伝統的な価値を重んじているとはいえ、彼らが復帰しようとしている伝統的な価値は必ずしも明確に定義されているとはいえない。こうした考え方は、哲学者、歴史家、知識人が支持しており、経済学者の中には支持者が少ない。ただし、不況と経済的な苦境の深刻化や政治的な不確実性、そして特に日本の内政に対する現実の、または想像上の干渉は、ナショナリストのメッセージをより魅力的なものにするかもしれない。

第四の、つまり最後の思潮はマルクス主義のそれである。学界ではいまだに影響力があるが、80年代から90年

代にかけて地場を失った。とはいえ、現在の危機は、彼らによると寡占的・国家統制的な日本型資本主義に対する彼らの批判に、新たな武器を提供した。しかし、その一方で、マルクス学派は実現可能性のある、実際的な解決策を提供できずにいるように思える。マルクス主義者らは、今のところ、政策決定過程に影響を及ぼすことができずに、むしろ単に異議申立てをしているにすぎない。

この論争の争点は多様だが、主要な関心事、あるいは注目の焦点は、市場に対する国家の役割、民主社会における官僚の権力や能力、資本市場の機能およびそれに関連するコーポレート・ガバナンスの役割、労働市場および人的資源管理のモデルである。本稿も、主にこれらの問題、特に国家の役割について論じる。私が代表的と考えるオピニオン・メーカーの仕事を見ることによって、4つの思潮の思想や提案を検討する。使用される材料は主にモノグラフだが、日本のメディア、特に日本の代表的経済新聞である『日本経済新聞』に掲載された記事や論文も取り上げる。できるかぎり網羅的・客観的な紹介を試みたが、見落とししたものがあった場合には、すべて筆者の責任である。

1. リベラル改革派

リベラル改革派の中では、東京大学の経済学者である野口悠紀夫が根本的な改革を提唱した第一人者であり、最も権威がある。彼は、多数の著書や記事を手がけており、特に『1940年体制: さらば戦時経済』(Noguchi (1995))は良く読まれているが、今のところ日本語版しかない。

この本の中で野口は、日本の基本的な経済制度一例えば、従業員中心の企業、特定の産業や低生産性部門の保護・育成を目的とした積極的な国家介入などが日本の伝統文化や価値観の遺産でもなければ、戦後改革(すなわち米国による占領期に採用された改革)の産物でもないことを十分に論証する材料を提供している。彼の意見によると、日本経済の構造上の特質は戦時政策の産物であり、工業生産を増大しつつ、社会の平和と安定を維持しようとする努力の産物である。この意味で「日本経済にとって、大戦は終わっていない」。

これは一般的な見方ではないが、野口自身も指摘して

いるように、まったく新しい見解でもない。日本においても、海外においても、戦争の遺産の重要性を強調した学者は初めてではない。中村隆英(Nakamura(1978))といった著名な経済学者が「戦後日本の社会経済制度は太平洋戦争中に設計され、発展した」と述べている。また、最近では、東京大学の経済学者である岡崎と奥野がその著書の中で「現代日本に最も特徴的な性格は、重化学工業と経済の軍事化と並んで、1930年代と40年代初頭に登場した」(Okazaki and Okuno (1993))ことを強調している。また、20年以上前、野口自身が榊原英輔とともに「日本経済の高度成長を支えた経済・金融システムは本質的には戦時システムの延長線上にある」(Noguchi and Sakakibara (1977))ことを力説した論文を執筆している。

それならば、野口の見解はなぜ今になってこんなに活発な議論を呼び起こしているのだろうか。彼の著書や論文はなぜこんなに論争の種になっているのだろうか。

一つには、野口が仮説を注意深く検証し、主張を支える証拠を大量に集めたということがある。

第二に、上にも述べたように、野口の著作のタイミングである。すなわち、日本の戦後史における最も長い不況のというタイミングである。しかも、日本が今や一方で他のアジア諸国の低価格競争にさらされており、他方で先端技術開発の分野で米国に遅れをとっている時期でもある。換言すれば、野口の著作は、日本が自らの制度について、そして国際競争の時代の挑戦に立ち向かう能力について、自信を喪失している時期に出版されたのである。

第三に、野口は原因と対策を明確に指摘している。原因については、戦後経済発展を維持するのに決定的な役割を果たした戦時システム(野口の用語法では、「1940年体制」)こそが、現在の日本の構造的諸問題とそれら乗り越えることができないことの主因としている。また、対策については、野口は、日本の経済システムを徹底的に改革し、規制緩和や分権化を推進し、そして何よりも他の欧米諸国同様に、より競争的なシステムに近づけることを提言している。

重要なのは、野口の見解が孤立したものではないということである。上述したように、日本の経済学者の多くが同様の見解や認識を共有している⁹⁾。例えば、1980年

代には日本資本主義やその企業システムの優位性を強調する傾向にあった経営学者の島田晴雄や伊丹敬之もそうである。特に伊丹は、日本企業の「人本主義」パラダイムを造りだした。伊丹によると、人本主義とは、「物質的な資源ではなく、人的資源が資本基盤となっており、金を提供するものではなく、この人的資本基盤を提供するものが支配する資本主義」(Itami (1987))である。明確に述べられてはいないが、伊丹の分析においては、この異なる種類の資本主義がより「人間中心」なだけでなく、低コストでの情報の交換・集積を確保するにあたってより効率的であるとの考えが暗示されている。ところが、1980年代に「人的資本パラダイム」を主唱者であった伊丹は、最近になって「パラダイム・シフト」と題する論文を共同執筆している。この論文では、「製造業を支えて来た社会システムのあらゆる分野における構造変革の切実な必要性」(Shimada, Itami and Takeuchi (1997))について言及されている。なかでも、競争パラダイムや終身雇用制を含む日本的雇用慣行の変化が特に強調して提唱されている。

改革を特に強く提唱しているのは一橋大学の経済学者で、膨大な数の著書を持つ中谷巖教授である。最近では『日本経済の歴史的転換点』(Nakatani (1996))と題する著書を書いている。

中谷によると、転換点に達したのは、戦後高度成長を支えてきた制度が疲弊し、根本から改革せねばならないからだ。中谷は、急速に退化しつつある日本経済システムの要素として特に次の4つを挙げている。

①行政と民間部門との間の密接な関係、②日本の戦後金融システムの柱を成すいわゆるメイン・バンク制度、③終身雇用と年功序列に基づく雇用制度(これは今や「ほとんど化石化している」)、④生産設備の海外移転のために崩壊しつつある消費者向けエレクトロニクスや自動車産業における垂直的な「系列」、の4つの要素である。

中谷から見て、これらの要素はすべて、日本が欧米工業国に追いつこうとしていた過去においては、重要かつ積極的な役割を果たしたが、今日では、さらなる経済発展にとっては足かせ、もしくは障害となっている。例えば、過去においてメイン・バンクは、成長しつつある戦略的部門に資金を提供するだけでなく、一般に株主が軽

視されている日本の企業システムにおいて、監督機関として重要な役割を果たしていた。しかし現在、金融の規制緩和や間接金融から直接金融への移行のプロセスを経て、メイン・バンク制度の重要性は大幅に低下した。したがって中谷によると、革新的な部門や企業に対する資金提供を可能にするような、より効率的な資本市場やその他の制度の整備が急務となっている。

また中谷は、政府と民間企業の関係が親密すぎる点について、日本の戦後経済を効果的に支えてきたことを認めながらも、いまではむしろ、経済活動を阻害する足かせとなっていると主張する。

中谷が「制度疲労」と呼ぶ問題を乗り越えるために、彼は、規制緩和や透明化を進め、技術革新を中心としたシステムを確立し、現在の平等主義の行き過ぎを改めるプログラムを提案している。具体的に言うと、『日本経済新聞』に掲載された記事(Nakatani (1995))の中で、中谷は、4つの点を挙げている。第一に、伝統的な産業政策を転換し、より厳格で効果的な競争政策を導入すること。第二に、労働力の流動性と効率的な労働市場の発達を促進するために解雇手当を改革すること。第三に、すでに述べた金融システムの改革。第四に、リーダーシップを発揮できる政治指導者層が官僚の隠れた権力に取って代わることが可能になるように、政策決定プロセスを再編することである。

この最後の提案は、当然のように、多くの政治家が支持している。たとえば、小沢一郎は、総理大臣や内閣の権限を強化するための運動を展開している(Ozawa (1993))。また、メディア、特に日本最大の新聞である『読売新聞』の支持する行政改革プログラムとも一致している(Yomiuri(1996))。

しかしリベラルなエコノミストの見解は政界でよりも、実業界で広範な支持とコンセンサスを見出した。実際、『経団連の2020年に向けてのビジョン』(Keidanren (1996))は、この思潮の前提や処方箋と多くの点で一致している。何よりもまず、次の考え方が一致している。「現在までの日本に繁栄をもたらした政治的、経済的、社会的システムは様々な点で行き詰まっており、その結果、社会のあらゆる部門で活力と方向感覚を喪失している」。というのも、「日本が怠慢を続け、自己改革を怠れ

ば、世界的な進歩の中に取り残されてしまう」からである。

また、「日本の地位が世界の中で低下しつつある」主要因について、経団連の「ビジョン」は「様々な制約、特に政府による規制や市場を管理しようとする官僚の習癖」を指摘している。しかし、その数行後に、「自己中心的な姿勢、道徳の軽視、国民的アイデンティティの喪失による社会的結束の意識や責任感の侵食」が挙げられている。この後者の論調はリベラル・エコノミストの著作に登場する可能性は低いだろうが、秩序を重んじ、信頼に基づく社会の利点を享受することに慣れている経営者にとって、確かに懸念材料となっている。

採用すべき改革については、経団連は10項目のリスト(いわゆるアクション21プログラム)を提案しているが、これもやはり多くの点で新古典派エコノミストの論調と一致している。リストには下記の点が含まれている。

①政府規制の徹底した見直しを行なう。この点について経団連は次のように指摘している。「新規参入に対する規制は2000年までに全廃するべきである。他の経済規制については、ごく一部の例外を除いて、2010年までに全廃するべきである。また、社会的規制についてもすべて徹底的に見直されねばならない。残るのは、安全、健康、環境対策を維持するための最低限の規制だけだ」。

②透明で効率的な「小さな」政府を実現するために、行政、金融、税制の改革を推進する。これは次の二つの原則にしたがって実行する。第一に権力の官僚機構から民間部門への移行であり、第二に分権化である。経団連は、その象徴として、1998年末までに首都移転を決定するよう求めている。

③労働の流動性を促進するために労働市場の規制緩和を進め、個人の業績にのみ基づく退職金制度の浸透を図る。

④原則として規制のない、効率的で透明性の高い金融・資本市場を確立する。経団連にとって、これには、政府が掌握している郵便貯金や郵便保険の「分割民営化」も含まれる。

⑤円のグローバル化を図る。
これはきわめて自由主義的なプログラムであり、かつて企業が「高度成長と呼ばれる全面戦争において、戦場の指揮官としていた銀行や経済官僚」(Sakakibara and

Noguchi (1977))に依存していた時代にはとうてい採用されなかっただろう。このプログラムは、企業の発想の変化を如実に表わしている。この変化は、1980年代に始まり、特に、影響力のあるソニーの盛田昭夫会長が日本モデルを批判する論稿(Morita (1992))を著した1990年代初頭にはっきり目に見えるようになった。アメリカに対して「ノーと言える日本」(Morita and Ishihara (1989))の共著者だった盛田は、この論稿の中で突然方向転換し、「欧米の経営哲学とは異質な経営哲学はもはや許容されえない」と主張している。

それ以来、実業界は改革の最も強力な支持者となった。こうした論調の変化の背景にある副次的な要因としては、外圧や国内経済の条件が悪化していることに対する懸念が大きくなっていることが挙げられる(後者の方が重要である)。しかし、実業界がこのように自己主張するようになったことは、日本における経済的・政治的権力に根本的な再編が起きていることの現れである。実際、企業はもはやかつてほど国家の支援に依存してはいないし、現在直面する問題の解決にとっては政府介入よりも規制緩和の方が役立つと考えている。つまり、企業部門は成熟し、自分の考えや要求を表現する自信を身に付けたのである。経団連の表現を借りれば、「日本がそのアイデンティティと方向感覚を取り戻したいのであれば、財界は率先して日本が歩むべき道を示さなければならない」(Keidanren (1996))。したがって、リベラル改革派の考えに対する最も強力な最も明快な挑戦が、日本政府内の最も強力な機関である大蔵省の高官によってつけつけられているのも不思議ではない。

2. 文化相対主義者と伝統主義者

大蔵省財務官であり、率直な発言で知られる榊原英輔は確かに新古典派エコノミストに対する主要な批判者の一人である。彼は傑出した人物であり、縦社会である日本にあって様々な機関を渡り歩いてきた異色なキャリアを誇る。榊原は、親しい友人でもある野口と同様、東京大学経済学部を卒業後、大蔵省に入省した。その後1960年代の後半に米国に留学し、1969年にミシガン大学から博士号を取得している。

当時、榊原の思想は新古典派エコノミストの影響を大きく受けていた。(東大で榊原を指導したのは、ハーヴァードから帰国したばかりの小宮隆太郎であった。小宮は当時の日本の学界を支配していたマルクス主義の影響と戦おうとしていた)。それどころか、すでに述べたように、1977年の時点で榊原は野口とともに、大蔵省と日本銀行の「帝国」(Sakakibara and Noguchi (1977))を批判する論文を執筆している。榊原が最近振り返ったところによると、当時、石油ショック後の日本は、今日と同様の「改革」ムードの第一波のただ中であつたが、そうしたなかで榊原は新自由クラブから国会に立候補するため大蔵省退官を決定した。上記の論文は大蔵省に対する一種の告別の辞のつもりだったという。

ところが榊原は結局出馬せず、(当時野口も教鞭をとっていた)埼玉大学に移籍し、数年後には大蔵省に復帰した。その頃までには、本人も最新の著作「進歩主義にさようなら」(Sakakibara (1996))で明白に認めているように、榊原の思想は劇的な変化を遂げていた。かつて日本独自のシステムを批判していた榊原は、いまや日本型市場経済の強力な支持者となっている。

榊原は、時空を超越するような普遍的・標準的価値を有する経済体制などというものはありえず、複数の経済体制が存在しているという前提から出発し、いまや、日本のシステムは成功しているのみならず、欧米(アングロサクソン)流の資本主義に対抗する正当なオルタナティブを成していると主張する。榊原によると、「日本は過去六十数年あまりの間に一種独特のモデルを発達させ、多元的な政治体制を備えた非資本主義的市場経済とでも言うべきものを確立した」。ただし、「資本主義の多様な形が、その国の歴史的・文化的進化の在り方に応じて各国が選択・発達させることができる正当なオルタナティブとして認められるならば」(Sakakibara (1993))、これを日本的資本主義と呼ぶことに特に異存はないという。

基本的に日本モデルの特徴は、榊原の言うところの、伝統的な「株主主権」に取って代わった「従業員主権」である。「従業員主権」の概念は伊丹敬之から借りたものである。伊丹によると、「従業員主権」は、「企業は、企業に献身し長期にわたって企業の中で働いて来た者に属する(…)。彼らこそ主権の持ち主である。すなわち、

企業活動の経済的産物の配分に関する決定権と優先権を有している人間である」(Itami (1984))という考えを表わしている。したがって、榊原にとって、日本企業の経営トップはもはや株主のために働いているのではなく、従業員の利益のために働いているのである。

これらは、大胆で、急進的な考えであり、それだけに内外で議論の対象となったり、疑問視されてきた。しかし、厳密な定義からは程遠いとはいえ、「従業員主権」の概念(ただし「中核従業員主権」の方が適切と考える)は、日本の企業構造(特に大企業)における現実と、その特殊性を反映してはいる。しかも、榊原などのオビニオン・メーカーは、日本モデルの正当性を信じているだけでなく、その長所が短所を大きく上回っているとの考えを共有していることを指摘しておくことが肝要である。榊原の考えでは、この体制の最大の利点とは、従業員側の参加・モチベーション・協力の度合の高さ、ならびに、使用者側によるより効率的な情報の使用である。

榊原にとって、日本のシステムは改革するよりも、まず日本人自身によって理解され、評価されるべきものである。榊原の考えでは、「日本のシステムの現実を明確に認識しないまま改革を叫んできたことが、日本が卑屈に米国や欧州の要求に迎合する結果を招いてきた(…)そして、まさにこの認識不足が現在の困難と停滞の主因である」。榊原の結論は、日本が自らの成功の理由を理解しないかぎり、「彼らは永続的なキャッチ・アップ・シンドロームに身を置くことになる」。したがって、榊原は「日本が自らの置かれている状況をよく見極め、(…)それに応じて政策を決定する時がやってきた」(Sakakibara (1993))と考える。

しばしば論争的となる榊原はまた、16人の学者と思想家から構成される勉強会を組織し、日本、米国、欧州の経済・社会システムの徹底した比較研究を行なっている(Sakakibara (1995))。この研究の結論は、相対的に言って、日本は一般に描かれるほど異質ではなく、しかも、日本は「開発国家の制約から自らを解放し、国民の権利や消費者主権に基づく普通の国になるべきだ」(Sakakibara (1995))と考える主流の「エコノミスト、経済誌、多国籍企業の経営者」にさえ教訓を与えることができる、というものだった。なかんづく、この研究は、

支配的な見方とは異なって、日本政府は米国を含む他の先進諸国政府よりもはるかに小さな政府であると指摘している。実際、人事面で見ると、日本政府（中央と地方合わせて）の職員数は住民1000人あたり40.5人（軍隊を除くと38.3人）にすぎない。一方、米国では79.3人（軍隊を除くと68.7人）、ドイツでは78.3人（同75.2人）、フランスでは95.4人（同88.2人）である。また、他の側面（金融や株保有制度）では、日本は米国よりもドイツやフランスに類似している。榊原の考えでは、従うべき普遍的なモデルが明白に存在しているわけではなく、日本は独自のモデルを発達させるべきだし、また発達させることができる。

「進歩主義にさようなら」でも榊原は、「アメリカ人自身がアメリカン・ドリームの妥当性を疑問視しはじめている」いま、日本をアメリカ化することを望んでいる「改革派」の大多数に反対している。すなわち、「新保守主義革命の原理や思想に賛成していないのであれば、日本人は新たなパラダイムを模索するべきだ」。

しかし、この新しいパラダイムの基本的な前提が何であるか、現在の病理を治療するための処方箋が何であるかについては明らかになっているとは言えない。このことがおそらく榊原の主張の最大の弱点である。が、こんにちの日本において榊原の見解が主流に対する最も強力な挑戦となっているのは否めない。

3. 伝統主義者（未完）

4. マルクス主義者（未完）

おわりに

日本の将来の方向を決めるのはどの思潮だろうか。野口のような改革派のリベラル・エコノミストのそれだろうか、それとも日本型市場経済の擁護者のそれだろうか。日本とその政策立案者は今後も欧米の方を向き続けるのだろうか。それとも、現在の経済・社会的な問題の解決策を国内で探すのだろうか。

私はリベラル改革派の分析に多くの点で賛成するが、結論と処方箋には賛成しかねるものもある。

第一に、多くのエコノミストが指摘したように、バブル経済とそれに続く不況の主因が、金融機関の賢いとは言いがたい振る舞いや金融当局の誤った政策判断にあるとするなら、コーポレート・ガバナンスなど、日本モデルの他の要素までやり玉に挙げる必要があるのだろうか。制度の編成が違っていれば投機的な行動を防止することができたと自信をもって言えるだろうか。市場に出回る流動性が高かったことや期待が大きかったことを考え合わせると、バブル現象はおそらく不可避だったであろう。

また、労働市場については、どうして（中核）従業員中心企業システムを放棄しなければならないのであろうか。私の意見では、日本の企業は、複雑な組織における人的資源の管理において、より効率的であるとともに、より民主的でもある方法を編み出したのであり、その結果、協力と競争の間の均衡をうまく取っている。

このシステムが日本の産業のリストラクチャリングを妨げていると言えるだろうか。私が理解する限りでは、この点について野口は明確で動かしたい根拠を示してはいない。野口は、効率的な労働市場・資本市場が欠如しているために、日本にはマイクロソフトやインテルのような企業が育たないとしている。にもかかわらず、日本の戦後史は、多くの企業（本田、ソニー、キャノン、京セラ、任天堂、アマダ、ミットヨ、そして様々な部門や分野の中小企業）の成功の歴史である。あるいは、大企業の革新性についてはどうだろうか。この点でも、明白な根拠があるとは言いがたい。大きな企業も、経営者が新たなベンチャー・ビジネスを育成する先見と勇気があれば、革新的であることができる。そして、私が理解しているところでは、日本の大企業の経営者は無為に時間を過ごしているわけではなく、新世紀における課題によく気付いており、それらに直面する準備ができているのではないだろうか。自らの企業の成功と生き残りのために努力するしか道はないという理由からも、彼らはそうするだろう。絶えず新古典派エコノミストの矛先が向けられている官僚権力の問題に関しては、確かに官僚や政治家は農業や小売といった低生産性部門の利害を保護することに成功してきたと言える。こうした保護は地方および都市の環境を守るために必要だと主張することもできる。とはいえ、経済効率の観点からは理不尽である。

しかし、官僚の権力と影響力を日本における諸悪の根源とみなす最近の傾向には賛成しかねる。

したがって、過去10年間における劇的な変化を考慮に入れるならば、日本は改革を必要としているという意見に私は賛成である。なかんづく、知識集約型産業の発展に必要な人的資本を確保したければ、教育制度の改革、何よりもまず大学制度の改革が必要である。しかし、日本モデルが過去の遺物であり、これを捨てて代わりにアングロサクソン・モデル、より適切には米国モデルに多くの点で類似する新たな制度を採り入れなければならないかどうかについては、確信がもてない。改革は確かに必要なのだが、漸次的な改革を導入した方が効果的であろう。

部外者の目から見ると、日本にとって必要なのはイデオロギー上の論争ではなく、すでに述べたように、日本に発達したシステムの利点を理解しながら同時に、環境の変化に適応しうる実際的なアプローチである。

それどころか、実際的なアプローチこそが支配的になるかもしれない。多くの官僚でさえ、特に強大な通産省の官僚が改革の必要性を理解しており、しかもそれは、そうすることによって改革を自分たちの期待通りの方向に向かわせるという思惑からだけではないのだ。徐々に、しかし、着実に、終身雇用制のような「神聖な」制度も変化しつつある。一部の企業は徐々に開かれた、一年中の採用に移行しはじめている。また一部の企業は、経験のある、特に退職後の労働者を臨時従業員として雇用することに利益を見出しはじめている。経団連は野やる気のある従業員に昇進の機会をより多く提供するために社内採用制度の導入を検討している。しかし、こうしたことは、日本に米国と同様の労働市場が形成されることを意味するのではなく、社内競争の度合が高まることを意味するのである。したがって、将来も日本の大企業の頂点は同じ企業で働いてきた経営者が占めるのだが、生存率が低下し、競争が激化するのである。

私の意見では、日本はまた、コーポレート・ガバナンスの在り方も維持する努力をすべきだ。むしろ、部分的な改革は必要だ。しかし、株式の相互持合制度に基づく日本のシステムが、（中核従業員の注意深い監視のもとにある）経営に対する株主の管理能力を低下させるのであれば、このシステムは、健全な企業を食物にする、良心的とはいえないような乗っ取り屋から、そして、物質的・人的資源の拡散から、企業を守ることができるという大きな利点がある。

結論を言うと、経済システムの差異や特異性は消滅することはないだろう。特に日本に関してはそうである。それは、少なくともある程度は、欧米諸国の道を歩むだろうが、同時に独自の特徴を維持し、さらに重要なことには、今まで通り、他国、特に東・中央アジアの発展途上国に影響を与え続けるだろう。日本の経験から最も利するのは、まさにこれらの諸国である。

註

- (1) この論争については、Morris-Suzuki(1989)およびNagaoka(1984)を参照。
- (2) リヴィジョニストらの主要な文献には、Choate(1990)、Fallows(1989)、Johnson(1990)、Prestowitz(1989)、Van Wolferen(1990)などがある。
- (3) News from MITI, 1990-1992年の各号を参照。
- (4) 例えば Itami(1987)(1994)を見よ。
- (5) 構造的改革を支持する立場から発された意見の中でも特に影響力のあるものとして、日本経済研究所の香西泰所長のそれや(Kosai 1997)、日本筆頭の経済新聞、『日本経済新聞』(Nihon Keizai Shinbun(1995))のそれを挙げないわけにはいかない。

小野田若菜／訳

国際経済の変革期における新興小国

応用数理経済研究所 シルヴァン・ウィツカム

歴史学者、そして経済学者たちは長い間、ヨーロッパでもアジアでも諸大国の動向、すなわちそれらの戦略、軌跡、成功と凋落に注意を傾けてきた。20世紀を通じ(今日、ある点では冷戦の終焉とともに1990年ごろにその完成形態に近づいたものと考えられているが)、諸大国は小国に対する相対的な優位を拡大し続け、また多少なりとも統合された広大な地域圏をめぐって世界地図を再編成するに至ったといわれていた。実際、多くの証拠に反してしばしば想起される、有名な3大陸の「3極化」地域圏はその一例である。

現在、90年代という長い移行期に、さまざまなグローバル化の脅威を前に一つの従来とは異なったビジョンが形をなしてきている。それは世紀転換期に「スモールイズビューティフル」という有名な格言を告げるかもしれない。

政治的な面では、20世紀の後半は、まずヨーロッパ以外の地域から、次に(ソ連崩壊後)ヨーロッパを通じて、小国の数の増大とともに世界地図上絶え間ない分裂がおきた。

経済的な面では、今や、3大陸の先進諸国(そのうちいくつかはアジア諸国)で結成されているOECD諸国内部にて、さまざまな形態の地域統合を伴った対外開放路線が、国内市場の広さに長らく結びついてきた大国の優位を侵食することになった。かくして目下のヨーロッパの冒険的試みにおいて、メディアはこの変化を導くあるいはブレーキをかけると考えられる超大国メンバー(統合ドイツ、フランス、イギリス)の動向を見守り続けている。しかし国家的競争力、一人あたり所得、成長率という点で集計的な経済パフォーマンスの勝者の面子は、オランダ、ルクセンブルグ、デンマーク、オーストリア、アイルランドとすべて小国である。「オランダモデル」は多様な形をとっているのである。

OECD諸国以外では、いまだ盛んな国家の分裂を

通じて出現した小国たちの成り行きを見定めるのは難しい。たとえば香港の行く末を考えればよい。隣人である大国との関係は歴史的偶然に支配され、大陸間の中継地、あるいは地域圏の交差点という諸機能が巨大港湾拠点を導入するか否かに応じて、さまざまな形で結びついてくるのである。

— (特にヨーロッパと日本の) 経営者たちにとっての実際的な意味は、商品フローの計算から情報と金融的要請のフローの計算へと移っている。

1. 地政学上の大きな傾向—世界中における国家の増殖

統一的な国民国家は公式的には、300年前の、主としてスペインとフランスの君主制による最初の実践から登場したとされる。それ以前は各君主は、異なる領地、領民、あるいは「公国」に対する、法律上ははっきり区別された諸権力の集積を「その手中に」おいていた。以上のことから、現代の歴史家たちが、世界中の存在していた(あるいは共存していた)君主の実際の数の変化をあとづけるのは不可能である。というのもそれは世紀の動きにしたがって大幅に変動するからである。大帝国の中で、種々雑多な多数の国民と領地が軍政学的制約の下に集結していた時代(いわゆる「有機的な時代」)は、この一時的な大統合体の分裂という、まったく逆の時代(いわゆる「批判的な時代」)に取ってかわられた。現代人や歴史家たちはこの分裂の時代を、アナキーで無秩序で不安定な時代とみなす。しかしながら、他方で、この時代は、地域的自律性と民主化の発展に好都合な集合的なプロセスと位置づけられるのである。

帝国の寿命の長さは宗教的な団結力や政治家の能力よりもむしろ地政学上の文脈に左右される。陸上の相互関係によって強化された大陸の帝国(モンゴル、トルコ、

オーストリア)が、ベニスから弱いネットワークとして結びついていた海上の帝国よりも根強いことは歴史が証明している。

19世紀には、「国民性の原則」というイデオロギー的華々しさの下、国家の数は著しくはかわらなかった。というのもヨーロッパにおける(イタリアやドイツの)国民統合のプロセスは他方で間隔をおいた分裂という代償を見いだしていたのである。実際、ベルサイユ条約、トリانون条約(1919-1920年)の作成に参加した政府の数は、ナポレオン戦争に終結をもたらした前世紀のウィーン会議(1814-1815年)に出席していた君主の数とそれほどかわってはいなかった。

逆に、20世紀(すなわち1920年以後を指す)は全期間を通じて政治上の分裂に向かった大きな傾向が目立ってきた。

— ジュネーブの国際連盟加盟国は、1920年末の最盛期で30ヶ国。

— 1946年のブレトンウッズでの国連創立時加盟国は51ヶ国。

— 旧英、仏、蘭領植民地の独立期である1966年に国連加盟国は122ヶ国(20年で2倍以上の増加)。

— 旧ソ連崩壊がまだ完全に終結していなかったと考えられる1992年に国連加盟国は179ヶ国(16年で50%の増加)。

最後に、国連の議席(ニューヨーク)の加盟候補国は近年平均して1年に2-3国のペースで増えてきており、数多くの外交専門家は、相互承認され、国際公共決定機関に加盟している独立国の実数は2000年に200ヶ国に達すると予測している(くしくも数世紀の間、神聖ローマ帝国に加盟していた君主、大公、自由都市の数に近い数字である)。

このことから国境が絶え間なく増え、国内フローから対外フローへの静かな転換が絶え間なく続くことになった。世界的な生産量あるいは富の量が一定の下、政治的分裂は国際取引の膨張を引き起こしている。この国際取引が一般に生産よりもはるかに早いペースで毎年拡大している原因は、単に諸国が以前よりもより対外開放をすすめたからばかりでなく、現に存在している国の数が増大したからでもある。

この分裂は現代の政府の諸目的にも反しているばかりで

なく、次のような知的な合意にも反している。それは、現代国民国家は、数多くの世界的な問題、すなわち過去はソビエトの脅威、現在は大規模インフラ・科学研究プロジェクト、未来は公害や干ばつを防ぐ環境管理といった問題に挑戦するには技術的に小さすぎるといった合意である。

様々な地政学上の理由がこの現代の「有限な世界」の分裂状況を説明するものとして挙げられる。

まず、小国、大国間で繰り返される国境紛争の解決のための非暴力的な国際的プロセス、調停、妥協は、よく妥協の名の下の新しい政治的存在、緩衝国家の創出という第三の答えに至ることがある。近東におけるレバノンやヨルダン、あるいはアジアにおけるシンガポールやバングラデシュ、そしてスロバキア、スロベニア、バルト三国を生み出した同じ要因が将来、スコットランド、シシリー島、カタロニア、コルシカ島にも作用するかもしれないのである。

第二に、独立によりすぐに得られる、評価しづらいが議論の余地のない利益を考えるとができる。一つの地域や領域を主権国家に転換する過程はすべて、様々なホワイトカラーや地方指導者たちのために数多くの政治行政職のポストを創出するのみならず、さらに外国の入植者の大量流入をも意味する。まず、他国の外交官が定住し、次に大銀行や多国籍企業グループの支店、代理店が進出する。誕生した新しい国が小さいほど、この政治的利益は国民にとって即時に関係してくるのである。

国家間で繰り返される対立の枠内において、ある地域が離脱し独立を獲得するという事は伝統的に対立相手の弱体化と解される(おそらく誤解であろう)。実際、地域による独立への願望と運動には、たとえ直接外国によって引き起こされなくても、しばしばどこかに外国による奨励、たとえばかなりの資金援助といった奨励を必ず見いだされる。外国での反乱の奨励は、たとえ公的な外交規律ではよい行いと明確に記されていないとしても、陰で兵力が準備されながら、ときおり、外見的には突然に、衝撃的な裏切り行為として牙をむくに至るのである(トリポリ、バスクなど)。特に広範囲に偏在する陰の組織的な力は伝統的に外国での反乱を裏から奨励することで恩恵を受けているのである(様々な形態のマフィアは、おそらく小国の方が我がもの顔にふるまえると考えているのだろう)。

国際行政機関による革新もある。この半世紀、とくに

第二次世界大戦後、順調に発展した国際機関はこの累進的な分裂を、推進することはないが、技術的に容易にすることで関与している。世界銀行（ワシントン）、世界食糧機関（ローマ）、国際労働機構（ジュネーブ）、欧州投資銀行（ルクセンブルグ）、欧州復興開発銀行（ロンドン）からの技術、資金面での援助が果たす職務、機能は小国、特に新生の小国にとって大きな役割を果たし、有益なのである。

次の分析は、おそらく大国（アメリカ、中国）や中規模の国（フランス）と比した世界の小国の数を特徴づける重要な分岐点と尺度、関係を形成するであろう。（特に世界銀行による）最新の数値によると、今日、小国は次のような形で一次接近できるだろう。すなわち人口は1千万人以下、かつ（あるいは）面積は10万km²以下の国である。こういった国は国連加盟国の約半数を占めているのである。

2. グローバルに経済開放している諸国の間では、国の大きさはもはや得とならない

百年前に競争による最適を最初に提示した理論家たちは、一般にすべての経済活動は収穫減の制約下におかれるものと仮定していた。一方、この信念は戦後の分割され、資源、設備が不十分であったヨーロッパで一般化されたが、以後、その信念が広まるにつれて逆に、技術進歩があらゆる経済活動、規模の経済の無限の機会を保証した。それによる市場の拡大はこのよい証拠かもしれない。

付表A(続き) 1995年の対外開放指標（OECD加盟先進国のうちの大國と小國）

	(国内総生産に占める割合: %)		
	商業的対外開放(1)	金融的対外開放(2)	総合的対外開放(1+2)
OECD加盟4大國			
アメリカ	22.4	5.9	28.3
日本	17.3	5.5	22.8
ドイツ	53.5	12.0	65.5
フランス	42.4	13.4	55.8
ヨーロッパ4小國			
デンマーク	69.5	27.9	97.4
オランダ	119.7	12.0	131.7
オーストリア	75.7	10.7	86.3
フィンランド	67.7	17.1	82.8

(注) 金融対外開放指標は、保留分を除いた財務勘定上の純資本流出入を合計したものの対国内総生産比。
 (出所) J. Leonard "De quelques enjeux de la monnaie unique europeene", *Revue de Marche Commun*, octobre 1996

ない。企業が依拠した規模の経済は企業が活動する環境に依拠した外部経済と一体となっていた。

予想外にも20世紀末のグローバルな対外開放路線は集合的効率性、国家競争力（いわゆる「環境」）という点で大國の長年にわたる経済的優位を打ち崩しているように考えられる。

國の大きさは少なくとも3つの尺度で把握される。すなわち、国土面積、人口、国民の豊かさの水準（あるは一人あたり国民所得額）である。私は過去25年間のいくつかのデータと関連する説明を集めた(付録A参照)。それらは世紀末の現在、グローバルに対外開放している

付表A 先進国における大國と小國の経済パフォーマンスの比較(OECD諸國)

	期 間	
	長期 (1960-93)	中期 (1988-93)
国内総生産 (年平均成長率)		
西側7大國	3.4	1.6
OECD加盟小國	3.7	1.7
実質産業付加価値 (年平均成長率)		
西側7大國	3.1	0.9
OECD加盟小國	4.1	1.3
輸出 (国内総生産に占める割合: %)		
西側7大國	13.0	15.2
OECD加盟小國	25.2	28.4
純貯蓄 (国内総生産に占める割合: %)		
西側7大國	10.6	6.9
OECD加盟小國	12.3	9.6

(出所) "Statistiques rétrospectives de l'OECD, 1960-1993", Paris, 1995

先進国経済において、国家競争力が一般に小國の間でより高くなっていることを明らかにしている。世界競争力報告の格付けによると、この先進国グループの中の小國の好パフォーマンスぶりは近年、国内市場の段階的消滅を前にしてますますはっきりするようになった。

他方、対外開放している先進国グループの中の大國が相対的に悪い経済パフォーマンスなのは、多くの原因が絡んでいると思われる。

積極的な企業戦略、特にヨーロッパ企業の戦略は、対象地域が完全に取引自由化している以上、その地域の大小を無差別にして入念に練られている。実際、中央ヨーロッパ一帯にスウェーデンやオーストリアの企業群が近年盛んに進出している。

(歴史家ケネディが誇張して見立てた) 帝國の責務の重さ、現在の権力維持に起因する過大な行政・財政費用の負担、あるいは過去の勢力拡大からくる一般的な費用は、白熱したヨーロッパ規模及び国際的規模の競争に多くのしかかってくる。領土の拡大により周辺地域の独立や分離の希望が促進されればされるほど、中心部からの補助金の増加による費用負担がますます重くなり、國家財政にのしかかるのである。

そして特に小國內でめだつ(付表参照)(商業的、金融的に)二重の対外開放は、おそらく社会的許容範囲内で、生産装置のより厳格な適応をその國に強いるのである(ベルギーの例)。

戦後状況を支配してきたアメリカとドイツの2國は参照に値する。世界的な超大國であるといわれると同時に競争力の先頭にあると経営者たちから認められてもいる現代の合衆國は、世界に例外的存在として認められている。諸外國に使用されているアメリカの貨幣と、アメリカの構造的赤字はその矛盾の中心を形成している。

他方、ドイツの統合はよい例証を提示している。すなわち、東ドイツという新しい州のためにボンは多大な補助金を出しているのである。これはおよそ1兆ドイツマルク近くになりそうで、1991年の統合後、大蔵省による最初に告げられた予想額の2倍以上にのぼることになる。

(あらゆる補助金と同様に) 確実に建設と公共土木事業を誘発することになる。しかし産業、特に統合後に大規模に旧式化した生産能力をもつ高級品生産の軽

工業の諸問題がある(1868年のイタリア統合後の南イタリアのケースと同様である)。

— ボンとベルリンの間、戦後の西ドイツの成功に示されたライン流域商業文化とプロイセンの官僚文化の間の資本移転を通じて、連邦機関に形成されるはずの相乗作用は、旧ソビエト支配下であったという東ドイツの足かせのために、長い間、硬直化している。よって、現代の統合大ドイツでは、以前から連綿と続いていたドイツ帝國的な好戦主義的記憶はないものの、それ以外のあらゆる問題、つまり旧西ドイツよりは権力もちながらも、競争力と効率性に欠けており、数量的にも、質的にもフランス的対外拡張モデルに近いという問題が明らかになっている。

しかし、先進國間の国際的に開放された空間においては、國家の大きさはもはや得にならないとはいえず(近年の日本のいくつかの問題がおそらくその例証となっているだろう)、いまだ強固に壁でしきられている世界のそのほかの部分では、なおブラジル、中国、インドのような大國が、保護された大きな国内市場をもつという昔からの相対的な優位を保ち、新興小國では、フランソワ・ペルーが25年前にレバノンの例を用いて説明した「市場の狭隘性という制約」が永続する危険性が考えられよう。

冷戦終結のあらゆる帰結がグローバル化の加速と論理的に結びついているという現代の「世界的段階」(Zaki Laidi 1997)では、小國や極小國は国際的な枠組みで二極分化するようになってくるだろう。すなわち、先進國の中でももっとも豊かな國の組と、最貧國の中のもっとも貧しく停滞している組である。

しかしながら、香港の例を鑑みるとこの二分法は緩和される。

3. 新興小國に特有の脅威

かつて一括して第三世界と名付けられていたOECD諸國以外の世界の國々は今や多くの分類の対象となっている。以前に「新興工業國」と定義されていた特殊な諸國のカテゴリーは、今日(世銀の分析によると)「中繼國」、あるいは「新興國」として今日注目を浴びている。特に金融業界によって広められたこの語の意味から、國

内の離陸が様々な形態をとった非対称的な資本投入と結びついていることがわかる。すなわち、一方的で大規模な輸出という自発的な対外開放戦略のことである。

新興小国の発展の論理は、脱植民地化という運としばしば結びついた、その誕生の歴史的偶然に支配されたままである。かつては強い民族的自覚とともに、大勢力をもっていたこともある古い先進小国（オーストリアやデンマーク）の場合と異なり、新興小国はしばしば近隣の大国（たいていはこれら小国よりも経済的に遅れている）に文句をいわれ続けてきた。これら諸国すべてにとって、近隣地域内での開放と遠方の大陸間中継との結びつきが、様々に異なる選択肢や説明ケースを示すことになる。たとえば、地中海諸国の例は、近接性を重視するヨルダンのシナリオと、遠く大陸を越えた関係を優先せざるをえないイスラエルのシナリオを対比しているのである。

しかしながら、戦後の香港の「奇跡的」シナリオを歴史的にあとづけることで、港湾的発展の一大拠点を抱える新興小国—港湾拠点によりこれら諸国は狭隘性の制約から開放されたのである—においてなによりも重視されるべきものがわかる。

ここでは、強い競争の圧力下での国際関係の論理が、商品輸送と貯蔵のための自主管理港という伝統的に有利な条件を、情報と金融フローの世界的ネットワークへの統合へと移行させた。そして国民の熟練形成と第三次産業の拡大が平行的に連動することで一人あたりの所得がほぼOECD

D諸国の平均水準に上昇したのである。世界経済フォーラム（ジュネーブ）の1996年の分類では、国際的企業の経営者たちによって、シンガポールと香港は上位の2位と3位に位置づけられた。これは1位の米国に続くもので、日本（1995年の4位から1996年の11位へとはるかに後退している）よりもはるかに上位なのである。

多くの点（株式市場の驚異的な発展も含めて）で香港とシンガポールは、新興市場あるいは移行中の市場という共通の枠組みよりも、ほかの世界的な大拠点（ロンドン、東京など）と同一視されたり、比較されたりする。

台湾と中国、クウェートとイラク、チュニジアとアルジェリアのような異なった形で誕生したが文化的には近い隣国同士の間でも、最初の3小国の方は1990年代の初めに、一人あたり所得が少なくともそれらの隣にある大国の4倍に達し、産業高度化の水準も非常に高い。ほかの国家間競争の中でもこのような型のものは、危険と政治上の不測事態がつきまとう。

（F.ブローデルが指摘したように）すでに3世紀前のルイ14世による絶対王政下のフランスも、フランドル戦争にて度重なる襲撃を行い、小共和国オランダのアムステルダムでの通商による国際的な進出、商業的成功という脅威をつぶしてしまおうと試みていた。

全般に、世紀の転換期にて小国は、世界的ゲームにおける異なったアクターとして、3つのカテゴリーに分類されるようになっていく。

付表B 表A 新興小国の基本指標（1996年）

	面積 (km ²)	人口 (百万人)	住民一人当たり GDP (£)	GDP成長率 (%) (1986-1996年)	期待余命
コスタリカ	51,000	3.4	2,640	+5.0	76.7
ヨルダン	98,000	4.4	1,610*	+3.1	70.4
イスラエル	21,000	5.8	15,920	+5.7	77.0
シンガポール	618	3.5	30,240	+8.9	75.5
キプロス	9,250	0.7	13,500	+5.9	77.7
レバノン	10,000	3.9	3,030*	+9.3	68.2
ボツワナ	600,000	1.5	2,940	+8.7	68.1
参考					
アメリカ	9,370,000	267.7	27,670	+2.3	77.4
フランス	540,000	58.6	26,230	+1.9	78.8

（出所）Le Monde, "Bilan du Monde", p.32, 65, 83, 105, 113

（注）※は1995年

表B 対外開放指標

	1995年の対外貿易 (対GDP%)
コスタリカ	81
ヨルダン	121
イスラエル	69
レバノン	70
ボツワナ	101
シンガポール	423*
参考	
アメリカ	24
フランス	43

（注）※は1995年
（出所）世界銀行, "Rapport sur le developpement, 1997".

—トップレベルにて富裕な先進国としての小国
—低発展状態にある最貧国に属する小国（ボツワナ、パラグアイ等）
—2つの世界が出会う港湾的拠点と、それらの相互作用に起因する海洋国としての小国
これら小国の代表者たちの行動のみならず、(特にヨーロッパと日本の) 経営者たちの主導権も、これら重要な国際的中継地の急速な技術的発展、すなわち商品フローから情報と資本のフローへの発展に適応しなければならぬ。

4. 我々の国の経営者たちにとっての財務的意味

（Le revue Mondes en Developpementの研究事務局であるB. ムボココ氏と行っているこの夏に進行中の

補足的な研究から、この節は会議にて口頭で発表された）。

結論：自律的な大陸間中継地の世界的ネットワーク？

国境の役割低下と共に「世界的な中核都市化」（P.Veltz 1997）によって、今世紀の転換期においては、かつてハンザ自由都市や海外交易支店であったという長きにわたる海洋的伝統を持つ新興小国による、大陸間を橋渡す役割がはっきり分かるようになってきている。

香港（この国は歴史上かつて一度も完全に独立したことがなく、また、かつてより広大な中国の領土全体に一度も完全に統合されたことはない）という最適な例が示しているように、最初は商業の、やがては金融上の拠点となり、自立性と独立性に限界がありながら、背後に控えている国と連帯していると同時に切り離されているところもある。

これらすべてのことが示しているのは、規制緩和の進行を眼前にして、これら国際的通商の結び目の数、重要性、機能は拡大するであろうということである。これにはアジアでは、より広い周辺全体（中国、インド、インドネシア）にも及ぶことである。

OECD先進国の空間と種々雑多な途上国、移行国（これらはしばしば過去の歴史的緊張に由来する）の空間とのこれら結末点こそが、世界中で進行している移行の成功にとって決定的に重要であることがわかってくるであろう。

高橋美弥子/訳

アジアにおける貿易と多国籍企業の戦略

愛知大学 藤本光夫

はじめに

今日世界経済は大きく揺れ動いている。とりわけ、東南アジアや日本においては、その経済・金融システムのノーマルな機能が損なわれているし、大企業の破産、救済あるいはサバイバルのための買収や合併(M&A)、追加的資本出資、大規模雇用削減・リストラが日常的となっている。要するに“悪循環(cercle vicieux)”が諸国の経済を覆っているのである。

こうした現状を正確に把握し、アジアの将来を予測するためには、地域レベルの経済の実態とその統合化、さらに同質的な経済空間を形成しつつある多国籍企業についての綿密な調査と分析が必要と思われる。しかし、本稿では、これまでの十数年を射程に入れて、主として東アジア・東南アジアの貿易の推移、その多国籍企業とのかわり、さらに後者の進出戦略を考察したい。

1. アジアにおける貿易の推移(1985-1995年)と東南アジアへの直接投資

A アジアにおける貿易の推移と特徴

1985年から1995年にかけて、世界の貿易に占める東アジア諸国の比率は、10.5%から17.1%へと上昇した。1995年度における各地域の内訳をみると、アジアNIES:10.4%、ASEAN:3.8%、中国:2.0%であった。この年、日本の輸出総額は4430億ドルであったが、東アジアのそれは8710億ドルと日本の2倍弱の規模に達していた。(① p.17, ② p.50)

アジアの対外貿易の伸びは、1985-1995年の期間に最も高い水準を達成し、その率は平均して10%を維持してきた。とりわけ、1990-1995年の期間における東アジアの貿易の平均的伸び率は15.8%であり、これはまた域内では20.3%、中国にあっては26.8%といった驚くべき高

い比率であった。(② pp.21-22)

日本の側から見れば、その1991年におけるアジア向け輸出が1010億ドルとなり、戦後初めて920億ドルの対米輸出を凌駕するにいたった。

これらのことから、1980年代後半の時期以降のアジア諸国における経済成長と経済発展が著しく高かったことが明らかである。こうした成長と発展の背景には、ベトナム戦争終結以降のアジア諸国における政治的安定と西側先進国への経済的依存の強まり、さらに日米欧からのアジア投資の増大などがあつた。

ところで、経済成長を支えてきた工業の発展は、輸出に占める工業製品比率の増大をもたらす。

1990年代になると、NIESとASEANの間にも若干の違いはあるが、さらに後者のなかで、タイとマレーシアは最高の工業化率を達成しており、フィリピンとインドネシアはそれがまだ50%の水準にあつた。中国にあっては、この比率は1984年の48.3%から1992年の79.5%へと飛躍を遂げている。(③ pp.14-15)

さらに、アジアの貿易は他の地域との間で最高の伸びを達成したばかりか、1958年に成立したEECにおいて例証されているように、域内で、たとえばASEAN諸国が相互の通商協力を深めることによって急拡大を遂げてきた。東アジアの域内貿易すなわちNIES、ASEAN、中国の間の相互の取引額は、以下の数字が示すように急速な伸びをみていたのである:1985年:206億ドル、1990年:435億ドル、1995年:1350億ドル。つまり、1985年から1995年にかけてこの伸び率は7倍となったのである。(④ pp.20-21)

同時に、取り引きされる財のうち生産財、資本財、中間財(すなわち部品、半製品)等の比率は多国籍企業のアジア諸国への進出の拡大とともに増加してきた。1994年、多国籍企業の輸出総額に占める子会社の比率(多国籍企業の国境を越えたグループ内の取引)は、アメリカ

のグループにあっては18%、日本のグループにあっては25%であった。また、逆輸出の比率は、アメリカのグループで14%、日本のグループで10%であった。(⑤ p.23)

C.A.ミシヤレがすでに30年も前に「(多国籍企業の)子会社の進出は受け入れ国の輸出入に間接の効果を及ぼす(① p.37)」として、その具体的内容を的確に説明していたことが想起される。

貿易で取り引きされる工業製品・工業財の比率の上昇は、アジア諸国とくにASEANの技術的発展、工業的発展のレベルを反映している。さらに、これらの製品・財のなかで労働集約的、資本集約的性質のものが、少しずつではあるが、年々その比率を高めている。たとえば繊維製品、電気機器(おもに家庭電気製品)、一般機械(産業機械、事務機、情報処理機器等)、輸送機械(自動車、車体、部品、付属品等)、化学製品、精密機器等々である。

したがって、東アジア諸国はアジア地域における域内取引、対外貿易、国内生産において、諸国間、業種間に差異があるとはいえ経済の工業化と先進国への一定のキャッチアップを達成してきたといえる。もちろん、こうした点とかわり、これら地域の諸国が、多くの発展途上国がこれらを規制もしくは国有化してきた1970年代とは異なり、外国からの直接投資の誘致を含め工業化のための多大な奨励策・推進策を採ってきた事実を忘れてはならない。

B アジアへの対外直接投資の特徴

対外直接投資の増加は、しばしば貿易の伸びと比較される。たとえば、国連貿易開発会議(UNCTAD)の報告は次のように述べている。「1991年から1993年にかけて、世界の直接投資残高は、世界のGDPのほぼ1.5倍の伸びをみた財・サービスの世界的輸出増と同様に2倍近く伸びてきた(⑥ p.4)。」

さらに、1980年代から90年代にかけての発展途上国における対外直接投資の伸びが顕著であった。上の報告はまた、発展途上国へ向けての直接投資が総固定資本形成に比較しても急速であった事実を明らかにしている。

「発展途上国にとって、この比率(総固定資本形成に対する対内直接投資)は、1985-1993年に2%から7%

に上昇した。1985-1989年におけるこの先進国での上昇傾向は、直接投資不振の期間中に(マイナスへと)逆転していたのである。この結果、直接投資はいまや先進国でよりも発展途上国においてより大きな役割を果たしている。(⑥ p.4)」

アジアにおいて、各国(日本を除く)によって歓迎された直接投資は、1986年以降、絶えず、また急速に増加してきた。たとえば、1986-1990年の年間平均で、133億ドル、さらに、1991年には186億ドル、1992年には280億ドル、1995年には594億ドルといった推移であった(⑦ p.2、⑧ p.4)。

直接投資の金額は、受け入れ国の経済規模、関連法規やインフラの整備状況、その他外国企業の誘致を目的とする諸々の優遇措置に大きく依存する。とくに、1987年以降、直接投資のフローはASEAN諸国(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)で増加し、高水準を維持してきた。タイとインドネシアではこのフローの水準が維持されているが、他の2カ国では1980年代末から減少が見られ始めた。これとは対照的に、中国では極めて高い率の増加があり、その金額は1991年の112億ドルから、1992年に275億ドル、1995年に358億ドルへと推移した。(⑨ p.2、⑩ p.4)

東アジアに投資を行ってきた先進国のなかでも日本はとくに注目される。というのは、日本企業がこれら地域へ他の先進国企業よりも一層積極的に進出してきたからである。当然、この時期、日本は対アジア投資の件数においても、金額においても先進国中トップの地位を占めている。

東アジアへの日本の直接投資には、さまざまな要因が複合的に作用している。同一アジア圏に属し、民族的重複性、地理的接近性といった有利さのほかに、日米間の通商(貿易)摩擦のシビア化、1985年の「プラザ合意」(ここで先進5カ国の蔵相会議が開催され、それまでのドル高是正が決定された)以降の急速で大幅な円高、企業に資金調達を著しく容易にした経済のバブル化などが重要であり、さらにこの時期にあっては日本の寡占的な企業間競争が過剰生産能力の高まりにプッシュされて熾烈となり、これがまた企業の対外進出を加速させる要因になったのである。

アジアにおける対内投資に占める日本の割合は、1990年から1993年の間に、NIESでは平均27.6%、ASEANでは同22.0%であった(㉓ p.27)。また、投資国のなかで日本の直接投資残高の比率は、韓国においては39.1%、台湾においては31.8%を占めていた(㉔ p.39)。

さらに、直接投資は現地法人が動員する資本(資金)額とは区別されねばならない。というのは、多国籍企業が現地で調達あるいは借り入れる金額が巨額にのぼるからである。多国籍企業と国籍を同じくする多国籍銀行や受入れ国の金融機関が、日本企業の現地子会社に多額の融資を行い、信用を供与するのである。これに現地子会社の利益の一部をもってする再投資が加わる。多くの場合、現地調達資金が親会社からの追加出資を越える。徳永正二郎の調査結果によれば、日本多国籍企業の子会社における現地での融資比率は、アメリカのそれが46%であるのに、68%になるという(㉕ p.11)。

2. 多国籍企業の対外貿易に対する戦略と意味、またASEANの経済発展との関連

多国籍企業に関する最も代表的な理論モデルとしては①HOS(ヘクシャー、オーリン、サムエルソン)のテオレーム、②プロダクト・ライフ・サイクル論、③資本の国際化論、④資源(リソース)の国際的移転論、⑤寡占的支配構造要因論、⑥内部化理論、⑦折衷理論、⑧資本の過剰蓄積、過剰資本の理論、などを挙げるができる。

これらの理論、理論モデルは、いずれも企業はなぜ海外に進出するのか、それはどのように、どこに進出するのか、について説明しようと試みている。そこで、多国籍企業の戦略はこうした理論それぞれに則して考え、体系化することができる。たとえば、プロダクト・ライフ・サイクル論を例にとるならば、企業の戦略を3つの段階すなわち新製品、成熟製品、標準化製品の段階に沿って展開・説明することができる。しかし、分析のさいに諸企業が位置づけられるのは、これらの3段階のうちのどれなのか、が重要となるであろう。また、折衷理論を取り上げた場合、企業が"所有の特殊優位"、"内部化の特殊優位"、"立地の優位"(㉖ pp.76-86)のうちどの

優位性を決定的と考えるかが、戦略的重要性を決定付けるであろう。とはいえ、その前提として、こうした多くの理論モデルのうちどれが、理論的に普遍性を持ちうるかが吟味されねばならない。場合によってはこれらの理論的止揚の上に求めるべき最適モデルを構築しうる可能性も否定できない。

したがって、ここではこうした理論モデルへの依拠といった方式は採らないで、もっぱら多国籍企業を受け入れる諸国の経済的な発展段階を基底に据え、この前者の戦略をより具体的なレベルで捉えてみたいと考える。

2-1 多国籍企業の本国・受け入れ国の輸出入に対するインパクト

1960年代以降、多くの研究者、議会(たとえばカナダや米国)、OECDや国連(とくに多国籍企業の行動法典)などが、多国籍企業の及ぼすポジティブもしくはネガティブな側面を検証しようと努力してきた。

1984年に、B.ユゴニエは、その著書のなかで、受け入れ国に対する多国籍企業のポジティブ、ネガティブといった対立し合う両インパクトを詳細に示している(㉗ pp.197-198)。

その幾つかは互いに対立し合うが、まず、ポジティブな側面は次のようになる:ある国での多国籍企業の活動はその国の貿易収支を改善する、経済活動を活性化させる、競争を強めかくしてインフレを抑える、雇用水準と従業員の資格を引き上げる、大幅な税収を可能にする、技術移転により科学技術のポテンシャルを強固にし、さらに最も条件の悪い国の発展を可能にし、その世界資本主義への挿入を容易にする(㉘ p.197)。

貿易にかんして、かれは一方で貿易収支の改善を、他方でそのネガティブな効果を指摘している。だが、そのどちらが主要な側面かは明示していない。

ところで、経済企画庁の報告「アジアと欧米の経済展望」では、多国籍企業本国と受け入れ国への直接投資の効果をポジティブな視点から6つ挙げている。それは、①輸出代替効果、②逆輸入効果、③市場拡大効果、④輸出誘発効果、⑤輸出業者への刺激効果、⑥輸入転換効果である(㉙ pp.99-100)。ここで、通常取り上げられる効果は輸出代替効果、逆輸入効果、輸出誘発効果の3つ

である。なお、この報告でも若干のケースを除いて、その全体の効果がポジティブなのかネガティブなのかを明らかにしていない。

要するに、対外直接投資の効果にかんしては、各多国籍企業本国、受け入れ国においてのそれぞれの実態・実情、多国籍企業グループ内の国境を越えた取引などを具体的に分析することが必要になる。そのさい、多国籍企業の子会社・系列会社といった生産の単位が製品別分業を行っているのか、それとも工程別分業を行っているかで大きな相違が生じるであろう。

A 日本と米国との比較(I)

経済企画庁は、日米多国籍企業に対する1993年の調査結果をもとに1つの傾向を引き出している。

すなわち、「日本から北米への投資効果は輸出誘発効果より輸出代替効果がより大きい。アジアの場合には、これが逆転し、全体として輸出拡大効果と逆輸出効果が見られる。しかし、貿易収支は北米、アジアともに赤字である。(㉚ pp.104-105)」

B 日本と米国との比較(II)

米国では海外子会社からの輸入額は同国の輸入総額の14%を占めるが、これが日本では10%に過ぎない。また米国の輸出総額に占める海外子会社向け比率は18%であるが、日本の場合は25%に達する。(㉛ p.23)

両国間の相違は、おもに受け入れ国への多国籍企業の浸透度、世界的なグループ内分業、地域的・世界的な生産単位間のネットワークの密度、日米間の経営方式の差異などに依るものといえる。

C 日本の事例における特徴

1989年において、アジアに進出している日本の多国籍グループ内における仕向け地別取引比率は、日本向けが58.9%、北米向けが57.8%、アジア向けが35.6%であった(㉜ p.53)。

1997年のアジアにおける金融危機以降、日系子会社は完成品ばかりか、中間製品、部品の類まで域外へ再輸出しており、このことは進出先国・地域の景気動向が多国籍企業の活動、とりわけその輸出入戦略に著しい影響を

及ぼすことを示すものだが、ここでは指摘するだけに止めたい。

2-2 多国籍企業の戦略と受け入れ国の産業政策の間の若干の問題—日本の多国籍企業を例にして—

対外的に輸出だけを行っている企業の最重要目標は、国内生産を維持しつつ、絶えず輸出数量と輸出金額を増大させることにある。

ところが、対外直接投資を行い、現地生産を開始した企業は、当初その戦略を輸出の延長に位置づけるが、対外的発展がさらに進展すると、つぎの主要戦略は複数国にまたがった企業内国際分業の組織化へと移る。この発展段階の企業はその輸出・再輸出の性格を変化させる。というのは、貿易はもはや企業の主要目的ではなくなるからである。貿易と直接投資との関係は、きわめて複雑に絡み合ってくるが、世界的生産効率、販売効率がむしろ輸出入よりも重要になってくる。しかしながら、各国家にとっては、貿易収支、貿易黒字が最重要であり続ける。そこで、多国籍企業と諸国家の利害が対立し、顕在化してくる。

A アジアにおける受け入れ国の輸入代替工業化政策と日本の多国籍企業

東南アジア諸国で採用されたこの政策は、これに加わった多国籍企業に一定の利益をもたらしてきた。

というのは、①受け入れ国が多様な優遇措置を講じ、便宜を図った、②日本の諸企業は米国との貿易摩擦に起因する過剰生産能力を回避・解放できた、③低賃金を中心に相対的な低コスト生産が可能になり、そのため国内・国際競争に優位に対処できるようになった、からである。

また、それまで日本から輸出されていた製品の一部分が現地で生産され、これが日本へ逆輸出されるようになってきた。これは明白に直接投資のネガティブな効果(産業の空洞化を誘発する)ということができる(とはいえ世界的、地域的にトータルに競争の効率効果が波及するので、一部を取り上げてネガティブということの問題性を提起しうるが、ここでは取り上げない)。

B アジアにおける多国籍企業受入れ国の輸出志向工業化政策

もし日本の多国籍企業が上の政策に加わることができたならば、これら企業はすでに指摘した米国や欧州との貿易摩擦を回避でき、もし日本で生産される設備財、機能部品、組立部品が受け入れ国で販売できるなら、日本からの輸出は確実に増加するであろう。もちろん、これらを組み込んだ最終製品はさらに先進国に向けて再輸出されるであろう。すなわち、輸出は再度北米とくに米国へ仕向けられる（迂回輸出）。

ここでは、輸出志向工業化政策へ加わり、受け入れ国へ資本財を輸出することが、アジアにおける日本企業の核心的な国際化戦略、多国籍化戦略として位置づけられるであろう。

C ASEANにおける地域共同体の形成と工業化政策

1958年成立のEECが、すでにその効果を明瞭に証明してきたこともあって、今日、若干の違いをもちつつも世界の到るところで経済共同体、自由貿易圏の形成が試みられている。最近一般化してきた地域経済の統合化は経済成長を加速させる効果をもたらし、域内・域外での貿易促進効果、さらに域内経済の活性化、企業規模の拡大をもたらす。

そこで、東南アジアにおいては、1980年代末に、工業の発展につれて、貿易の自由化、経済的規制の緩和、共通経済政策の実施が見られるようになった。たとえば、ASEANの“ブランド間補完協定(BBC)”、“アセアン産業協力計画(AICO)”などが典型的な事例である。

こうした環境の変化と推移に加えて、日本の多国籍企業は地域内分業としての水平的分業、さらに自動車といった組立産業では製造工程別分業を組織してきた。こうした分業はもちろん、日本本社からコントロールされ、これはまずアジア地域で機能し、さらにアジアNIESや中国に設置された単位と結び付けられる。日本の多国籍グループは、それらが現地でグループの単位とか現地の中小下請けを含めた系列企業から機能部品、組立部品を供給するASEANにおいて、一種の日本型分業構造を作り上げてきたのである。これがまた、第1に貿易の

副次化、第2にASEAN諸国産業への国家的保護の不均衡化をもたらしている。

将来、ASEANのメンバー諸国は、以下のような2つの道を選択しなければならなくなるであろう。①地域内における協力を強めながら自立性を確保していく(こうした領域の他のアジア諸国への拡大は可能であろう、中国は当面こうした自立性を保とうとしているように思える)道であり、②多国籍企業の支配に抗しつつも、そのコントロールとイニシアティブに諸政策を委ね経済発展の自立性を放棄する道である。

この第1の道は、域外から進出してくる多国籍企業の戦略と衝突することになるが、域内で貿易をより活発化させるだけでなく、アジア的な経済発展の可能性を切り拓くことに繋がる。

D 多国籍企業内のフローと東・東南アジアにおける地域統合、多国籍企業の戦略

日本もしくはアメリカ多国籍企業の戦略に関しては、アジア地域においてともに企業内取引と多様な企業が結合するネットワークのコントロールを通じて国際競争力の強化を目指すといった特徴を指摘できる。したがって多国籍企業内の取引は地域統合に対してと同様に、受入れ国、当該地域産業の支配へのきわめてポジティブな手段となる。

スティーヴ・チャンは「企業内貿易は東アジアへの日本直接投資の際立った成果であり、それは地域統合への大きな力となる(⑩ p.55)」と述べている。

すでに、ほとんどの日本多国籍企業はASEANとりわけシンガポールに地域統括本社を設立済であり、中国においても少しずつではあるがその設立が増加している(総合商社は数年前に全て中国に“地域本社”を設立済)。もちろん、この地域での地域統括本社はその役割において多様であるが、他の地域すなわちEU、北米、南米などのそれと連携関係を結んでいる。こうした大きなグローバル組織は、さらに本国本社の経営トップによって高度にまた戦略的に統括されている。

これらの発展段階をたどるなかで、多国籍企業はその自らのコンセプトを変えていく。また、この変化の決定的要因はEUの成立において確認しうるように、経済的

政治的統合に求めることができる。こうした統合の高度化とともに国境とか国籍が次第に希薄となり、そのなかでは企業の多国籍性もまた薄れていくからである。

当然に、多国籍企業は国民経済、企業活動のマルチリージョナル化、グローバル化を次にくる決定的な段階もしくはシルコンスタンスと考えるようになる。したがって、各先進国の代表的な多国籍企業の戦略は、世界3極(この3極=トライアドは北米、欧州、アジアから成る)への相応な進出と影響力の確保に向け設定される。すなわち、それはグローバルなネットワークの構築を追求しなければならないだけでなく、地域統括本社のもとに子会社、系列会社、下請けなどすべてを有機的に結合させ、各地域内単位間の分業の拡大、高密度に努めることになる。

こうした企業の実業レベルはすでにならかなり一般化してきている。それゆえ、これらの戦略を推進している企業を多国籍企業と称することは、もはや適切とはいえず、これらを多国籍企業に代えて“マルチリージョナル企業”もしくは端初的な“グローバル企業”といったコンセプトで捉えることが必要となる(藤本・大西『グローバル企業の経営戦略』ミネルヴァ書房、1999年の「序章」第1章を参照されたい)。

3. 結びにかえて

東南アジアでは1997年夏の通貨危機に端を発した深刻な経済危機が持続している。このなかで、貿易、直接投資、多国籍企業経営の新たな展開が生じている。

またこうした経済危機のなかにあっても、ASEAN域内の貿易自由化を始め共通通商・産業政策などがさらに前進させられつつあるように見受けられる。中国がWTOへの加盟を認められることになればこの流れは確実に進展することになる。

企業の実業レベルでは、多国籍企業が現地企業やその資産をいまがチャンスとばかりに買収する事例も増加している。これは日本企業というより、3極のなかのアジアへの進出が相対的に遅れていた欧州企業(ユーロ企業)やアメリカ企業に目立つのである。これにたいし、日本企業は現地生産の規模を大幅に縮小、削減しつつ、ぎりぎ

りのところで撤退を抑え、むしろ本国やアジア域外へ製品、半製品の一部を振り向けることで操業度の低下をカバーしようとしている。これらの新たな政府・企業への対応はともに、これまで述べてきたロジックと矛盾するものではなく、むしろこれをより確かなものにしていく。

こうした動向はまた、アジア諸国の自立的経済発展にとってさらに困難な状況をつくり出すことに注意したい。かつて日本が欧米の技術と資本を導入し、高度な経済発展を遂げてきたことを教訓に、この日本モデルを性急に追い求めるとき、アジアの先端的産業部門を欧米のマルチリージョナル企業に支配され、そのネットにアジア諸国の現地企業、インフラ企業が従属的に接合されるにいたる、といったコンフィギュレーションを想像することも、空想の域に属するとばかりはいえないのである。

参考文献

- ① Charles-Albert Michalet, le capitalisme mondiale, PUF, 1976.
- ② Bernard Hugonnier, Investissements directs, coopération internationale et firmes multinationales, Economica, 1984.
- ③ 関口末夫、トラン・ヴァン・トゥ『直接投資と技術移転—日本と北東・東南アジア』日本経済研究センター、1986年
- ④ Mitsuo Fujimoto, Les spécificités de l'investissement extérieur direct de l'industrie automobile japonaise, in A. Androuais (sous la direction de), L'investissement extérieur direct; comparaison des politiques françaises et japonaises, Presses Universitaires de Grenoble, 1990.
- ⑤ Rodrick E. White and Thomas A. Poynter, Organising for world-wide advantage, in A. Christopher, Y.D. Bertlett and Gunnar Hedlund (Editors), Managing the Global Firm, Routledge, London and New York, 1990.
- ⑥ 山影 進『ASEAN シンボルからシステムへ』東京大学出版会、1991年

- ⑦ 三原・内田『日系企業と東南アジアの経済発展』中央経済社、1993年
- ⑧ Jhon H. Dunning, Multinational Enterprises and Global Economy, Addison Ehiseley Publishing Company, 1993.
- ⑨ Mitsuo Fujimoto, Comment on "TNCs and Impacts on Industrialization in Thailand" by Preeyanuch Apibunyopas, in Regional Development Dialogue, United Nations Center for Regional Development, Nagoya, Japon, 1993.
- ⑩ JETRO [1994: ジェトロ白書(投資編)] 1994年
- ⑪ 通商産業省『通商白書』1994年
- ⑫ 野村総合研究所他『直接投資でアジアは伸びる』1994年
- ⑬ 陳・林編著『アジアの技術発展と技術移転』文眞堂、1995年
- ⑭ 青木・大西編著『ASEAN 躍動の経済』早稲田大学出版部、1995年
- ⑮ 河村・柴田編著『現代世界経済システム』東洋経済新報社、1995年
- ⑯ 丸山・成田編著『日本企業のアジア戦略—国際分業と共生の課題』中央経済社、1995年
- ⑰ アジア経済研究所『EC・NAFTA・東アジアと直接投資—発展途上国への影響』1995年
- ⑱ Kit G. Machado, Japanese Foreign Direct Investment in East Asia: The Expanding Division of Labor and the Future of Regionalism, in Steve Chan (Editor), Foreign Direct Investment in a Changing Global Political Economy, Macmillan, 1995.
- ⑲ United Nations Conference on Trade and Development Division on Transnational Corporation and Investment, World Investment Report 1995, United Nations, New York, 1995.
- ⑳ Josefina M. Ramos and Upali Ananda Kumara(Editors), Impacts of Transnational Corporations and Competitiveness, United Nations Center for Regional Development, Nagoya, 1995.
- ㉑ 通商産業省『通商白書』1996年
- ㉒ 徳永正二郎編著『多国籍企業のアジア投資と円の国際化』税務経理協会、1996年
- ㉓ 青木・馬田編著『日本企業と直接投資—対アジア投資の新たな課題』勁草書房、1997年
- ㉔ 島田・藤井・小林編著『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房、1997年
- ㉕ 板垣博編著『日本の経営・生産システムと東アジア』ミネルヴァ書房、1997年
- ㉖ JETRO [1997: ジェトロ白書—貿易編] 1997年
- ㉗ 経済企画庁調整局編『アジア欧州経済展望』1998年
- ㉘ 経済企画庁調整局編『1997:APEC 展望』1998年
- ㉙ 通商産業省『通商白書』1998年
- ㉚ JETRO [1998: ジェトロ白書—投資編] 1998年
- ㉛ アジア経済研究所『アジア動向年報』1998年

東アジアの経済危機: その原因、国際的影響および将来展望[†]

早稲田大学 松本保美

要約

2年前に起きた東アジア¹経済危機の最大の原因はメキシコ金融危機の原因を見誤った点にある。それは、一般に理解されているように低い経済パフォーマンスによるのではなく、経済がコントロールできない量にまで膨張した外貨の流入による。このような金融危機が今後どここの国で発生しても不思議ではない。なぜなら、今日、為替差益や株の利食いを狙った巨額の資本が各国間を瞬時に移動しうるからである。

東アジア各国の政策決定者は、世界銀行、IMF、WT Oや米国政府の強力な要請のもとに進められてきた経済自由化の過程で、不注意にも巨額の短期海外資本の流入を歓迎してしまった。政策決定者は後にこの政策が誤りであったことに気づき、輸出競争力の維持と国内の総需調整という二つの主要な政策目標を満足あるいは両立させようとした。しかし、この試みは失敗し、状況は政策決定者の意図とは反対の方向に向かってしまった。

東アジア各国では、その通貨が大幅に下落したことによって、経済危機発生後間もなく輸出部門を中心に経済回復が始まっている。しかし、東アジア各国の経済は、自力で生産性を向上させられない限り、近い将来同じような経済危機に再び陥ることになるだろう。自力で生産性を上げられるようになるには単に経済援助・協力を頼るだけでなく自国の社会的政治的要因をも積極的に動員せざるを得ない。この意味で、先進諸国から発展途上国への援助は、経済的要因からだけでなく、それをも含む他のさまざまな要因から注意深く再検討されなければならない。

I イントロダクション

今回の東アジア経済危機は、1997年7月2日のタイ・バーツの大量売りから始まった。この通貨危機はたちまち東

アジア全体に波及し、東アジア経済危機となった²。

国際金融市場における投資家とディーラーは、対象としている経済のファンダメンタルズに基づく極めて短期的な予測によって取引を行っている。経済のファンダメンタルズが重視される理由は、その悪化が経常収支を悪化させ、経済危機につながるからである³。忍び寄る経済危機の不安は金融危機の決定的な原因になるだろう。一度どこかで金融危機が発生すると、経済的ファンダメンタルズが良好な周辺諸国をもたちまち巻き込んで大きな経済危機へと発展する。なぜなら、今日、各国経済は世界経済拡大の中でますますその相互依存性を深めると共に、巨額の資本が為替や資本の差益だけを求めて、一つの国から別の国にたちどころに移動するからである⁴。大多数の投資家は、投資しようとしている国の経済を必ずしもよく知っているとは限らず、たとえ正しい情報やデータが与えられていても、その経済を正しく分析する十分な能力を有しているという保証もない。

経済危機発生の原因は何であろうか。

II 東アジア経済危機の原因

1. 投機説

1-1 投機家ごろつき説

論旨は次のようである。先進諸国の投機家はその投機行為を通して発展途上国を犠牲にすることによって彼らから巨額の金を持ち去っている⁵。

これは国際金融市場に対する単純で一面的な見方である。なぜなら、投資家がたった一人で金融危機を発生させることなど不可能だからである。もっとも、影響力のある投資家の投機的な行動が金融危機の引き金になる可能性はあるかもしれない⁶。

投機家の行動はどう見ても金融危機の直接的な原因にはならない。金融危機が経済全体の危機の引き金として生じ

るのはその経済に何らかの原因が存在するからである。

1-2 ポートフォリオ投資原因説

1994年のメキシコの金融危機の後、その原因は極めて短期間の間にポートフォリオ投資⁷の劇的な変化があったからであると指摘された。

そこで、東アジア諸国の資本収支の変化を見てみよう(本論末尾、データ表の表1)。(ネットで示される)ポートフォリオ投資の流入は、韓国では1991年以降、タイでは1992年以降、中国とインドネシアでは1993年以降、フィリピンでは1994年前後から、台湾では1992年から1995年まで、それぞれ増加している。一方、マレーシアとシンガポールからはポートフォリオ投資は流出している。しかしながら、この表からわかるように、銀行貸付を含むその他投資あるいは直接投資の量は、殆ど全ての国においてポートフォリオ投資を上回っており、ここがインドや中南米諸国の財政収支の内容と大きく異なる点である(IMF 1977a 参照)。これをもって、ポートフォリオ投資は最近の東アジア金融危機において重要な役割を演じていたとは考えられない⁸とする見解もある(滝井・福島 1998)。しかし、問題の本質は各投資項目間の比率ではない。流入投資量とその経済が管理もしくは処理できる量を越えているかどうかが問題である。したがって、詳細な因果関係が解明されていない現状では、今回の東アジア経済危機の原因がポートフォリオ投資にあるかどうか断定できない。

銀行貸付と直接投資を含む海外資本の流入は、シンガポールと台湾を除き、80年代の終わりよりこの地域で急激に増加している。短期間における海外資本の急激な流入はこれらの国の国際収支上の問題の原因となった。では、この大きな国際資本移動がなぜこのような短期間に発生したのか。これらの国の経済のファンダメンタルズが変化したのだろうか。

2. 真の経済危機到来説

2-1 経常収支赤字説

東アジア諸国の経常収支とその内訳が表2に与えられている。シンガポールと台湾は黒字を保っているが、タ

イ、インドネシア、フィリピンは表に示された期間を通じて、また、マレーシアと韓国は1990年以降、それぞれ巨額の赤字を示している。赤字の幅はフィリピンを除き拡大しており、中国の黒字幅は減少している。

貿易収支は、台湾、マレーシア、インドネシアでは黒字だが、フィリピンとタイは赤字である。貿易収支と経常収支の関係は国によってまちまちだが、フィリピンでは貿易収支の赤字のほうが経常収支の赤字より大きく、一方、タイの赤字幅は逆になっている。

経常収支、資本収支および財政収支からなる国際収支の動きは、その国の外貨準備の動きにほぼ対応するが、1990年頃より全ての国でプラスに転じている。各国政府は米ドルを中心に外貨を買い、自国の通貨価値の上昇を押さえるために外貨準備を増加させた。こうして、経常収支の赤字を超える量の海外資本が金融危機が発生するまでこの地域に流入し続けた。

経常収支の赤字は、それが増加し続けている間は何の注意も払われなかったのに、なぜ突然諸悪の根源とみなされるようになったのだろうか。

2-2 実効為替レート上昇説

東アジア諸国の金融政策の基本は米ドルに対し名目交換レートを安定的に保つことであった。ここには次のような問題がある。

①自国のインフレ率が米国のインフレ率よりも高いなら、米ドルに対する自国通貨の実質価値が増加する。このような状況が近年実際に生じていたことが表3からは確認される。

②米ドルが円に対して強くなると、東アジア諸国の通貨も同様に円に対して強くなり、その結果、これらの国の輸出競争力が低下する。

それゆえ、通貨の実際の力を知るには米ドルに対する名目交換レートだけを見ているだけでは十分でない。用いるべき最良の指標は実効為替レートである⁹。

滝井・福島(1997)に引用されているJ.P.モーガンによれば、ASEAN 4カ国の米ドルに対する名目交換レートと実効為替レートの最近の動きは次のようである。米ドルに対し名目で最も強く固定されていた通貨はタイのバーツで、次がフィリピンのペソであった。イン

ドネシアは一定率で徐々に切り下げる政策を取っており、一方、マレーシアは米ドルに対しリングの名目価値がある程度上昇するのを容認していた。しかし、注目すべきは、これらの国が1995年から1997年にかけて極めてよく似た為替政策を取っていたという点である。すなわち、各国は米ドルに対する自国通貨の名目交換レートを安定させることを優先することで、その実質的通貨価値の上昇、すなわち、その実効為替レートの上昇、を容認してきた。これがこれら諸国の貿易収支を悪化させた決定的要因の一つである。

2-3 自力での生産性停滞説

東アジア経済の高度成長を期待できないとする要因は以下である。

①東アジア諸国の基本的経済構造は

- ・海外資本による成長
 - ・裾野産業の弱さ
 - ・不十分な高等教育と技術者の不足(表4 参照)
- である。

これらの要因は、東アジアNIESの経済成長は技術進歩によるのではなく、大量の資本と労働の注入に全面的に依存しているとするKim & Lau(1994)の主張の背景にある条件である。彼らの主張は実際の現象面からも裏付けられるように思われる。最近の急激な技術進歩は発展途上国に対し二つの方向で影響を与える。一つは、発展途上国では、生産システムが何の問題も引き起こさない限り、すなわち正常に稼働している限り、先進国と同等の高い生産性を上げることができる、という点である。操業は高度に自動化されているので、殆どの被雇用者は特別な技能も能力も求められない¹⁰。日もう一つは、発展途上国の多くの人々にとっては、日増しに加速化されていく先進技術をキャッチアップしていくのが難しいという点である。発展途上国には、今日の技術の原理を正確に理解できる人が極めて少ないので、生産過程で何かまづいことが生じた場合には、生産過程で対処できない。発展途上国における真の経常適切に対処できない。発展途上国における真の経済成長にとって一つの重要な条件は、先進国から高度技術を盲目的に導入するのではなく、人々の能力に合った技術を適切に選択することであるように思われる。

もちろん、質の高い専門家が大量に育成されなければならない。こう考えると、開発問題は時間がかかり、通常の経済学の範囲を超えてしまう。それゆえ、先進諸国による援助の方式がさまざまな観点から注意深く検討されなければならない。経済学的視点は社会を見る多くの見方の一つに過ぎない。このような立場にたてば、これからの開発経済の指針としてケーバビリティ論の活用は政策・援助の立案・実施・評価にとって一つの有効な手段となるだろう(Sen 1982, 1985, 1987)¹¹。さらに、この地域は次の点で世界的に評判が悪い。

- ・法的小および企業会計的に見て制度が十分確立されておらず、かつ、不透明
- ・政治家や官僚による私的経済活動に対する恣意的な干渉

②今回の金融危機の論理的帰結は次のようになるだろう

特に不動産部門と株式市場に大きな影響が現れるバブル経済の崩壊は、巨額の不良債権を抱え込まざるを得ず、不動産業と金融機関を中心に重大な損失が生じるのは確実である。最近の日本経済の経験から、そのような状況は経済全体に悪影響を及ぼし、回復に長い時間がかかる負債デフレの状況に至ることは明白である。これは東アジア経済に対する海外の投資家の将来展望に悪い影響を与えるだろう。

ここでこの節を締めよう。経済危機の直接原因として投機的行動は問題外である。ポートフォリオ投資と経常収支赤字はそれぞれ経済危機のきっかけにはなり得る。しかし、これらは危機の直接的原因ではない。これに対し、政府の経済政策と生産性の問題は危機の原因となり得る。しかし、最近の東アジアの経済危機においてどちらが主たる原因かを決めるのは難しいだろう。おそらくそれらは混ざり合っている。誤った政策の選択はある意味で短期的な問題だが、生産性の問題はそれよりもずっと根が深く、それゆえ重大で、解決には長い時間を必要とする。

次節では、最近の東アジア経済危機の原因が各国政府の政策との関係から検証される。

III 経済危機と政府の政策

1. 金融危機の論理に対する不十分な理解

1-1 メキシコ金融危機の本当の原因

1994年末から1995年初めにかけてのメキシコ金融危機はたちまち世界経済をパニックに陥れ、その混乱の中でパーツやフィリピン・ペソ、ルピア、香港ドルその他東アジア諸国の通貨が見境なく売られた¹²。

その原因は一般には次のように理解されている。メキシコ経済の低パフォーマンスのゆえに財政赤字が増大し、政府の対外負債は巨額に達した。この説明が正しいければ、高成長を謳歌し健全な財政状態にあった東アジア諸国では金融危機などは発生しなかったはずである(表3、5、6、8参照)。

危機へと進んでいく本当の理由は次のようであろう。当時の海外投資家は、メキシコが経済改革の過程にあり、1994年からはNAFTA加盟が決まっていたので、メキシコ経済の高成長を期待した。だから、海外からメキシコへの巨額の資本流入がごく短期間に生じた。その量が単にメキシコ経済の規模に対してあまりにも大きすぎただけである。

メキシコの金融危機から得られる本当の教訓は次のようなものであろう。経済自由化が進み、高い経済成長が見込まれる国はどこでもごく短期間の間に巨額の資本が海外から流入することによって金融危機の犠牲者になりうる。この点に関する理解が世銀、IMFおよび東アジア諸国の金融財政当局と中央銀行には不十分だったように思われる。これらの諸機関は、巨額の短期資本が一瞬のうちに国際間を移動することによって引き起こされる金融危機の危険性を認識していなかった¹³。それどころか、経済自由化の進展と世界経済への融合が、外国貨幣が十分供給されている状況の中で通貨価値と価格の双方を安定させるのに成功するだろうと信じていた。それゆえ、これらの諸機関は外国からの短期資本の流入を歓迎した。事実、WTOは金融市場の自由化および国内金融市場に対する外国からの自由な参入を奨励していた。世界銀行は東アジアの金融市場を新興市場として強く推奨していた。米国は東アジア諸国に対してその国内市場を外国か

らの参入に開放するように強く要求していた。

1-2 東アジア金融危機の直接原因

①国際金融市場における利子率

国際金融市場における利子率は1990年代に下がった¹⁴。OECD加盟国の借入は1993年以来減少したので、利子率は更に低下した。これに対して、東アジア諸国は、メキシコの金融危機の後、自国通貨の価値を維持するため高金利政策をとった。それゆえ、世界市場と東アジア諸国の間の金利差が広がり、中南米から逃避した資本が東アジアに集まってきた。

②脆弱な経済基盤と金融システム

経済のファンダメンタルズや経済構造に問題がある場合、投機家はその国の通貨を売りに走る。今回、なぜ最初にタイで投機が発生したかは経常収支赤字が短期資本でファイナンスされ、しかもその内のかなりの部分が香港マネーを中心とする非居住者預金だった点にある。非居住者預金は逃げ足が速い。非居住者パーツ預金はパーツが投機対象となった1997年上半年に54億ドル流出している。タイの市中銀行の1996年末における預金の36%(488億ドル)が非居住者預金であるから、この流出額は極めて大きいといえるだろう(滝井・福島1998)。香港マネーの動きの背景には次のような華僑の行動様式が大きく影響している。

③華僑の典型的ビジネス・スタイル

華僑は東アジア諸国の民間部門では大きな影響力を持っている。彼らはとりわけ商業、不動産、銀行の分野で強い競争力を持っている。加えて土地に強く執着し、豪奢で非居住者的な生活を好む。それゆえ、彼らは、一度通貨価値が下がれば(あるいは下がると予想されれば)直ちに米ドルに替え資本逃避に走る。また、彼らが自分の金にヘッジをかけないというのもごく普通である。このような華僑の行動は他の東アジア諸国の富裕階層の行動に大きな影響を与えている。

④固定為替レート制への固執

金融危機は通貨当局がその通貨価値を一定水準もしくは一定の範囲内に保とうとする政策の故に発生したというのは納得できる説明である。

固定為替レートの利点は、海外企業が発展途上国に投

資する時の為替リスクを軽減することができるという点にある。こうして、その国はより多くの外国投資をひきつけることが可能になる。もちろんこの政策の実行は、他の経済政策に必ず何らかの影響を与えざるを得ないので、国内の財政金融政策の自由が制限されるという犠牲を伴う。このように、経済政策間には通常トレード・オフが存在する。次節では、今回の東アジア金融危機をこの視点から検証してみる。

2. 東アジア諸国の経済政策

2-1 固定為替レート維持政策

東アジアの多くの政府は、1990年代前半、先進国からの経常収支赤字を超える莫大な民間資本流入によって引き起こされた通貨価値の上昇圧力をやわらげようとして、外国為替市場に介入し、大量の米ドルを買った。その目的は輸出競争力の維持であった。こうして、各国の外貨準備高は急増した¹⁵。これはベース・マネーの増加を意味する。もしこの状態が続くなら、その論理的な結論はマネー・サプライの増加を招き、総需要が極端に大きくなるだろう。すなわち、貨幣が過剰な状況から生じる過剰購買力は典型的には土地、不動産、株の購入に向かう。こうして、経済はバブルに転じ、やがて崩壊する。バブル突入を避けるためには、政府は市場で米ドルを買う一方で、需要抑制的なマクロ経済政策、すなわち、緊縮的な金融・財政政策、を実行しなければならない。資本流入による過剰貨幣状況は中央銀行の公開市場操作とか財政勘定への余信によって吸い上げられなければならない。マネー・サプライの変動は短期的には経済の総需要を変化させ、これは一方では景気循環に影響するが、もう一方では、総需要調整政策(金融財政政策)と為替レート政策の間での整合性を要求する。そこで、中央銀行勘定における外国資産とハイパワード・マネーの動きをチェックしてみると、フィリピンを除く各国の中央銀行勘定において、外国資産の増加の方がハイパワード・マネーの増加より大きいことが分かる(表1、3、7参照)。これは何らかの政策がとられたことを意味する。

しかしながら、外国資産の増加が極めて大きかったので、政府の努力は必然的に不十分となり、副次的な効果

を生んでしまった。この点は金融財政政策の見地から検討される。

2-2 需要調整政策

表3から分かるように、近年東アジア諸国では継続的なインフレの増大はみられない。これは多くの国が需要調整政策をとっていたことを意味する。しかし、これらの国は輸出競争力維持のために、自国の通貨価値への上昇圧力を抑えようとして外国通貨を買わなければならない。それゆえ、これらの国はそのインフレ率を先進国のそれよりもわずかに高目に誘導しなくてはならなかった。これは交換レートが実際には高くなった¹⁶ことを意味する。つまり、需要調整政策は必然的に不十分とならざるをえなかった。その結果、インフレが悪化し、実質交換レートが上昇し、輸出競争力が失われた。バブル経済の主要な原因の一つは不十分な需要調整政策だと言えるだろう。

バブルの破裂は倒産の増加と不良債権の山をもたらすが、それは経済が外国の金を浪費したことを示す。これが次第に明らかになったので、海外資本の流入はストップし、やがて別の国に逃げ出した。これが金融危機の始まりである。

①金融政策の難しさ

短期資本の流入・流出をコントロールするには、財政政策を用いるよりも金融政策を用いるほうが望ましい。というのは、その可動性において財政政策は金融政策に劣るからである。理論的には、外貨準備の増加による影響を打ち消すための金融政策は中央銀行による売りオペである。外国からの流入と金融市場から中央銀行への移転が等しいなら、国内の利子率は変化せず一定に維持される。しかし、この政策は実際にはうまく機能しない。なぜなら、資本の流入は一般には直接投資や証券・債権市場のような長期金融市場で発生するのに対し、売りオペは短期金融市場で行われる傾向があるからである。その結果、長期金融市場における利子率と利回りは下落し、短期金融市場における利子率は上昇する。短期資本の利子率は長期資本の利子率よりも敏感なので、公開市場操作は短期資本流入の引き金になる。こうして、この政策の実施自体が金融

当局の意図に反して資本の一層の流入を招く。これが2年前東アジアで実際に起こったことである。さらに、ASEAN諸国では債券市場が未発達なので、公開市場操作が有効に機能しなかった。

②財政政策の難しさ

売りオペがうまく行かない時は、政府は緊縮財政政策で資本流入の影響を打ち消さなければならない。財政収支は債権の供給を減らすことで改善される。しかし、これは債券市場の発展にとってマイナス要因であり、金融政策の効果を制限する。こうして悪循環が生じる。

表8に示すように、各国のGDPに対する財政収支の比率をみると、財政状態は一般に1980年代の終り以降好転している。

タイでは、金融政策の手段が不足していたために、政府は最後の手段として中央銀行に政府預金の積み増しを行った。かくして、一時期には殆どなかった政府貯蓄は急激に増加し、中央銀行勘定のハイパワード・マネーに匹敵する水準にまで達した。この政策は、金融政策に属する手段が財政政策に置き換えられたという意味で難しい選択ではあったが、1994～5年ではまだ十分でなかった。

③政治経済的難しさ

政府は緊縮政策を避けようとする傾向がある。民主的社會においては、政治家は不況のゆえに国民から批判されるのを好まない。一方、開発独裁の政府においては、不況は自己の正当化に対して人々に疑念を抱かせる決定的な要素になる¹⁷。それゆえ、資本流入に対応する需要調整政策が徹底的に遂行され得ない可能性が高くなりがちである。さらに、中途半端な需要調整政策による悪影響が現れるまでに時間がかかる¹⁸。これは政策決定者が誤った判断をし、適切な政策について合意に達するまで困難を伴う可能性があるだろう。それゆえ、多くの人々は、あたかもごく短期間に大きな利益を上げられたかのような錯覚に陥る。こうして、因果関係は曖昧になり、ポリシー・ミックスに対する正しい理解が難しくなる。たとえ政府当局が現下の状況とそれに対する対応策を正しく認識していても、政治家と国民から支持を得ることは難しい。

金融危機に対するオーソドックスな政策は需要調整を狙った金融財政政策である。しかし、その実施は、流入した資本量があまりにも大きかったのに対して需要調整のための政策手段が実際には限定されていたために、多くの東アジア諸国において不十分となってしまった。

3. 金融危機に対する将来の政策

3-1 金融組織に対する健全性規制とバブルの崩壊

なぜ強力な需要調整政策が、とりわけASEAN諸国において完遂され得ないかを正当化し得る理由がいくつかあったけれど、本当は、これらの国ではバブルの発生・崩壊に対し健全性規制(ブルーデンシャル・コントロール)¹⁹のようなより強力な政策を用いるべきだった。多くの政府にとって金融部門に対する適切な規制は依然として重要である。なぜなら、通貨価値の下落は、資金不足を外国通貨で埋めている民間企業の返済に困難をきたし、債務超過に至らしめるからである。もしこの様な状況が続くなら、そのような企業に資金を供給している金融機関は経営危機に陥るだろう。そのような金融機関の経営建て直しや清算は莫大な費用と時間を要するので、経済回復は遅れ、それゆえ、外国為替市場ではさらに通貨が売られることになる。こうして、悪循環が完成する。これが、バブル崩壊後の金融機関に対する再建・清算のための政策が重要な理由である。この政策は、法的小および制度的システムの改善、政治家による不透明な介入の排除、強力な政治的リーダーシップ等を前提とする。しかしながら、容易に理解されるように、バブルの後始末はその発生を未然に防止するよりもずっと困難である。

3-2 資本流入の規制

固定為替レート制を維持しようとするポリシー・ミックスは巨額の資本流入に直面した場合にはコントロールが困難なので、過剰な資本流入を制限する政策の導入が必要になる。IMFでさえメキシコ金融危機の後この政策の導入を加盟国に認めている。

資本流入の制限を制限一般、とりわけ、マレーシア政府が今回の金融危機の後で導入した流出資本の制限と混同してはならない。流出資本の制限は既に投資している

資本取引の自由と矛盾する。これは契約違反であり、それゆえ、投資家の政府に対する信用が著しく侵害される。一方、流入制限は投資家に投資の選択の幅を狭めることになるが実質的な損害は与えない。しかし、この種の規制は、通常、金融危機が実際に生じ(あるいは生じると予想され)、通貨に対する信頼性が失われた後で導入される。これは投資家の不安を一層助長し、より厳しい危機をもたらす。

3-3 外国為替システムの変更

①変動相場制の採用

変動相場制の下では交換レートの変化によって国際収支が自動的に調整されるので、海外資本が国内市場に急激に流入することはない。この制度を採用すると交換レートはかなり上昇するだろうから輸出産業は大打撃を受ける。

東アジア諸国が固定相場制に固執するのは交換レートの変動リスクを極めて小さくすることによって(短期)資本の流入を加速化することを狙っていたからである。それゆえ、資本流入を減少させる変動相場制は採用し難かった。

多くの東アジア諸国は今回の金融危機で否応無く固定相場制から変動相場制に転換せざるをえなくなった。これらの国が今後変動相場制を採用し続けると決めるなら、輸出企業や海外の企業が為替変動に臨機応変に対応できる環境を整えることが必要になる。このために、金融システムの改革と金融市場の育成、とりわけ、交換リスクのヘッジを可能にする外為先物市場と現地通貨建て投資資金を借り入れられる国内金融市場が実現されなければならない。

②カレンシー・ボード・システム

多くの国が固定相場制に戻ろうとすることも予想される。しかし、単に旧制度に戻ることは不可能である。一つの選択はカレンシー・ボード・システム²⁰である。これは香港で採用されている。メキシコ金融危機が周辺諸国に広がったとき、アルゼンチンは準カレンシー・ボード・システムを用いて危機を克服した。

カレンシー・ボード・システムの採用は交換レートの安定性以外の全ての政策を放棄してしまうことに殆ど

等しい。国内経済や利子率の調整は不可能である。国際収支の動きは国内経済や利子率の動きに直接影響を与える。それゆえ、政策決定者は、自国通貨の価値を維持することを優先するためにそれが国内経済に与える悪い影響をあえて受け入れるという明確かつ断固とした態度をとらなくてはならない。それゆえ、このシステムは貿易のような特定の部門に特化している香港やシンガポールのような経済には適しているかもしれないが、他の東アジア諸国にとっても適切な外国為替制度かどうかは疑問である。

どの国にとっても、外国為替制度の選択は多くの政策目標の中でどれが相対的に重要であるかに依存しており、それゆえ、政治家と国民の判断に依存している。

上述の二つの外国為替制度は両極端であり、それぞれの説明から、通貨価値の安定性と金融政策の自由がいかなる国においても同時には決して満たされないことがわかる。それゆえ、政策間のトレード・オフの関係とバランス/均衡を認識することが重要になる。

IV 先進国の責任

本節では、東アジア地域における日本のプレゼンスが圧倒的に大きいので、この地域に対する日本の対応を例に話を進める。しかし、議論の内容は多かれ少なかれ全ての先進国にも当てはまるものである。

1. 市場を通しての援助

日本は現在進行中の金融改革を成功させなければならない。これが市場を通じての東アジア諸国に対する主たる援助になる。円の国際化も同時に促進されなければならない。これは、この地域における主要国際取引通貨である米ドルが円に置換えられるということではなく、両通貨がこの地域における現地通貨の価値に適切な反映されなくてはならないということである。これは、しかしながら、日本の金融市場が効率的かつ魅力的にならない限り実現しないだろう。

2. 日本経済の構造改革

日本経済はバブル経済の後始末で長く苦しんでいる。この意味で、日本は東アジア諸国と同じである。

日本の銀行はタイに対する貸付けの半分以上を供給し、その額は4～5兆円に達すると言われる²⁾。これは国内の不良債権問題に匹敵する重大な問題である。日本の構造改革は極めて難しいといわざるを得ない。

バブル経済の破裂とそれに続く巨額の不良債権問題は日本の金融機関のリスク・コントロール能力に疑問を投げかけたが、同じ事が東アジアというより大きな場所で再び示されることになった。

上記二つの責任は日本にとって特に重い。これらの責任の遂行は明らかにこの地域の経済回復のための強力な要素となるだろうが、金融危機に対する安全弁となる条件ではない。なぜなら、今までの議論で明らかになったように、金融危機は巨額の短期資本の迅速な動きによって発生するからである。そこで、発展途上国の真の経済成長にとって上記二点よりもずっと基本的で、先進国から発展途上国に対する真の援助になる点を以下で論じよう。

3. 知的援助と財政的援助

東アジア諸国の人々は今回の金融危機に大きなショックを受けた²⁾。なぜなら、彼等の経済はそれまでずっと成長し続けてきたからである。

東アジア通貨基金の構想が出されたとき、最初それはIMFのコンディショナリティを避けるためのアイデアと疑われた。すなわち、この考えは東アジア諸国の安易な経済政策を容認するものと思われ、多くの国は東アジアにおいて日本の覇権が確立するものと危惧した。しかしながら、日本が東アジア諸国に対していくつかの適切な政策的アドバイスを添えて資金援助を行う十分な能力を持っていないことは明らかである。この意味で、日本政府が繰り返し述べているように、日本の援助がIMFの主導の下に実行されるというのは今のところ正しい。しかしながら、既に論じられたように、資金援助はマクロ経済学的アドバイスのような知的援助と一体化することで

その効果が一層大きくなる。それゆえ、日本は経済分析とプレゼンテーションの能力を向上させなければならない。しかし、重大なポイントは、第Ⅱ節で論じられたように、どのようにしたら発展途上国が自力で生産性を向上させられるようになるかである。それゆえ、先進国からの知的援助の内容は経済的な問題だけでなく教育のような人間開発の問題も含んでいる。このような援助が先進国から長期にわたってうまく与えられない限り、新たな金融危機や経済危機が今後も発生するだろう。

V 将来展望と諸問題—結びにかえて—

1. 最近の金融危機：概観

東アジア経済の将来に関して、日本を含む東アジア諸国が楽観的なものに対し、欧米諸国は悲観的である²⁾。前者が過去20～30年にわたる経済成長のダイナミズム強調するのに対して、後者はこの地域における新たな金融危機とそれに対し十分対応できない各国の制度に不安を感じている。

もし再び金融危機が発生した場合、いくつかの東アジア諸国は今回よりもより困難な状況に陥るだろうということはかなりありうることである。そうなったとき、政府は危機を適切に管理・統制できるだろうか。日本経済は不良債権問題に対する最近の政府の努力にもかかわらず依然として困難な状況にある。巨額の公的資金が金融システムの破局を何とか避けようとして投入されなければならないだろう。その時、問題は、その資金がどのようにして調達され、それが投入される時、そのための基準²⁾がどれだけ厳格に満たされるかである。公的資金を生き残りのためだけに用いるなら、人々の賛意を得、金融機関のモラル・ハザードを解消することは不可能である。

人々の関心は次第に通貨の安定から金融不安や危機の原因・結果・適切な政策に移ってきている。

2. 世界経済における東アジアの重要性

東アジアは長期にわたって高度経済成長を享受してきたので、今回の不況と将来に対する不透明性は地域経済

の融合が急速に進んでいる世界経済に大きな影響を与える。東アジアの経済成長は短期的には低下せざるをえないが、この地域は依然として世界経済をリードする強力な高成長地域として重要である。

3. 調整過程の問題

東アジア経済のファンダメンタルズは依然として他の発展途上地域より良いので、潜在的な経済成長能力は高い。

金融危機の後、多くの東アジア諸国では、通貨の大幅な下落によって輸出が回復すると同時に輸入が減少し、その結果経常収支が好転している。この状況は金融システムの安定化をもたらし、ひいては経済環境の改善に貢献するだろう。そうなれば、政策の信頼性が回復するので、この地域は調整過程を通じて金融危機以前の成長水準に戻る可能性がある。

しかし、この調整過程は次のような問題を含んでいる。

・産業および金融構造の改善

ここには金融制度および外国為替に対する規制制度、世界的な過剰流動性に柔軟に対応できる経済構造、金融政策の柔軟性、透明性および信頼性の確保が含まれる。

・成長パターンの変化

大量の生産要素(労働と資本)を用いての成長を長く続けることは多くの東アジア諸国において殆ど不可能である。その生産性を上げることによって高い経済成長を達成しなければならない。そのために必要な政策は次のようなものである。

自力で生産性を向上させる政策

コスト上昇圧力のコントロール

外国資本にのみ依存するのではない技術基盤の確立

教育と職業訓練を通しての人的資源の開発

・産業構造の高度化と輸出産業

これは中間財と資本財の輸入に全面的に頼っている輸出志向型生産構造からの脱却を意図している。

4. 日本企業の対応策と問題

海外における日本企業が現地通貨の大幅な下落によって短期と長期の二つの方向からどのような影響を受ける

かを見てみよう。短期的には生産と販売に解決すべき重大な問題がある。生産は輸入資源の価格上昇、生活費の高騰による雇用者の賃上げ要求、金融処理という三方向からのコスト上昇圧力を何とかしなければならない。裾野産業が十分に発達していないのですぐに自給率を拡大することは難しい。販売に関しては、国内需要が停滞しているため、国内価格を上げることは殆ど不可能である。それゆえ、生産量を維持するためには輸出の拡大以外に道が無い。多くの東アジア諸国の輸出ドライブによって世界市場での競争が加熱しているため、輸出産業は必然的に輸入相手先からの価格引下げ要求に直面する。資金管理は現地通貨の価値低落により特にダメージを受けている。多くの企業は、米ドルに固定された現地通貨の安定性を確信していたので、外国資金の借入に当って、交換時にヘッジをしていなかった。それゆえ、多くの企業は通貨価値の下落で多大の為替損失を被った。日本からの低利融資でさえ、円の価値の相対的上昇による負債の増加と利子率の上昇によって、返済がきわめて大きな負担となっている。

長期的には、現地での経営を継続する意思を明確に表明する経営政策が重要である。特に次の点は明確に表明されなければならない。

①従来の国際分業体制を変更しない

②アジアにおける分業体制とこの地域に対する従来の計画を変更しない

③為替レートが変化するというだけの理由で長期経営計画を再考しない

このような意思の表明は日本企業にとってだけでなくいかなる国のどのような企業にとっても重要である。

東アジア諸国の経済成長は海外直接投資の増加とそれに基づく輸出拡大に依存している。外国資本の主たる源泉は日本企業である。

東アジアの経済発展にとっての必要条件是外国資本による生産体制の維持と技術移転による生産性の向上で、これらは強い輸出競争力と輸出の拡大に貢献する。以上が実現されるためには、東アジア諸国の経済的・政治的安定性がどの企業にとっても最も重要な条件である。ここでいう安定性には注意が必要である。自らの力で生産性を向上させるためには、輸入技術を盲目的に受け入れ

るのではなく、常に批判的な目で厳しく輸入技術をチェックし続けなければならない。そのためには、自由な創意工夫が許される環境が必要である。これは、究極的には安定的な民主的社会的実現を意味するだろう。開発独裁的な政府は、短期的には急速な経済成長に成功するかもしれないが、自由に考え、表現する場が制限されているので、自力で発展する経済社会を創り上げることは難しいだろう。

5. 期待される日本の緩衝としての役割の拡大

今回の東アジア金融危機に対する日本の対応はIMFの主導のもとでの緊急融資の準備と為替介入のために必要な円の貸付けであった。

貿易面で期待される日本の役割は東アジア諸国の輸出拡大機能の強化である。日本の東アジアに対する貿易依存度は近年急激に上昇している²⁵。しかし日本のこの地域に対する貿易収支の黒字は極めて大きく、しかも、それは、輸出が徐々に拡大しているのに対して輸入は輸出ほど伸びていないので、拡大傾向にある。

米国のこの地域との交易も拡大しているが、輸入依存度の方が輸出依存度よりも大きい。米国の貿易収支は通常、韓国と香港を除き東アジア諸国に対して赤字である。NIESに対する赤字額は徐々に減少しているのに対し、ASEAN諸国に対しては増大している。

インドネシアを除く他の東アジア諸国は日本に対するよりも米国に対する輸出依存度の方が大きいので、この地域からの日本の輸入の増加が期待される。そうなれば、東アジアの経済成長は加速されるだろう。日本の購買力も価格競争力の強い財の輸入増加によって拡大するだろう²⁶。

この意味でも、できるだけ早く日本の景気回復を図る必要があり、東アジア諸国のハイテク品の輸入拡大が期待されている。

結論として、東アジア経済は既に回復過程に入っており、そのスピードは、上述の諸問題が解決・改善されるなら加速されるだろう。しかしながら、それにもかかわらず、各国は自力で経済的生産性を向上させ、短期資本の流出・流入をコントロールする有効なシステムを構築

しない限り、近い将来新たな経済危機に直面するだろう²⁷。

註

† 本論文は1998年10月8～10日、フランスのサンマロで開催された第6回日仏経済会議での発表を改訂したものである。当会議において、ベルニス教授、西川潤教授はじめ、多くの出席者より有益なコメントを多数頂いたことに感謝する。これらの貴重な指摘は本論に反映されているが、あり得べき誤りについては当然筆者の責任である。

- 1 本論でいう東アジアとは、いわゆる東アジアと東南アジアを総称して用いている。
- 2 経済危機は金融危機といわれる経済危機の二つの側面からなる。これらはよく混同され、しばしば同じものとみなされるが、基本的には異なるものである。前者は国際的な資本移動が原因で、後者は経済のファンダメンタルズの悪化が原因である。また、前者は後者を意味するが、逆は成り立たない。すなわち、金融危機は必然的に経済危機を導くが逆は成り立たない。
- 3 金融危機が発生する危険水準について、投資家の間に一致した見解は存在しない。たとえ経済的パフォーマンスが健全に見えなくても、大多数の投資家が安全と判断する限りは金融危機は生じない。
- 4 群集心理に代表される人間の行動も金融危機を招来する大きな要因である。
- 5 マレーシアのマハティール首相のジョージ・ソロス氏に対する非難はこの種の典型的な例である。
- 6 タイにおける2年前のバブル危機の開始時点で、ヘッジファンドの動きがかなり影響力を持ったと言われている。
- 7 他の主たる投資は、直接投資と銀行および外国政府による貸付けである。両者は償還期間が共にポートフォリオよりも長い。なぜなら、直接投資は、必然的に経営と生産の移転を伴い、一方、貸付けは締結時に貸付けおよび返済期間を決めるからである。
- 8 表1より、近年の米国では、ポートフォリオ投資の流入が急速に増加している一方、直接投資とその他投

資の流出が高水準で推移している点に注意するのは重要である。この状況で、もし投機家が米国経済に対して不安を感じたらどうなるだろう。これは非現実的な仮定ではないだろう。というのは、米国における直接投資およびその他投資の巨大かつ長期にわたる流出は誰でも簡単に知ることができるからである。最終的な結果の予感、1998年8月27日、ニューヨークにおける株価と米ドルの急落に示されているように思われる。もしこの不安が拡大し続けるなら、今日の世界経済の停滞に何が起ころうか。

- 9 ある通貨の実効為替レートは取引関係にある全ての国の通貨の加重平均によって与えられる。ここで用いられるウェイトは交易量の比率で与えられる。
- 10 したがって、東アジア経済が過去20～30年の間急速な経済成長を続けてきたことは不思議ではない。
- 11 ケーパビリティ論とは、人間の基本的能力が平等であるとの前提の下に、人間の多種多様な基本活動を実現可能とするエンタイトルメント(財・サービスの支配状況)を充実させることによって、人間の選択の自由を拡大しようとする新しい経済学の新概念である。伝統的な経済学は人間の行動をエゴイズム、すなわち自己利益のみに基づく行動、だけで説明するという極めて狭い考え(効用主義)を理論的基礎としている。しかし、人間の行動の中には社会的連帯とか献身といったエゴイズム以外の動機に基づくものもかなりある。それゆえ、経済学の理論的基礎概念として、ケーパビリティ論の方が従来の効用主義よりも柔軟かつ現実的に人間の経済行動を説明・評価出来るのではないかという期待が持たれている(Sen 1982, 1985, 1987)。
- 12 それゆえ、“テキーラ効果”と呼ばれた。
- 13 この危険性は世界的なコンピュータ・ネットワーク・システムの拡大によって今後ますます高まるだろう。この点から、近年急速に社会に浸透してきている電子商取引や電子マネーの影響を真剣かつ詳細に検討することは今日取り組むべき緊急課題である。
- 14 たとえば、TBレートは90年の5.4%から、93年には3.0%に下がった。
- 15 これは金融危機と逆の話である。
- 16 実効為替レートから見た近年の東アジア諸国の通貨価

値の上昇は主として円の下落によっていたといわれる。

- 17 これは、インドネシアを30年にわたって独裁的に支配してきたスハルト大統領が昨年失脚したことで証明された。
- 18 たとえば、資本流入による過剰貨幣状況からインフレの発生まで半年以上かかる。
- 19 金融機関の安全性を促進するための政策を健全性規制と呼ぶ。その主な内容は、大口貸出の規制、流動比率規制といった勘定上の規制や、中央銀行の検査システムの改善、自己資本比率規制と一体化した早期警戒措置等である。
- 20 この制度では、政府はその通貨の交換レートを特定の外国通貨、通常は米ドル、に固定する。中央銀行は当該外国通貨と交換で貨幣を供給する。アルゼンチンがメキシコの金融危機のあおりを食って金融上の困難に陥ったとき、政府は価値の80%が米ドルによって保証されているものに対して貨幣を供給した。それゆえ、これは準カレンシー・ボード・システムと呼ばれる。国際決済銀行の推計によれば、日本の銀行のアジアへの貸付総額は1998年6月末時点で990億ドルに達するという(Bank for International Settlements 1999)。
- 22 たとえば、この地域の人々がこの経済危機でどれほどショックを受けたかは次の二つのケースに示されるだろう。タイ政府は外貨準備が実際に無くなるまでIMFに援助を求めることを引き伸ばした。また、マレーシアのマハティール首相はしばしば外国の投資家を激しく非難した。
- 23 最近の東アジア経済危機を冷静かつ公平に分析している経済研究者もいる。私は基本的にはそのような人々の見解に同意するが、それらが伝統的な経済学の領域内で議論されている点を残念に思う。いかなる経済問題も全て経済的な考えで解決できると考えるのは経済研究者の過剰な自信もしくは思い上がりだろう。Stiglitz(1998, 1998a)
- 24 ここには、経営が破綻した金融機関に対する清算処理と金融危機に対する人々の不安の高まりを静めるために投入される公的資金を最小額に押さえるための基準も含まれる。
- 25 日本の東南アジア諸国への輸出とそこからの輸入は

1996年時点でそれぞれ42.8%、37.8%であった。一方、日本の米国への輸出とそこからの輸入は同年それぞれ27.5%、21.3%であった。

26 メキシコがペソ危機から一年以内に脱することが出来たのは米国に対する輸出が大きく増大したからである。

27 東アジア経済の将来に関してよく引き合いに出されるのはクルーグマンの悲観的議論である。彼はTFP(全要素生産性)が経済成長に殆ど貢献していない、すなわち一人当たり生産性の向上が殆ど観測されない、という理由で東アジア経済の将来の成長に疑問を投げかけている(Krugman 1994)。短期的には私も彼の意見に同意する。しかし、東アジア経済の生産性が長期に渡って停滞し続けるとは断言できないだろう。発展途上国が先進国を追いかけるといふ学習過程において、前者が最初に行うのは後者の模倣である。この積み重ねの延長線上に自力での発展があるといっている。[米国もかつては同じ成長パターンを経験した](速水 1995)のであり、東アジア諸国を含む発展途上国がかつての米国と同様な道を歩めないとする理由は何も無い。

参考文献

ADB, *Asian Development Outlook 1997 and 1998*, 1997
 ———, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 1997a
 ———, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 1998
 Bank for International Settlements, *BIS Consolidated International Banking Statistics for end-June 1998*, BIS, Basel, 1999

速水佑次郎「開発経済学 — 諸国民の貧困と富」創文社, 1995

IMF, *International Financial Statistics: Yearbook*, 1997

———, *International Financial Statistics*, May, 1997a

———, *International Financial Statistics*, April, 1999

Kim, J-I. and Lau, L.J., "The Sources of Economic Growth of the East Asian Newly Industrialized Countries," *Journal of the Japanese and International Economics*, 8, pp.235-271, 1994

Krugman, P., *Peddling Prosperity — Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectations*, Norton, New York, 1994 (伊藤隆敏監訳, 北村行伸・妹尾美紀訳「経済政策を売り歩く人々」日本経済新聞社, 1995)

Sen, A.K., *Choice, Welfare and Measurement*, Blackwell, Oxford, 1982

———, *Commodities and Capabilities*, North-Holland, Amsterdam, 1985

———, *The Standard of Living*, Cambridge University Press, 1987

Stiglitz, J., "Sound Finance and Sustainable Development in Asia," *Keynote Address to the Asia Development Forum*, Manila, the Philippines, March 12, 1998

———, "Road to Recovery: Restoring growth in the region could be a long and difficult process," *Asiaweek*, July 17, 1998a

滝井光夫・福島光丘編「アジアの通貨危機」日本貿易振興会, 1998

表1 資本収支

中 国	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	8971	5944	6001	7133	3723	3255	8032	-250	23474	32645	386743	39966	22978
直接投資	1030	1425	1669	2344	2613	2657	3453	7156	23115	31787	33849	38066	41673
ポートフォリオ投資	3027	1568	1051	876	-180	-241	235	-57	3049	3543	789	3000	8602
その他投資	4914	2951	3281	3913	1290	839	4344	-7349	-2690	-2685	4035	156	-25499
インドネシア	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	1782	4177	3481	2217	2918	4495	5697	6129	5632	3839	10259	10847	-607
直接投資	310	258	385	576	682	1093	1482	1777	1648	1500	3743	5594	4495
ポートフォリオ投資	-35	268	-88	-98	-173	-93	-12	-88	1805	3877	4100	5005	12632
その他投資	1507	3651	3184	1739	2409	3495	4227	4440	2179	-1538	2416	248	-2470
韓 国	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	1935	-4010	-8963	-4279	-2640	2866	6714	6994	3217	10733	17273	23924	-9195
直接投資	-353	-725	76	371	505	-268	-320	-434	-751	-1651	-1776	-2345	-1605
ポートフォリオ投資	1738	-332	-296	-643	-68	322	2934	5802	10349	6121	11591	15185	14295
その他投資	550	-2953	-8743	-4007	-3077	2812	4100	1625	-6047	6263	7459	11084	-21885
マレーシア	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	1929	1108	-1517	-2001	1335	1784	5621	8746	10805	1288	7639	9479	2742
直接投資	695	489	423	719	1668	2332	3998	5183	5006	4342	4178	5078	5106
ポートフォリオ投資	1942	30	140	-448	-107	-255	170	-1122	-709	-1649	-436	-268	-248
その他投資	-707	589	-2080	-2272	-226	-294	1453	4685	6507	-1405	3896	4669	-2115
フィリピン	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	328	146	318	571	1354	2057	2927	3208	3267	5120	5309	11277	6498
直接投資	12	127	307	936	563	530	544	228	864	1289	1079	1335	1086
ポートフォリオ投資	5	13	19	50	280	-50	110	40	-52	269	1190	5317	591
その他投資	311	6	-8	-415	511	1577	2273	2940	2455	3562	3040	4625	4821
シンガポール	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	698	-445	470	988	1251	3948	2345	1793	-1212	-11690	-654	-2438	-4536
直接投資	809	1529	2630	3537	2005	3541	4361	887	2534	4360	2949	3298	4661
ポートフォリオ投資	174	-548	253	-293	-75	-1037	-908	2489	-4966	-9996	-8206	-8614	-10869
その他投資	-286	-1425	-2412	-2256	-678	1444	-1108	-1584	1220	-6053	4604	2877	1672
タ イ	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	1538	-131	1062	3840	6599	9098	11759	9475	10500	12167	21909	19486	-16877
直接投資	162	262	182	1081	1725	2304	1847	1966	1571	873	1182	1405	3356
ポートフォリオ投資	895	-29	346	530	1486	-38	-81	924	5455	2481	4081	3544	4352
その他投資	480	-363	534	2229	3387	6832	9994	6583	3474	8812	16645	14537	-24585
台 湾	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	-3162	6937	10398	-11457	-12130	-15150	-2227	-6908	-4662	-1397	-8190	-8802	-7658
直接投資	260	261	12	-3161	-5346	-3919	-783	-1088	-1694	-1265	-1424	-1979	-2974
ポートフォリオ投資	-46	70	-371	-1712	-902	-1006	45	445	1067	905	493	-1112	-8283
その他投資	-3375	6605	10757	-6584	-5882	-10225	-1489	-6265	-4035	-1037	-7259	-5711	3601
参 考													
日 本	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	-53.53	-73.48	-45.37	-66.22	-47.93	-21.54	-67.66	-100.28	-102.21	-85.11	-63.98	-28.10	-118.05
直接投資	-5.81	-14.25	-18.35	-34.73	-45.22	-46.29	-30.33	-14.63	-13.71	-17.18	-22.47	-23.24	-22.86
ポートフォリオ投資	-43.07	-101.38	-94.37	-66.11	-28.76	-4.81	44.40	-26.96	-70.88	-27.22	-36.57	-41.14	28.73
その他投資	-4.65	42.15	67.35	34.62	26.05	29.56	-81.73	-58.68	-17.63	-40.72	-4.94	36.29	-123.93
米 国	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
資本収支計	105.20	117.23	160.10	143.13	73.46	49.69	30.06	96.11	86.51	128.01	147.62	187.89	255.94
直接投資	5.95	16.62	29.86	41.09	30.90	17.97	-9.37	-24.72	-28.96	-30.62	-39.00	-3.45	-28.39
ポートフォリオ投資	68.54	81.46	61.67	65.97	73.60	-6.78	11.84	22.81	-35.27	79.09	137.41	251.83	295.53
その他投資	30.71	19.16	68.56	36.07	-31.04	38.51	27.58	98.02	150.74	79.53	49.22	-60.49	-11.20

出典: IMF "International Financial Statistics", (除 台湾)
 台湾については ADB "Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries"
 単位: 日米以外は100万USドル, 日米については10億USドル

表2 国際収支項目の対GDP比(%)

中 国	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	-3.74	-2.38	0.09	-0.95	-0.96	3.09	3.27	1.36	-1.94	1.26	0.23	0.87	3.24
貿易収支	-4.30	-3.09	-0.52	-1.33	-1.25	2.36	2.15	1.11	-1.78	1.33	2.54	2.34	5.04
資本収支	2.94	2.01	1.87	1.78	0.83	0.84	1.98	-0.05	3.92	5.97	5.44	4.79	2.50
外貨準備	4.33	4.06	5.27	4.77	4.13	7.79	10.91	4.53	3.84	9.80	10.69	12.91	15.62
インドネシア	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	-2.20	-4.89	-2.76	-1.66	-1.17	-2.82	-3.65	-2.00	-1.33	-1.58	-3.18	-3.37	-2.27
貿易収支	6.67	3.07	6.16	6.74	7.06	5.04	4.12	5.05	5.21	4.47	3.23	2.62	4.69
資本収支	2.04	5.22	4.58	2.63	3.09	4.24	4.88	4.41	3.56	2.17	5.08	4.77	-0.28
外貨準備	6.73	6.76	9.10	7.36	6.88	8.03	8.79	8.19	7.82	7.46	7.32	8.48	8.09
韓 国	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	-0.80	4.37	7.40	7.99	2.42	-0.69	-2.82	-1.28	0.30	-1.02	-1.86	-4.75	-1.85
貿易収支	-0.02	3.87	5.62	6.29	2.07	-0.79	-2.37	-0.57	0.70	-0.75	-0.97	-3.09	-0.72
資本収支	2.05	-3.69	-6.58	-2.35	-1.19	1.13	2.28	2.27	0.97	2.82	3.78	4.94	-2.08
外貨準備	3.08	3.09	2.65	6.80	6.86	5.84	4.67	5.57	6.09	6.74	7.17	7.03	4.77
マレーシア	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	-1.92	-0.36	8.15	5.38	0.83	-2.03	-8.89	-3.72	-4.66	-6.23	-9.70	-4.63	-4.90
貿易収支	11.44	11.59	18.30	15.64	11.29	5.90	0.83	5.40	4.73	2.18	-0.12	3.86	3.96
資本収支	6.18	4.00	-4.80	-5.77	3.53	4.17	11.95	15.00	16.84	1.78	8.75	9.56	2.80
外貨準備	16.02	22.09	23.90	19.13	20.84	23.05	23.39	29.74	42.64	35.23	27.37	27.36	21.35
フィリピン	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	-0.12	3.19	-1.34	-1.03	-3.42	-6.08	-2.28	-1.89	-5.55	-4.78	-2.67	-4.77	-5.29
貿易収支	-1.57	-0.68	-3.06	-2.86	-6.10	-9.07	-7.07	-8.86	-11.44	-12.72	-12.06	-13.69	-13.53
資本収支	1.07	0.49	0.96	1.51	3.18	4.64	6.44	6.06	6.01	8.30	7.16	13.61	7.90
外貨準備	3.63	8.46	6.07	5.57	5.58	4.62	9.97	10.08	10.89	11.54	10.49	14.18	10.63
シンガポール	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	-0.02	1.77	-0.76	7.33	9.61	8.27	11.21	11.99	7.32	16.17	16.86	15.87	15.37
貿易収支	-8.58	-5.21	-5.52	0.11	-1.03	-4.36	-0.25	-3.67	-4.67	1.91	1.15	2.40	1.19
資本収支	3.95	-2.47	2.27	3.85	4.11	10.54	5.38	3.61	-2.08	-16.50	-0.77	-2.63	-4.71
外貨準備	72.62	71.75	73.60	66.53	66.86	74.09	78.35	80.28	82.85	82.11	80.67	82.86	74.01
タ イ	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	-2.10	0.33	-0.47	-2.10	-3.23	-9.36	-9.70	-8.04	-8.09	-10.20	-16.93	-18.65	-4.75
貿易収支	-1.82	0.51	-0.55	-2.64	-3.77	-8.68	-7.68	-5.31	-5.46	-4.70	-9.95	-12.05	2.44
資本収支	2.10	-0.17	1.37	4.88	8.53	11.70	15.07	12.08	13.34	15.35	27.37	24.74	-26.50
外貨準備	4.11	5.00	6.75	9.05	13.58	18.35	23.61	27.01	32.32	38.19	46.15	49.06	42.23
台 湾	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	14.82	21.57	17.65	8.27	7.66	6.82	6.94	4.03	3.16	2.70	2.10	4.05	2.72
貿易収支	18.00	22.44	19.77	11.11	10.80	9.25	8.74	6.00	5.17	4.92	5.09	6.45	4.91
資本収支	-5.09	9.19	10.20	-9.30	-8.13	-9.46	-1.24	-3.26	-2.09	-0.58	-3.15	-3.23	-2.70
外貨準備	37.89	63.11	77.90	64.34	53.00	48.74	49.23	41.63	40.11	40.77	36.86	34.37	31.12

参 考

日 本	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	3.66	4.31	3.60	2.73	1.97	1.21	2.00	3.03	3.08	2.78	2.16	1.43	2.25
貿易収支	4.17	4.66	3.99	3.26	2.65	2.14	2.82	3.35	3.26	3.08	2.57	1.82	2.42
資本収支	-3.99	-3.69	-1.88	-2.27	-1.65	-0.73	-1.99	-2.70	-2.39	-1.82	-1.25	-0.61	-2.82
外貨準備	8.63	12.91	23.49	26.17	21.27	18.53	15.99	19.57	23.32	27.11	35.92	47.41	52.66
米 国	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
経常収支	-2.98	-3.40	-3.55	-2.53	-1.92	-1.64	-0.16	-0.83	-1.31	-1.77	-1.59	-1.77	-1.92
貿易収支	-2.92	-3.28	-3.40	-2.51	-2.12	-1.90	-1.25	-1.51	-1.99	-2.36	-2.37	-2.47	-2.42
資本収支	2.52	2.65	3.41	2.83	1.35	0.87	0.51	1.54	1.32	1.84	2.03	2.45	3.16
外貨準備	1.03	1.10	0.98	0.95	1.37	1.45	1.31	1.14	1.12	1.07	1.18	0.98	0.86

出典: IMF "International Financial Statistics" (除 台湾)
台湾については ADB "Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries"

表3 インフレ率(%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
中 国	n.a.	n.a.	7.22	18.74	18.33	3.06	3.54	6.34	14.58	24.24	16.90	8.32	2.8	8.0
香 港	3.12	2.88	5.47	7.47	10.13	9.73	11.60	9.34	8.55	8.09	8.71	6.01	7.0	5.6
インドネシア	4.80	5.73	9.35	8.05	6.42	7.76	9.40	7.59	9.60	8.53	9.43	8.03	7.5	8.0
韓 国	2.40	2.73	3.04	7.13	5.74	8.58	9.30	6.22	4.82	6.24	4.49	4.96	4.7	4.6
マレーシア	0.33	0.77	0.22	2.60	2.74	2.67	4.40	4.69	3.57	3.71	5.28	3.56	3.7	3.8
フィリピン	23.12	0.73	3.76	8.77	12.16	14.16	18.70	8.93	7.58	9.06	8.11	8.41	7.0	7.0
シンガポール	0.43	-1.39	0.54	1.51	2.44	3.41	3.40	2.32	2.27	3.05	1.79	1.32	2.7	3.4
タ イ	2.48	1.81	2.49	3.82	5.36	5.93	5.70	4.07	3.36	5.19	5.69	5.85	5.0	4.8
台 湾	-0.12	0.69	0.46	1.37	4.39	4.10	3.63	4.50	2.87	4.09	3.75	3.01	3.2	3.4

参 考

日 本	1.96	0.64	0.11	0.74	2.21	3.09	3.30	1.74	1.24	0.66	-0.09	0.19
米 国	3.65	1.82	3.69	4.02	4.86	5.37	4.20	3.07	2.98	2.53	2.82	2.92

出典: IMF "International Financial Statistics" (除 香港, 台湾)
香港, 台湾については ADB "Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries"
ADB "Asian Development Outlook 1997 and 1998"

注意: 1997, 1998 の数値はADBの推定
"key Indicators..." と "outlook" には統計値に関し若干の違いがある。本表では前者の値を採用している。

表4 専門・技術職の対労働人口比(%)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
香 港	3.9	4.1	4.3	4.3	4.7	4.9	5.3	5.6	10.0	11.5
韓 国	6.1	6.2	6.4	6.8	7.2	7.6	8.3	12.3	12.8	13.8
マレーシア	7.8	7.6	7.4	7.5	7.8	n.a.	8.3	8.7	n.a.	9.9
フィリピン	5.5	5.6	5.6	6.0	6.2	5.8	5.8	5.7	5.4	5.6
シンガポール	14.7	16.5	16.1	16.6	n.a.	17.3	19.5	20.2	21.6	23.1
タ イ	3.4	3.3	3.3	3.2	3.3	3.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

参 考

日 本 9.3 10.3 10.5 10.9 11.0 11.5 11.7 11.9 12.1 12.2

出典: ILO "Yearbook of Labour Statistics"
注意: 専門職の分類は基本的にISCO-1968 code 0/1 に従う。
ISCO-1988 code 2&3 が香港については1994年以降、韓国については1993年以降、シンガポールについては全期間用いられている。
上記二つの分類は異なるので、本表の数値は完全には比較できない。しかし、両分類の50~70%程度は共通であるように思われる。

表5 デット・サービス・レイシオ(%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
中 国	n.a.	8.9	9.9	10.1	9.8	9.3								
インドネシア	28.0	38.3	38.4	40.5	39.7	33.7	34.0	31.7	33.3	30.7	30.9	33.7	32.9	32.3
韓 国	26.5	26.5	30.9	14.2	12.1	11.2	7.3	7.8	9.4	6.9	n.a.	n.a.	-	-
マレーシア	30.5	21.8	22.1	25.9	15.7	10.7	7.9	9.5	8.9	9.3	7.8	5.9	5.1	4.9
フィリピン	30.8	32.8	33.1	29.1	24.8	25.8	22.4	26.3	28.0	19.9	18.2	12.5	12.0	12.0
台 湾	6.7	3.8	4.8	2.8	2.6	2.3	2.0	1.9	1.3	1.5	n.a.	n.a.	-	-
タ イ	32.7	29.7	21.6	20.0	15.8	17.1	14.1	14.5	14.7	14.1	10.9	11.1	11.0	11.0

出典: ADB "Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries"
ADB "Asian Development Outlook 1997 and 1998"
注意: 1997年と1998年の数値はADBの推計である。
"key Indicators..." と "outlook" には統計値に関し若干の違いがある。本表では前者の値を採用している。

表6 対外債務残高対GDP比(%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
中国	5.47	8.03	11.00	10.58	10.00	14.26	14.84	15.00	14.30	18.52	16.86	15.44
香港	25.02	29.55	24.30	20.15	18.05	16.62	15.66	13.97	15.62	20.75	19.97	22.84
インドネシア	42.05	53.62	69.14	60.92	58.55	61.07	62.06	63.26	56.42	54.58	53.61	56.74
韓国	49.97	43.02	29.20	19.62	14.76	13.79	13.51	14.34	14.18	14.32	24.86	23.24
マレーシア	64.96	78.89	72.27	53.51	43.04	38.39	38.59	34.34	40.74	40.73	39.34	40.11
フィリピン	86.67	94.43	89.72	76.57	67.46	69.09	71.45	62.29	66.08	62.41	53.21	49.75
シンガポール	24.91	21.00	20.28	16.37	15.07	11.25	11.09	9.47	9.45	10.79	9.84	10.89
台湾	13.95	16.18	19.09	14.39	11.44	11.04	10.73	9.37	10.44	10.89	10.37	10.07
タイ	45.12	42.94	40.18	35.21	32.52	32.88	38.38	37.57	34.17	33.59	33.91	115.30

出典: ADB "Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries"

表7 マネー・サプライ増加率(%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
中国	35.47	30.23	25.34	20.67	18.65	28.87	26.68	30.80	42.80	35.06	29.46	25.27	19.58	24.00
香港	24.25	32.77	30.67	21.80	19.91	22.37	13.30	10.78	15.95	12.92	14.58	10.92	8.39	11.50
インドネシア	40.23	9.97	22.50	23.94	39.78	44.16	17.05	20.19	21.96	20.19	27.58	29.64	23.22	24.00
韓国	15.62	18.44	19.05	21.50	19.82	17.17	21.89	14.94	16.58	18.68	15.59	15.83	14.14	15.00
マレーシア	5.61	11.28	6.55	7.19	16.11	12.78	14.53	19.14	22.12	14.71	24.01	20.90	21.47	22.10
フィリピン	12.93	11.11	13.48	23.79	28.16	18.41	15.72	10.99	24.57	26.76	25.24	15.83	20.48	20.00
シンガポール	3.79	9.97	19.82	13.48	22.47	19.98	12.45	8.90	8.45	14.43	8.50	9.79	10.26	10.40
台湾	23.38	25.28	26.56	17.86	15.26	9.86	19.28	19.27	14.73	15.07	9.42	9.13	8.02	10.80
タイ	10.34	13.36	20.18	18.24	26.25	26.68	19.84	15.58	18.38	12.86	17.01	12.57	16.44	14.00

参考

日本	8.87	9.29	11.15	9.84	11.78	8.17	2.53	-0.15	2.25	3.07	2.71	2.29	3.03
米国	9.15	10.58	3.09	6.28	5.77	4.92	3.25	1.67	1.49	0.11	5.67	6.12	6.61

出典: ADB "Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries"

ADB "Asian Development Outlook 1997 and 1998"

IMF "International Financial Statistics"

注意: 1998年の数値はADBの推定である。

表8 財政収支対GDP比(%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
中国	-7.27	-8.63	-0.67	-0.53	-0.57	-0.75	-0.94	-0.89	-0.58	-1.23	-0.99	-0.77	n.a.
香港	-0.44	1.27	2.49	2.99	2.22	0.69	3.56	3.00	2.31	1.11	-0.31	2.32	n.a.
インドネシア	-3.68	-3.13	-3.48	-2.29	-1.37	-0.85	-0.71	-1.13	-0.52	1.00	0.37	1.20	-0.89
韓国	-1.15	-0.09	0.43	1.07	0.19	-0.67	-1.62	-0.49	0.64	0.32	0.60	0.45	0.25
マレーシア	-5.69	-10.48	-7.73	-3.62	-3.32	-2.97	-1.99	-0.84	0.21	2.32	0.85	0.73	2.39
フィリピン	-2.12	-5.17	-2.65	-3.08	-2.25	-3.66	-2.35	-1.31	-1.59	0.92	0.53	0.26	-0.01
シンガポール	-4.42	1.43	-2.67	6.76	9.95	10.62	8.59	12.56	15.52	16.02	14.34	n.a.	n.a.
台湾	-0.20	-0.92	0.02	0.08	1.34	1.89	-2.24	-5.44	-3.95	-1.75	-1.11	-1.35	-1.69
タイ	-4.27	-3.72	-0.43	2.34	3.27	4.83	4.30	2.57	1.88	2.68	3.01	0.94	-0.31

出典: ADB "Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries"

Trois lettres inédites de Jean-Baptiste Say à Pierre Prévost

Osaka-Sangyo Université Hiroshi Kitami

Ces lettres que je présente ici sont celles que J.-B.Say¹ a adressé à P.Prévost², professeur de l'Académie de Genève. Elles sont conservées à la Bibliothèque publique et universitaire de Genève(BPU)³. P.Prévost est connu surtout comme philosophe et physicien, mais il a également contribué à des travaux dans les sciences sociales. Il a ainsi traduit l'Essai sur le principe de population⁴ de T.R.Malthus. En outre, il a été maître de Sismondi⁵ à cette même académie⁶ et comme le montrent ces lettres il a été en relation avec J.-B.Say.

Dans la première lettre, datée du 19 mars 1810, J.-B.Say remercie P.Prévost de lui avoir envoyé l'Essai de Malthus en y adjoignant ses propres idées sur la question de population. C'est à cette époque que J.-B.Say, en ayant désobéi à Napoléon, a quitté toutes les fonctions publiques et qu'il a commencé à gérer une filature à Auchy. Dans cette lettre nous pouvons découvrir ce qu'il ressent à cette époque-là.

La deuxième lettre a été envoyée à P.Prévost avec la deuxième édition du Traité d'Economie politique de J.-B.Say⁷. Elle n'est pas datée, mais au coin de celle-ci, P.Prévost a écrit "reçu avec la 2^eédit. le 13 Juin 1814". Donc nous pouvons en déduire qu'elle date probablement de la fin mai ou du début juin. Dans cette lettre J.-B.Say reconnaît qu'il était attaché à Genève. En effet, son grand-père et son père sont nés à Genève et y ont grandi. J.-B.Say lui-même, bien qu'il soit né à Lyon, a été baptisé à Genève.⁸

La troisième lettre, datée du 24 août 1814, est la réponse de J.-B.Say à la lettre de remerciement de P.Prévost pour la deuxième édition du Traité de J.-B.Say. Il parle des dépenses du gouvernement pour les essais et les découvertes, ainsi que du traitement de

1 Jean-Baptiste Say(1767-1832), économiste français, professeur d'économie politique au collège de France.

2 Pierre Prévost(1751-1839).

3 BPU.Ms.Suppl.1052(Ms.Prévost).f.42-48.

4 Thomas Robert Malthus(1766-1834), *l'Essai sur le principe de population : ou exposé des effets passés et présents de l'action de cette cause sur le bonheur du genre humain, suivi de quelques recherches relatives à l'espérance de guérir ou d'adoucir les maux qu'elle entraîne*; trad. de l'anglais par Pierre Prévost, Paschoud, 1809.

5 Jean-Charles-Léonard Simonde de Sismondi(1773-1842).

6 Dans une lettre à P.Prévost, datée du 26 décembre 1833, Sismondi écrit, "mon ancien maître" (BPU, Ms.Suppl.1052.f.114).

7 J.-B.Say, *Traité d'Economie politique ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent et se composent les richesses*, deuxième édition, Déterville, 1814.

8 Les frères de J.-B.Say ont aussi été baptisés à Genève.

"l'esclavage des Nègres". Mais, le plus intéressant est lorsqu'il mentionne Etienne Dumont⁹, penseur genevois. A la BPU se trouvent aussi des lettres de J.-B.Say adressées à E. Dumont.¹⁰ Grâce à toutes ces lettres, nous pouvons connaître le rapport entre J.-B.Say et l'utilitarisme en été 1814.

En rendant public ces lettres, j'ai essayé de reprendre le texte original.

La première lettre¹¹

Monsieur

J'ai reçu il y a déjà plusieurs mois, sans savoir à qui j'en ai l'obligation, votre traduction de l'Essai sur la population de Malthus. Elle m'est parvenue sans lettre & à ce que je crois, par le canal de M.De Lessert. Comme de toutes manières je vous suis redevable du plaisir que m'a procuré la lecture¹² cet excellent ouvrage, permettez-moi de vous en adresser mes remerciemens.¹³

Monsieur, je suis peu louangeur ; je me suis retiré à 50 lieues de Paris dans un méchant village, pour éviter de louer ce que je ne pouvais estimer. Si cette circonstance peut donner quelque prix à mes eloges, je vous dirai que votre traduction de Malthus est un des livres les plus utiles que je connaisse & un des plus intéressants¹⁴ que puisse lire un philosophe politique. Les questions sur la population y sont présentées sous leur véritable jour & j'ose dire que je n'y ai pas trouvé une seule proposition qui ne fût apprécié sur la nature des choses & sur les raisonnemens¹⁵ les plus judicieux. Or comptez, Monsieur, combien il y a peu de livres, je vis même parmi les plus éminens¹⁶, auxquels on puisse rendre un pareil témoignage.

Je ne fais aucun doute que les principes que celui-ci établit sur les meilleures bases,

9 Pierre Etienne Louis Dumont(1759-1829). Ses manuscrits sont conservés à la BPU. Cf. *Catalogue des Manuscrits de la Bibliothèque publique et universitaire de Genève*, Tome X.

10 BPU, Ms.Dumont33IV.f.9-16, Ms.Dumont77.f.3-10. Cf. Hiroshi KITAMI, "Quatre lettres de Jean-Baptiste Say adressées à Etienne Dumont", *Osaka Sangyo University Journal of Economics*, Vol.1, No.2, 2000, "Les lettres inédites de J.-B.Say adressées à E.Dumont, datées des années 1820", *Ibid.*, Vol.1, No.3, 2000(à paraître).

11 BPU, Ms.Suppl.(Ms.Prévost)f.42 - 43. Adressée 'A Monsieur Pierre Prévost/ Professeur/ A Genève/ dep. du Léman'.

12 sic. J.-B.Say a apporté une modification en insérant "la lecture" à "que m'a procuré cet excellent ouvrage".

13 sic.

14 sic.

15 sic.

16 sic.

ne changent quelque chose, non seulement aux institutions de bienfaisance¹⁷ de plusieurs nations, mais même aux idées qu'elles se feraient de la moralité de certaines actions, quoique l'auteur se soit défendu en différens¹⁸ endroits d'avoir voulu introduire aucune innovation en ce genre, et quoique le danger d'une discussion publique, ne permette pas d'approfondir plusieurs de ces questions dans ces ouvrages imprimés. Par exemple, si l'on considère que le mariage, qu'on regarde comme une institution honnête, tend à porter, surtout dans la classe indigente, & qu'il porte en effet la population constamment au delà des moyens de subsistance, que la population est toujours ramenée à son taux, si ce n'est par des epidemies & des famines, au moins par la misere & par la privation des choses necessaires ; si l'on considère que cet encouragement donné par l'opinion, tend à elever des malheureux, dont une grande partie vivront aux dependes des produits généraux pendant plusieurs années sans rien produire & mourront de misère lorsque le developement plus ou moins avancé de leurs facultés rendra pour eux la mort physiquement & moralement plus penible ; si l'on pese dis-je les conséquences de ces faits incontestables, on sera peut-être conduit à beaucoup d'indulgence par rapport au commerce qu'on regarde comme moins honnête entre les deux sexes, et qui, lorsqu'il ne va pas au libertinage effréné, a du moins l'effet de satisfaire un appetit tres naturel quelque fois irresistible, sans etre suivi de la naissance d'un etre sensible, exposé à beaucoup souffrir, extrémité beaucoup plus fâcheuse que le libertinage lui-même. Le mariage n'en restera pas moins un etat tellement rempli de douceurs & tellement d'accord avec la nature humaine qu'il sera toujours l'objet de l'ambition de quiconque pourra embrasser cet etat ; mais tous les cœurs honnetes ne peuvent pas atteindre aux situations les plus desirables de la vie.

Voilà, Monsieur, ses considerations delicates que je soumets à votre philosophie & à votre philanthropie éclairées. A Dieu ne plaise que je veuille ebranler la morale. Mais je voudrais que ses preceptes inutiles ne fissent pas tort à ceux qui sont vraiment importants¹⁹ & qu'on reformât par degré tous ceux qui ont des conséquences nuisibles pour l'humanité. Je crois que la vertu de chasteté, telle qu'elle est instituée par le christianisme, a fait plus de mal que de bien, même sans parler des privations cruelles auxquelles elle a exposé un grand nombre de zelés chrétiens, et je suis porté à croire que la morale des anciens sous ce rapport, etait preferable à la nôtre quoiqu'elle valût moins à d'autres egards.

17 sic.

18 sic.

19 sic.

J'ai comme à Paris un mari & une femme, extrêmement intéressants²⁰ quoique dévots jansenistes, qui vivaient des émolumens²¹ d'une place de judicature emolumens²² bien suffisants²³ pour entretenir honorablement et élever deux ou trois enfans.²⁴ Les deux époux physiquement bien constitués, mettaient au monde régulièrement un enfant tous les 18 à 20 mois, & je savais que cette fécondité périodique venait du scrupule religieux avec lequel ils accomplissaient le vœu de la nature. Ils avaient neuf à dix enfans quand j'ai quitté Paris ; ils en ont je crois à présent onze à douze ; ils continuent probablement avec la même dévotion & je ne peux prévoir dans quel état misérable, eux & leur famille seront plongés par la suite, pour l'acquit de leur conscience.

On doit beaucoup d'obligation à M^r Malthus pour le soin avec lequel il a recueilli les faits qui peuvent fonder de saines opinions & à vous Monsieur, pour les avoir traduits avec clarté, avec correction, & pour en avoir ajouté d'autres dans des notes, qui jetent un nouveau jour sur la matière. Je vous dois en particulier des remerciemens²⁵ de la manière honnête dont vous vous êtes exprimé à mon égard en plusieurs endroits. Je me justifierai du petit reproche que vous me faites, d'avoir dans mon *Economie politique*, indiqué la vérité qui sert de fondement à l'ouvrage de M^r Malthus & de n'en avoir pas développé²⁶ les conséquences, en vous disant que mon but ayant été seulement d'encourager la production des choses qui font la richesse de l'homme et d'en montrer les moyens, la population n'entraîne que très accessoirement dans mon sujet, et que je devais, tout au plus faire remarquer que la multiplication des produits entraîne nécessairement la multiplication des hommes. Le reste regarde la philosophie morale & politique. Je me borne à indiquer par quels points elle tient à mon sujet.

Je m'applaudis de cette occasion de vous témoigner, Monsieur, la haute estime que vous m'avez depuis longtemps inspirée par vos travaux multipliés & tous utiles, et je vous prie de vouloir bien m'accorder quelque part dans votre amitié.

J.B.Say

Auchy près Hesdin dep.^t du Pas de Calais 19 mars 1810

- 20 sic.
21 sic.
22 sic.
23 sic.
24 sic.
25 sic.
26 sic.

La deuxième lettre²⁷

Permettez-moi, Monsieur, d'offrir la seconde édition de mon *Traité d'Economie politique* à l'un des hommes les plus distingués d'une ville à laquelle je m'honore de tenir par quelques liens. Si vous me faites l'honneur de parcourir quelques pages de ce livre je me flatte que vous le trouverez un peu moins indigne de l'attention des publicistes que n'était la première édition. On y rencontre quelque bonne vérité que j'ai dites par-ci par-là, et quelques autres que je n'ai pas dites. Si vous me fésiez²⁸, Monsieur, quelques observations critiques, je les regarderais comme une haute marque de bienveillance²⁹ de votre part, et je serais au comble de mes vœux.

Je vous prie, Monsieur, de croire à la haute estime dont je fais profession pour vous et à mon véritable dévouement.

J.B.Say

Place de l'estrapade N° 13

M.^r le Professeur Prévost

La troisième lettre³⁰

Paris 24 août 1814

Je vous dois, Monsieur, beaucoup de remerciemens³¹ pour les observations que m'a transmises votre lettre du 1^{er} août.³² Vous les trouvez trop multipliées, et moi je voudrais qu'il y en eût davantage et que toutes les fautes de mon livre fussent relevées. J'ai déjà corrigé la plupart des endroits qui vous ont fourni des remarques et ma

27 Ms. Suppl. 1052. (Ms. Prévost) f. 44.

28 sic.

29 sic.

30 Ms. Suppl. 1052. (Ms. Prévost) f. 46 - 47. Adressée 'A Monsieur / Monsieur le Professeur Prévost / au Bourg de four / A Genève' .

31 sic.

32 Cette lettre est conservée à la Bibliothèque nationale de France. Cf. Fonds J.-B. Say, lettres reçues.

troisième édition profitera de vos bontés pour moi. Il y a quelques endroits en bien petit nombre où je me suis avisé de dire comme ce pédant de Dacier : ma remarque subsiste.³³ Par exemple vous blamez que j'approuve les dépenses que font quelquefois les gouvernements³⁴ pour faire des essais, des découvertes (tom.1.p.50) Cependant il y a tel essai que le Gouvernement seul peut faire, et si Ferdinand³⁵ & Isabelle n'eussent pas pourvu aux frais du voyage de Christophe Colomb, nous n'aurions ni les pommes de terre, ni les dindes, ni cette abondance d'or et d'argent qui nous est fort utile dans les usages civils, ni un asyle³⁶ pour jouir de la liberté. L'influence que la 5^e partie du monde (la nouvelle hollande) exercera sur notre sort, sans être aussi grande, sera néanmoins fort importante par la suite. Or les voyages sont des essais d'industrie commerciale. Nous avons eu ce genre bien des découvertes à faire encore dans l'intérieur de l'Asie et de l'Afrique³⁷. En général des essais éclairés peuvent être considérés comme des revenus accumulés pour former des capitaux, ce qui est toujours, comme vous savez une fort bonne opération et que les gouvernements³⁸ font trop peu souvent.

Vous auriez voulu que je fisse un chapitre à part sur l'esclavage des Nègres. Mais je serais sorti de mon sujet, qui est d'observer l'influence des divers systèmes et des diverses actions des hommes par rapport à la richesse. Je n'ai point cherché à grossir mon livre, mais bien plutôt à le diminuer & si j'avais pu me faire bien comprendre et indiquer les principales applications de l'Économie politique en un volume, j'aurais été fort content.

Je presume, Monsieur, que vous voyez souvent M^r. Dumont qui doit être à Genève. Veuillez me rappeler à son souvenir et lui dire que j'ai donné ordre à M. Paschoud de lui remettre de ma part une lettre³⁹ et un exemplaire de mon livre. Je ne sais s'il les a reçus. M^r Dumont avait eu la bonté de me faire remettre sa *Théorie des peines* & des

33 sic. C'est J.-B.Say qui souligne.

34 sic.

35 sic.

36 sic.

37 sic.

38 sic.

39 Cette lettre est conservée à la BPU (Ms. Dumont 33 IV, f.9-10). Cf. Hiroshi KITAMI, op.cit.

récompenses⁴⁰ qui est un bien bon ouvrage. J'en ai fait une citation étendue dans le *Mercure de France*⁴¹, accompagnée d'une note favorable et j'ai regretté⁴² plusieurs fois de ne pouvoir indiquer où l'on pouvait se procurer à Paris ce livre intéressant.

Je ne vous parlerai pas de nouvelles politiques, non qu'il y ait à cela quelque danger, mais parce que vous savez certainement tout ce que je pourrais vous en dire. Nous ne serons point un peuple libre. Ce n'est pas que le gouvernement actuel soit assez fort, ni assez habile, pour être oppresseur ; mais le peuple français est trop peu instruit pour échapper à l'oppression. On s'imagine en France⁴³ que soutenir ses droits c'est attaquer l'autorité protectrice, que blâmer le gouvernement quand il fait mal, et le maintenir dans de justes bornes, c'est être indiscipliné ; et c'est ainsi que la crainte des désordres, nous plonge dans la servitude.

Je suis fort impatient de voir le sort de Genève fixé, assuré et paisible. Si cette ville est l'asile de la liberté, elle verra fleurir la philosophie et les lettres, car elle sera un lieu de refuge, et alors elle jettera un fort grand éclat ; mais on y est peut-être un peu trop ce qu'on appelle en France⁴⁴ Collet monté⁴⁵ pour tout permettre, et ce n'est pas dans un pays où l'on se scandalise trop aisément qu'on peut faire fleurir complètement⁴⁶ les lettres et les arts. Ils sont alors comme ces végétaux qui poussent dans un lieu trop resserrés, et qui ne développent⁴⁷ pas tous leurs jets hardis et vigoureux.

Heureusement que mon papier met un terme à mon verbiage philosophique. Qu'il ne m'empêche pas du moins de vous réitérer l'assurance de ma haute estime et très sincère attachement.

J.B.Say

40 Jérémie Bentham, *Théorie des Peines et des Récompenses*, ouvrage extrait des manuscrits de M. Jérémie Bentham par Et. Dumont, Paris, Bossange, 1811.

41 "Philosophie.—Morale. Sur les récompenses politiques qu'il convient de donner à la vertu ; par M. J.-B.S..." , *Mercure de France, Journal Littéraire et Politique*, t.60, Juillet 1814, pp.64-69.

42 sic.

43 sic.

44 sic.

45 sic. C'est J.-B.Say qui souligne.

46 sic.

47 sic.

フランソワ・ペルーにおける制度概念

早稲田大学 清水 和 巳

フランソワ・ペルー (1903 - 1987) は戦間期に、経済学的には主として広義のオーストリア学派に学び、哲学的にはサン＝シモン主義に師事した。そして、大戦後から1960年初めまでの約15年間に彼独自の経済学を基礎付けた。彼の経済学の特徴を一言でいうと、「権力」の経済学ということになる (ペルー自身はあまり言及していないが、彼の経済学は「企業者とディリシズムに基づいた産業主義」を重視するフランス経済学の流れの中に矛盾なくおくことができる)。本報告では、この「権力」の経済学において経済の再生産がどのように論じられているのかを取り上げてみたい。

経済主体間の権力の不均等を前提するペルー的経済において、弱い経済単位は、強い経済単位から強制的に課される条件に従うことにしばしば不満であり、また、そこで成立している経済要素の分配状態がその経済の再生産・定常状態化を可能にしている保証もない (この状態をペルーは「均衡化 l'équilibration」と呼ぶ)。この不安

定な「均衡化」状態をある程度安定な状態に維持するために、経済を「整備 aménagement」する社会的装置が必要となる。ペルーはそのような装置として、「制度」(「交換・強制・贈与」と国家による「計画」)を重視した。

ペルーの貢献は、経済の再生産がいわゆる「市場」によって保証されるのではなく、「市場」以外の装置を必要とすることを主張し、その装置を具体的に論じた点にある。その意味で近年盛んになってきている「制度の経済学」の一出発点といえるであろう。また、ペルーの社会経済モデルにおいては「制度」は外生的なものではなく、「社会的闘争」を通じて常に内生化するものであることも指摘しておきたい。つまり、システムの再生産を不可能にするような「社会的矛盾」が生まれると、「社会的闘争」は矛盾を許容範囲の「幅」に抑えるべく「制度」に働きかけ、「国家」は「計画」によってこの矛盾に対処しようとする。この過程の中で「制度」は変化していくのである。

もう一つのフォーディズム概念再論 — ポスト経済社会論のスケッチ —

福岡大学 水 島 茂 樹

【Bulletin】98年号に掲載されたエッセイで、フォーディズムという概念には、周知のレギュラシオン学派のものとは異なるもう一つの系譜があると指摘し、その内容を簡単にスケッチした。そこで言いたかったのは、次のようなことである — ケインズやハックスリー、コジェーヴたちは、レギュラシオン学派同様、ヘンリー・フォードの経営戦略のうちに20世紀資本主義の特質を構成することになる要素を見出したが、彼らがそこに見ていたのは、人類が経済問題から解放されつつあるという、文字通りの意味で画期的な事態であった。われわれは、経済活動から解放された社会で何をするようになるのだろうか。彼らがこの問題にかんして加えた考察は、現在の状況を考えるのに貴重な示唆を与えているように思われる。

今回この問題に立ち戻る機会を与えられたので、わたしの考えをもう少し詳しくスケッチしておきたい。次の順序で考察を進める。はじめに、ポスト経済社会への移行に伴って生じる問題をみごとに定式化しているケインズのエッセイ「わが孫たちの経済的可能性」に依拠して、問題の概略を明らかにする。次に、コジェーヴとハックスリーの議論を検討する。ケインズと違って、彼らは、ポスト経済社会の到来とヘンリー・フォードの名前とを明示的に結びつけていた。だから厳密に言えば、もう一つのフォーディズム概念形成の栄誉はこの二人に帰する。彼らの描くポスト経済社会像は次のようなものである — 人類は経済問題を解決し、自由 (時間) を手に入れるが、それを創造的な自己実現のために活用するどころか、持て余し、結局、退屈の虫封じのために気晴らしの種と交換するだろう。新しい社会は、重荷となった自由時間をただ楽しくやり過ごすことにしか関心のない人間が住む社会となるだろう。これは革命思想が夢見させたポスト経済社会像とかけ離れた、何とも興ざめなイメージである。だがコジェーヴは、これこそマルクスの共産主義社会が実現したものだというのである！それはともかく、

ポスト経済社会においては暇つぶしが最大の問題となり、それを軸に社会が組織されることになるという彼らの認識には、現代社会分析の鍵となる要素が含まれている。現在進行中の世界の「マックワールド」(B.バーバー)化は彼らの正しさを示す恰好の実例である。次に、ポスト経済社会への移行が人間性に与える影響について考える。ケインズは、ポスト経済社会への移行が社会的規模で適応不全を引き起こすほど深刻な問題であることを見抜いていた。彼が正しかったことは、20世紀後半、ポスト経済的な状況が社会に広まるにつれ、個人のかたちが急激に変容し、これまでの人間認識を見直す必要が出てきているという、最近の精神医学者や哲学者の認識によって裏付けられている。しかし彼らはまたケインズを超えて、われわれが現在巻き込まれているのは、たんにポスト経済社会への移行に伴う変化だけではなく、近代の宗教的、政治的、社会的、道徳的、知的な解放運動の一大サイクル完結に伴う大転換であるという、さらに深刻な認識を示している。

このあたりで本論に入ることにしよう。

〈一〉 1930年に書かれた「わが孫たちの経済的可能性」は、ケインズの大膽な洞察力がみごとに発揮された驚くべきエッセイである。当時まだ始まったばかりで、長期化の様相を深めつつあった資本主義最大の歴史的危機のさなかに、早くもそれがたんに「速すぎた成長に伴う成長期神経痛」にすぎないと自信をもって断言する大膽さ。まことに、この楽観的な大膽さこそ、数年後に『一般理論』として結実する、危機に対する理論的処方箋を可能にしたものに他ならない。しかし、わたしは次のことにもっと驚く。彼は、当時目の前に立ちふさがっていた危機の解決などまるで既定の事実でもあるかのように、こんなものにいつまでもかまけていられるかとばかりに、視線を遠く危機のはるか彼方へと飛ばし、「経済問題」が

解決された後に、人類が直面することになるであろう問題を、それこそが「人類の真に恒久的な問題」であるとして、考察し始めるのである！このエッセイは逐語的に注釈を加えたいほど含蓄に富んだものだが、要点に絞って話を進める。

ケインズのポスト経済社会論の要点は二つある。はじめに、経済問題が解決されたと判断する基準と、その実現時期についての考察がある。ケインズは人間の必要には、その充足から得られる満足に、他人と比較して優越感を感じるという要素が入り込むか否かによって区分される二つの必要があると定義し、入り込まない方を絶対的必要、入り込む方を相対的必要と呼ぶ。経済問題が解決されたというのは、社会の全構成員の絶対的必要が満たされた状態である。これが達成されるのは、当時のイギリス社会の中流階級の生活水準が全社会にゆきわたった状態、ないしは当時の1人あたり平均所得が8倍に上昇したときであるというのが、彼の仮説である。この基準を支えている二つの必要概念については、たとえばヴェブレンの「顕示的消費」論やハーシュの「社会的稀少性」の概念に拠って、そもそもそんな区分が容易にできると考えるのはあまりに素朴すぎるという批判が当然出だろう。こうした批判に根拠があることは認める。しかし、ここではこの議論に立ち入ることは避け、そもそも顕示的消費が大衆化し、あらゆるものが相対的必要の対象となってゆくこと自体、あるいは社会的稀少性創出のメカニズムが一般化・精緻化してゆくこと自体、絶対的必要が満たされたポスト経済段階への移行の指標と考えられるのではないかとだけいっておきたい¹¹⁾。こうした観点に立つ限り、経済問題解決の時期について、1930年当時のイギリスの一人あたり国民所得と比べて8倍以上になった時点という仮説をそれほど厳密に受け止めなくてもよいと思う¹²⁾。

ところでケインズの炯眼が光っているのはむしろもう一つの論点にかんしてである。彼のいうところはこうである — ポスト経済社会への移行は、絶対的必要を充足するための労働時間を大幅に短縮して人類を労働から解放することになるだろう。その結果人類は、大幅に増えた自由時間を享受できるだろう。これは確かに大いなる恩恵である。しかし経済問題が、人類発生以来 — 生命

発生以来と彼はさらに強調している — 人類にとって「第一義的な最も切迫した問題」であり、その解決のために「あらゆる衝動ともっとも根深い本能を働かせ」てきた問題であったということはつまり、大部分の人々の人生において、経済問題こそ最も重要な目的であったということである。だから経済問題の解決は、反面において、人類の生活から「伝統的な目的を奪う」ことになる。このことからどういう状況が生じるだろうか。

ケインズは、この問題を、英米の富裕層の夫人たちと生涯働きづめに働いた一人の雑役婦という、およそ対照的な境遇にある人々を取り上げて考察している。裕福な夫人たちを例に挙げて語られるのは、精神病理的な行動である。われわれには生存のために奮闘する習慣が染みついているため、働く必要がなくなっても、新しい状況に適応できず、必要もないのにこれまでどおりの活動を繰り返すという「神経衰弱」的な行動をとるといのである。ここには、個人の精神病理と社会病理とのあいだの関連を見る興味深い視点が打ち出されている。この点は後でまた取り上げる。もう一つ、一人の雑役婦の夢を素材に語られるのは、人間の条件にかんするパスカル的な考察である。自由時間というのは、ごく少数の人間以外の大多数の者にとっては、夢見ているうちこそ花であって、いざ実現してしまうと、なんのことはない、また難問に、それも今度は暇をどのようにつぶすのかという人生究極の問題に直面させるものでしかないというのである。

「余暇を心待ちにしている他の人たちと同じように、彼女は自分の時間をラジオに耳を傾けて過ごすことが、どのように素敵なことかと思い描いていた — 彼女の詩には次のような二行連句も見られる。

讚美歌と快い音楽が天国には響きわたっていること
でしょう、

しかし私は歌うことには縁がないのです。

しかし人生が耐えられるのは、歌うことができる人たちにとってだけであろう — そして、われわれのうちで歌うことができる者は何と少ないことだろう！¹³⁾

引用文のラジオを、TVやビデオや映画その他のお好みのエンターテインメントに変えれば、これはわれわれの社会にもそのままあてはまるだろう。いつの時代であれ、「歌うことができる者」は少ない以上、「歌うことに

縁がない」大多数の人間にとっては、人生の耐えがたい空虚さは「ラジオに耳を傾けて過ごす」他ないのである。

不要化した労働への執着とエンターテインメントの受動的消費。後に見るように、ここにはポスト経済社会分析に重要な意味を持つ着想が含まれている。しかし、ケインズはこの着想をこれ以上深めることはなかった。彼はいつもの楽天性をここでも発揮して、人類は「経験を積みめば」この恐るべき問題を解決できるだろうとあっさり結論している¹⁴⁾。もっとも、この解決が、社会の前衛である富裕階級が送っている生活様式と全く異なるものであり、道徳律の転換さえ含むラディカルなものであると強調しているのを見ると、彼が実際には問題解決に相当長い時間がかかると考えていた可能性はある。その場合には、彼がそれほど楽観的であったとはいえないことになろう。いずれにせよ、このあたりで次に進むことにする。

〈二〉 ケインズは、神経衰弱が社会に広がるというような病理的事態はポスト経済社会への過渡期に特有のあくまで一時的な現象だとしか考えかたけれども、もしそうではなかったら、どうだろう。つまり、それが人類史の終点に位置する社会形態への人間の恒久的な適応形態になるとすれば、どうだろうか。あるいは、そこまではいわないとしても、過渡期が突きつける問題がケインズの考えたほど簡単に片づくものでなければ、どうだろう。人間性はそれによってどのような影響をこうむることになるだろうか。こうした問題意識をもって現代社会における個人の行方を考えた論者たちはほぼ例外なく、ニーチェが「ツァラトウストラ」で造形し、「末人」と命名した人間類型を参照軸として議論を組み立ててきた。フロイトやウェーバー、ハイデガー、オルテガ、シュトラウス、アーレントやマルクーゼ等々、西欧的人間性の独自の価値とその危機について考えた思想家の大半がこの流れに属すから、その立場は雑多であるが、彼らが、ポスト経済社会の根本的な問題性を見出す場所は、基本的にケインズと同じである。すなわち、経済問題という外的な強制から解放される時、「歌うことに縁がない」大多数の人間にとって、どのように自由時間を過ごすのかという問題が、きわめて深刻な問題になるというのである。

しかし「末人」論者たちの抱いた懸念は、ケインズよ

り、はるかに深刻であった。というのも彼らは、経済問題からの解放をはじめとする外的拘束の弱化によって、自律や個性という、これまで西欧的人間性を導く理念であったものが崩れ去ってしまうのではないかと考えたからである。こうした危機意識は、彼らが末人に対して投げつけた手厳しい言葉のうちに示されている。曰く「慢心しきったお坊ちゃん」(オルテガ)、曰く「ひなたぼっこする犬」(ヘニス)、曰く「末人、すなわち最も低俗で衰弱した人間、理想も向上心ももたず、ただたっぷり食い、立派な身なりをして良い家に住み、医者と精神科医から十分な手当を受ける畜群人間」(レオ・シュトラウス)等々¹⁵⁾。要するに、末人というのは、自律的、個性的な人間になるために支払うべき労苦を免れ、豊かな社会の中で安逸な生活に浸り周囲の動きに流されているだけなのに、「着膨れした自尊心」(ニーチェ)のせいで、ひとかどの自律的個性的な人間であると自惚れている相当倒錯的な人間に他ならない。

このイメージが、ポスト経済社会の支配的人間類型の一面を伝えていることは確かである。しかし、そもそも末人誕生(?)の場である「ツァラトウストラ」冒頭で、ツァラトウストラが行った反語的演説に対して、聴衆が「われわれにその末人をくれ」と応える情景が描かれているように、ポスト経済社会には、「末人」と軽侮されようと、喜んでそこに入りたいと願わせるような魅力がある。この魅惑が何に由来し、どれほどの力を持つものなのかを理解しない限り、末人論は無力な道学者風のお説教にしかならないだろう¹⁶⁾。コジェーヴとハックスリーの議論が、この点にかんして出色であるのは、どれほど異様であろうと、彼らの描くポスト経済(ないし歴史)社会像が、実はわれわれがその成果を大いに満足しながら享受している現代文明の根本傾向をまっすぐ延長した線上にあるものだというところを、はっきり認識させてくれるためである。

コジェーヴはアラン・ブルームによって「20世紀最大のマルクス主義者」と評されたが、この評価に反対する人でも、彼が20世紀で最も特異なマルクス主義者であったという評価には賛成するだろう。彼の特異さを理解するのに注釈は要らない。1957年にコジェーヴがデュッセルドルフで行った講演には「マルクスは神であり、フォー

ドは預言者である」という、何とも人を食った副題がつけられているが、その意味は、ヘンリー・フォードこそ、20世紀唯一のマルクス主義者であり、マルクスの夢であった共産主義社会を実現した人物だということなのである。共産主義革命は最も発達した資本主義国で起こるというマルクスの予言からすれば、これはある意味では確かに理にかなった見方なのかもしれない。しかし、それが最も先進的な資本家によって実行された主張するところが、この講演のみそである。しかし、それではロシア革命や中国革命というのはなんだったのか。『ヘーゲル読解入門』第二版(1968年)に追加された有名な注では、この点は次のようにあっさり片づけられている。

「ところで(1948年から1958年までの間に)合衆国とソ連とを数回旅行して比較してみた結果、わたしはアメリカ人が豊かになった中国人やソビエト人であるような印象を受けたのだが、それはソビエト人や中国人がまだ貧乏な、だが急速に豊かになりつつあるアメリカ人でしかないからである。アメリカ的生活様式はポスト歴史の時代に固有の生活様式であり、合衆国が現実存在していることは、人類全体の『永遠に現在する』未来を预示するものであるとの結論に導かれていった。」(上妻精・今野雅方訳、国文社、1987年、246頁)

要するに、共産主義の最終段階は、アメリカ合衆国においてすでに実現されており、これからの歴史は、このモデルの世界への拡散、すなわち世界のアメリカ化という、ある意味で自動的な過程にすぎず、中国やソ連の共産主義革命にしても、「時代錯誤的な多数の遺物を除去」して、世界のアメリカ化という不可避の歴史的過程を推進するものでしかなかったというのである。こうした特異な歴史観を支えていたのは、周知のように承認論である。これによれば、「本来の歴史」は「人間(階級)」が承認を求めて互いに闘争し、労働により自然に対して闘争する場であるから、もはや闘争もなく可能な限り労働もしないですみ、しかも望むものは何でも手に入れられる状態になれば、歴史は終わったのである。しかし、人間性というものが、人間間の承認を求める闘争と自然との闘争を通じて形成されてきたのだとすれば、闘争も労働も必要なくなるポスト歴史社会においては、「本来の人間」は消滅し、動物性に戻るといわざるを得ない。

つまり人間性の完成は人間性の消滅に他ならないのである。コジェーヴがポスト歴史的生活様式と見ていたアメリカン・ウェイ・オブ・ライフにはこうした矛盾がつきまとった。「人間は彼らの記念碑や橋やトンネルを建設するとしても、それは鳥が巣を作り蜘蛛が蜘蛛の巣を張るようなものであり、蛙や蟬のようにコンサートを開き、子供の動物が遊ぶように遊び、大人の獣がするように性欲を発散するようなものである。」ポスト歴史社会における人間の動物性への退行という、あまり愉快ではない見通しからコジェーヴを救った(?)のは、1959年の日本旅行における日本式スノビズムとの出会いであった。江戸時代の鎖国期にすでに成立していた日本型ポスト歴史社会(「どのような内戦も対外的な戦争もない生活」)は、独特の形式主義(日本式スノビズム)により動物性と一線を画す厳しい規律を強制することに、他のどこよりもうまく成功した。ポスト歴史的なものである以上、人間的内容に欠けている点では、アメリカン・ウェイ・オブ・ライフも日本式スノビズムも同じだが、日本の「混じりけなしのスノビズム」は少なくとも形式保持という一点で動物性への退行、すなわち「本来の人間性の決定的な無化」を阻止できる。「どのような動物もスノップではありえない!」という利点もっている。そうである限り、日本と西洋との交流を通して、日本式スノビズムがポスト歴史社会の普遍的モデルになる可能性が高い……。どこまで本気か分からないが、ともかくコジェーヴは彼の議論をこのように結んでいる。

アメリカ文化の止まるところを知らないように見える世界制覇過程を目の当たりにしているわれわれにとっては、初版の見方の方が実感に合うともいえるが、いずれにせよ、彼の議論の要点が日本式スノビズムとアメリカン・ウェイ・オブ・ライフの優劣比較などにならないことだけは確かである。ケインズと同じくコジェーヴにとっても、ポスト経済ないし歴史社会への移行という事態は、人間性あるいは人間の条件そのものの問い直しを迫る人類史上未曾有の大転換であった。しかも彼の場合、この大転換は、ケインズがみたほどの猶予さえ与えられておらず、すでにわれわれを巻き込んで進行中の過程なのであった。

〈三〉 オルダス・ハックスリーの『素晴らしい新世界』は、この過程の果てに現れる世界を、想像力によって生き生きと描き出した特異な作品である。ここにもフォードが登場するが、今度は預言者ではなく、新しい社会の創設者(もはや新世界で神は信じられていないので神ではない)としてである。ヘンリー・フォードの哲学に基づいて組織されている「素晴らしい新世界」においては、人々は、十字ではなくT字を切り、イエスではなくフォードの名を唱えて祈る。紀元もキリスト生誕の年ではなくT型フォードの生産が始まった年を起点とする。ポスト経済社会において人間が直面する問題がこの社会では明晰に認識されていて、人々の生活は徹頭徹尾、どうすれば退屈を避けられるのかという問題意識にそって組織されている。その原理はこうである。

「さて - これこそ進歩である - 老人も働く、老人も性交する、老人にも暇はない、快楽から離れる暇はない、座り込んで考えたりする暇がない」(ハックスリー『素晴らしい新世界』、松村達雄訳、講談社、1974年、69頁、原著1932年)。

生活時間をびっしりと気晴らしで埋め尽くし、ものを考える暇などないようにすること、これが生活組織の原理である。だが「もしかりに、たまたま運悪く、ぎっしり詰まった彼らの気晴らしにボカリと」穴があいて退屈や陰気の虫が頭をもたげるようなことになれば、どうするか。心配には及ばない。その時は、夢の世界へと誘い、すべてを忘れさせてくれるソーマをのめばよい。そうすれば、「日々の労働と気晴らしという堅固な大地」に戻ってこれる。そしてまたフィーリという触感映画 - バーチャル・リアリティ! - を見て、「ふんわかピチピチした娘から娘へと・・・電磁気ゴルフコースからコースへと」渡り歩き、「快楽から離れる暇がない」生活を送るのである。「ほどほどの疲れのない労働を七時間半、それからソーマの配給とゲームと無制限な性交とフィーリ。これ以上何を注文できるかね?」¹⁰⁾

この世界の生活組織原理は「労働と気晴らし」であるとされているが、労働には気晴らし以上の意味はないとはっきり言われているから、結局のところ、気晴らしが唯一の原理であるということになる。気晴らしとしてあれ、労働がなぜ必要かという、何もすることのない

暇な時間が増えると、人々は何をしてよいのか分からない - 実は何もしたいことがない - ため不安に駆られ、「その暇から何とかして逃れようとせずにはいられ」なくなり、結局、ソーマにたよることになる。こうして幸福をもたらすどころか、むしろ不安の種を与えるだけだから、労働時間の大幅な短縮などしない方が人々のためになるのだと、ハックスリーは新世界の指導者の一人、ムスタファ・モンドに語らせている。ケインズも過渡期には週15時間くらいの労働をみんなで分かち合うのがよいといていたが、議論の趣旨は同じである。

しかし理由は何であろうと、基本的に必要なくなった労働を続けさせると、不必要なものやサービスを過剰に作り出すことにならないだろうか。そうならないようにするためには、「神経衰弱」対策として、あるいは空虚な時間を作らないための埋め草として行われる労働は一体何の生産に向ければよいだろうか。これに対しては、『素晴らしい新世界』が解答を与えている。気晴らしの種を生産するエンターテインメント産業に労働が向けられればよいというのである。新世界の住人がフィーリやソーマによって「快楽から離れる暇がない」生活を送るといふハックスリーの記述を文字通りに読みさえすれば、これは明らかである。実際、主人公である野蛮人の数奇な運命を作りだすのに大いにかかわった旅行業にしても、ソーマやフィーリを作る産業にしても、話の展開から考えて、巨大産業であると思われる。しかし、さらに示唆に富んでいるのは、野蛮人の自殺という悲劇的な結末へと至る顛末である。悲劇は、中心から隔離された辺境で育ったおかげで「世界の有意味性」を信じている野蛮人が、末人そのもののような人々 - 彼らは「愛とは何か? 創造とは何か? 憧憬とは何か? 星とは何か?」 - 最後の人間はどのように問うてまばたきする」というニーチェの末人像を彷彿とさせる、愛も憧れも知らない人たちである - が住む新世界の中心に連れてこられることから始まる。両者の住む現実とは全く異なるから、野蛮人と新世界の住人の間にはおよそ意志疎通が成立しえないのだが、この齟齬そのものが、意味など端から求めない新世界の住人にとっては娯楽の種となる。その結果、野蛮人はマスコミ・ヒーローとなるが、彼が世界との齟齬を自覚し苦悩を深めれば深めるほど、世界の側は、彼の行動

をますます面白がり、野蛮人はますます悩みを深めるといふ悪循環が成立してしまう。母の死を嘆き、愛に悩む彼の苦しみはすべて、世間の人々にとっては娯楽の種となり、その一挙手一投足に注目が集まる。彼が苦悩の中で自虐的に自らを鞭打つ様子が盗み撮られ、フィナーレ作品として全世界で上映され、大当たりをとる。観客は彼の痛みを共に身体で感じて一快感ではない！一大いに楽しみ、挙げ句の果てには、ヘリコプターで野蛮人のところへ大挙して押しかけ、映画で見たようすをライブで再現(!)しろと要求する。大騒ぎの中で理性を失った野蛮人は観客とともに喧噪の一夜を過ごした後、ついに自殺する。TVを中心とする現代のマスコミの実態を見ているわれわれには、半世紀以上前に書かれたとは到底思えないほどリアリティに満ちた物語であるが、この話は、エンターテインメント産業が社会の基軸産業となっている社会を舞台にしてはじめて成り立つものだろう。

エンターテインメント産業に注目したのは、ハックスリーの洞察力を示すものである。実際、エンターテインメント産業が労働力の大半を雇う最大の産業であれば、誰が商品を買うのかという問題は、気晴らしの問題と同時に解決される。なぜなら、人々は昼間は暇つぶしの種である商品を生産するために暇つぶしに働き、夜になれば自分たちの作った商品を消費して暇をつぶすことになるからである。人々はもう空虚な時間を前に震える必要もなければ、自分が「歌うことに縁がない」人間であることを怖れる必要もない。これまでと同じようにこれからも「仕事と遊戯」に打ち込んでさえいけばよいのだ。この世界の指導者は、ケインズのように経済活動から非経済的な活動に人々の活動をどのように切り換えていけばよいのか、などという難問に頭を悩ませることもない。何も変えなくてよい。今まで通りみんなで経済成長を追求してゆきさえすればよい。そうすれば、エンターテインメント産業がさらに発展し、生活はますます娯楽に満ちたものになってゆくのである。「これ以上何を注文できるかね？」⁹⁾

アメリカの政治哲学者ベンジャミン・バーバーは、現代世界の動きを規定しているのは、アメリカ文化が世界を同質化してゆく傾向(マックワールド化)と、それに対して民族や宗教という「伝統」を拠り所にして反発す

る傾向(ジハード)の間の闘争であると規定し、このジハード対マックワールドに変わる選択肢を打ち出せない限り、近い将来、世界のマックワールド化が成立するだろうと予言しているが、彼のいうマックワールドはハックスリーの「素晴らしい新世界」に驚くほどよく似ている。バーバーによれば、マックワールドとは、アメリカン・ウェイ・オブ・ライフを唯一最高(one best way!)のライフスタイルとして売り込むポップカルチャー(音楽、ビデオ、映画、劇場、書籍、食物、ファッション、テーマパーク、ショッピングモールなど)の産物である。マックワールドのイデオロギーは、伝統的イデオロギーと違い、MTVやCNN、ハリウッド映画の映像を媒体として宣伝される。バーバーはこれをビデオ化されたイデオロギー、すなわちビデオロジーvideologyと呼んでいるが、これはイメージを媒介とするため独断的な印象を与えない。こうして世界のマックワールド化は、ビデオロジーがかき立てるアメリカン・ウェイ・オブ・ライフへの憧れ、すなわち自由で平等なアメリカ人の送る豊かな生活への憧れに発する自発的帰依としてソフトに進行するのである。これに対応して、マックワールドの中心はもはやハードな商品製造業ではなく、遠隔通信技術と情報および娯楽ソフトが一体化したインフォテインメント・テレセクターinfotainment telesectorが占めることになる。¹⁰⁾

ビデオロジーが世界のマックワールド化を進めているというバーバーの仮説は、統計数字によって裏付けることができる。彼自身は、ハリウッド製映画が世界のどの国でもほぼ例外なく集客数ベスト10の大半を占めるといふ事実をマックワールド化を示す指標として挙げているが、98年10月26日付け「ヘラルド・トリビューン」の「世界はアメリカの文化侵略を歓迎している」という記事によると、アメリカのソフトウエアおよびエンターテインメント製品の国際的な販売高は農産物や飛行機やロケットなどを抑えアメリカの全産業部門中トップで、602億ドルに上る。しかもこの部門にかなする限りアメリカの国際収支は圧倒的に黒字である。これは、マックワールド化の進展を示す端的な指標といえよう。しかし、今さらこうした数字を持ち出すまでもなく、ジーンズとTシャツにスニーカー、ハンバーガーとフライド・チキンにコー

ラ、スケートボードとクルマ、それにテーマパークやショッピングモールなど、個人のファッションから余暇の過ごし方、都市再開発の手法に至るまで、アメリカン・スタイルが世界中を席巻していることを見れば、そもそもマックワールド化の進展に疑問をはさむ余地など始めからないように思われる

ところでマックワールドにはどのようなタイプの人間が住むことになるのだろうか。この点に関して、マーク・リラは非常に興味深いことをいっている(Mark Lilla, A Tale of Two Reactions, New York Review of Books, May 14 1998, インターネットで入手)。彼によれば、60年代の文化革命と80年代のレーガン革命は、一方が快楽主義、他方がプロテスタント的禁欲倫理を掲げ、権威や家族、個人の道徳にかなして真っ向から意見が対立するため、およそ水と油のように相容れないものと見られているが、実は両方とも、アメリカの民主主義的個人主義が異なる対象に対してとった二つの反応なのであって、必ずしも矛盾するものではない。実際、両革命の成果のはじめの結晶である現代アメリカの若い世代は、禁欲倫理と快楽主義という二つの道徳を楽々と調和させている。彼らは、レーガン派のユートピアである、規制から解放されたグローバル市場で週日はまじめに働き、週末になると60年代文化革命の産物である、解放された道徳的文化的雰囲気の中で楽しむのである。彼らは働きすぎるほど働くが、その目的は、束の間の快楽や社会的地位や尊敬を得ることである。道徳的に放縦だが労働は勤勉に規律正しく行うという、こうした新しいタイプの人間が「素晴らしい新世界」にみごとに適応したポスト経済人 homo post-oeconomicus の先駆けをなすものなのか、それとも一時的な現象なのかは、まだ分からない。しかしリラの議論は、少なくとも、人間類型の変化が起こりつつあるのではないかという疑問を真面目に取り上げるよう、促すものである。こうした考えを持っているのはリラだけではない。フランスの政治哲学者マルセル・ゴーシェや日本の精神医学者安永浩や鈴木茂なども、彼とは多少異なる視点からではあるが、やはり現在、変化が進行中だと考えている。最後に、彼らの所説を簡単に検討して、この変化がはらむ問題の広がり、と深さを視野に収めることにしたい。

〈四〉安永浩は、「境界例と社会病理」(1980年)(安永浩著作集4「症状論と精神療法」、金剛出版、1992年)において、文明史を三段階に分け、各段階の闘争形態と主導価値規範に応じて、個人がさらされる葛藤の質も異なり、精神病理のかたちも異なるという興味深い文明論を展開している。それによれば、生存闘争を第一義とし「集団の倫理」にしたがう第一段階から、経済問題を最優先課題とし、「自由、平等、責任を伴う『個人の絶対価値』」をその教条とする経済ないし所有の闘争の段階へと向かう移行期の葛藤テーマは「支配的呪縛から個人の独立へ」となるはずで、古典的な分裂病の発病経過と発病後の病態が最も典型的にこのテーマに適合する。分裂病者の病前性格は、呪縛を最も受けやすい一面と、しかも独立を指向し続ける一面と、さらにその葛藤を克服しぬくだけの強さに恵まれなかった一面との三面を兼ね備えているからである。われわれは現在、「快感ないし心理的満足」、「本能的、実感的満足が優先的要求として追求される」第三段階に入りつつあるが、現在の過渡期の葛藤テーマは、以前の段階のような強力性(「命をやるか」とか、「富か食か」)を欠いているが、隠微に人間本来の健康性を裏切り、しかもそれを自覚しがたいという、たちの悪い性格をもつ。

「自明に与えられていた自由、自律の幻想が『どこかで』うらぎられ始める。情報の『不足』ではなくその浸透と氾濫に悩まされ始める。すぎるべき権威はもはやなく、ある意味では以前よりずっと放任されている。これは本質的には、人間の『自由』が『〇〇からの自由』という形を失い、虚無の真空の中に解体しようとする危機状況であるとも言い得る。」(前掲書146頁)

このかたちの葛藤に最も陥りやすいタイプは、自由の幻想にたっぷり浸ってしまう(しまえた)一面と、感覚的本能的満足欲求の強いという一面と、時代のかもし出す隠微な危険を克服、回避する性能の乏しさという一面との三面をもつ。しかしこうした素質者(中心気質者)が破綻したとしても、葛藤の性格から考えて、古典的分裂病のような激烈な形はとらず、「よりだだらと遷延的」で、悩みのテーマも「俗人」的、未熟で、一見「軽症」風なかたちをとると考えられる。現代における境界例、あるいは少なくとも境界例型特徴の弥漫的出現は、

こうして推論された病態と素因に対応する。

安永の第三段階がわれわれのポスト経済段階に対応するものであることは明らかだろう。二つの議論をまとめると問題の要点はこうなる。すなわち、この段階においては、社会全体としてののびきならないかたちで組みまざるを得ない、かつての経済問題のような問題がなくなる。そのため、誰もが服すべき社会規範というようなものは実質的に不要化し強制力を失ってしまう。その結果、これまで外部から多かれ少なかれ強制される規範を頼りに生きてきた「歌うことに無縁な」普通の人間は、何をしたらよいのか分からなくなってしまう（前線昏迷）。外的強制から解放されると自律的に価値を選び取ることが可能になるが、逆説的なことに、他律的規範が消失し、自律性の価値が至上化されるとともに、自律性の基盤があやしくなってしまうというのである。

虚空に漂う現代人の危機にかんするこうした物語そのものは古典的なもので、これまでも繰り返し語られてきた。安永はデュルケイムのアノミー論を参照しているが、ケインズの議論も末人論も多かれ少なかれこの変奏である。しかし安永の議論は、古典的な議論と大きく異なる。古典的議論は全体主義に焦点を合わせていた。「歌うことに縁のない」大多数の人々は、拠るべき規範もない虚空の中で自律的に生きるという重い課題を担いきれないので、外部の圧倒的権威に全面服従し一体化することで、曖昧な自我や稀薄な現実感の埋め合わせを図ろうとするが、これは全体主義権力を成立させる危険があるというのである（「自由からの逃走」）。これに対し、安永の第三段階には、自律か他律かという選択肢の前で立つべく個人はもはや登場しない。自らのアイデンティティの輪郭が不明確であることに悩む個人はもはやいない。それを悩みの種とするほどの自律性指向さえないのである。「断片的自己を意識することなく、分裂や投射性同一視を通じてそれを生き・・・その時その時の具体的次元において無原則的対処を繰り返す」（鈴木茂『境界事象と精神医学』、岩波書店、1999年）して、現代社会に適応してしまう新しいタイプの個人が大量に出現する。

安永は、現代日本におけるこうした境界例型特徴の弥漫の背景を、中心気質という新しい概念を提起して考えているが、これはポスト経済人の構造を本格的に考えよ

うとする試みとして注目に値する。中心気質者というのは、正常な、平均的子供の天真爛漫といったタイプを中心とし、周辺に類てんかん気質やヒステリータイプ、嗜癖に陥りやすいタイプなどを含む気質である。全体に共通する本質は、自然兒的な面、生物学的規定面が優越していることである。その精神生活は本能的、身体感覚的快・不快に左右される面が大きく、世界との間の精神的距離は分裂気質者や躁うつ気質者より短く、ほとんど膚接的である。精神生活において具体的次元を出にくい反面、原始的恐怖や迷信の世界に親和する一面をもつ。この気質が「中心」気質と呼ばれるのは、誰でも子供の頃は中心気質であり、他の気質者においてもこの気質が基盤にひそんでいるからである。中心気質者（ないし誰の心の基盤にもある中心気質的な面）は、明暗・強弱のはっきりした体験形式をとるタイプ（子供のように熱中しやすく飽きやすい、原始的に単純明快な価値分別）であるから、単調、一様、安全で安定した現代社会に内攻した不満をうっ積させやすい。その結果生じる典型的な破綻の形式は発作的爆発ないし意識そのものの消し去り（「キレル」！）である。境界例で最も目立つのはつかの間の安定からパニックもしくは暴発へのほとんど発作的な移りゆき、こらえ性のなさであるから、これはまさに中心気質型破綻を思わせる。

鈴木茂は、安永論文が書かれてからほぼ20年が経過した現在、精神医学の世界では境界例概念は退潮し、そのかわりに「スキゾイド・自己愛・心的外傷・人格の多重化・間主体性といった諸テーマ」が浮かび上がっているという。しかし、これは安永の議論の価値を損なうものではない。なぜなら、「これらの患者に共通する訴えは、境界例患者と同様に、『生きていることのむなしさ』であり、仲間集団や家への帰属意識の困難ないし皮相性であり、ほぼ同一の問題がそれぞれ別の視点から追求されている」ということだからである（鈴木前掲書「新装版にあたってのあとがき」）。

問題の核心が、ここには、この上なく明瞭に引き出されている。「生きていることのむなしさ」。鈴木は、「巧みなおしゃべり、感覚主義、刹那（現在偏重）主義、変身性、非自立性、虚実（遊びと現実）のけじめの喪失など」、現代日本社会の特徴が、境界例患者の特徴そのも

のであると指摘し、こうした類似が生じる理由を、現代の日本人がみな「多かれ少なかれ境界例患者に類似した内的空虚感をかかえこんでいる」ことに求めている。

境界例をめぐる安永や鈴木は、マルセル・ゴッシュの現代人をめぐる考察と共鳴するところが多い。ゴッシュも、最近四半世紀にフランス社会に生じた変化—長期的経済危機にもかかわらず、社会から闘争が消え pacification、個人から葛藤が消え apaisement、社会的に個人的にも改良主義的気分が蔓延して、野心が全般的に引き下げられているように見えるという事態—が、人間類型の変化を表す徴候ではないかと考え、個人主義の歴史を再検討して、安永同様、個人類型の三段階論を提示している（Marcel Gauchet, Essai de psychologie contemporaine, I, Le Débat, no.99, 1998）。彼は、第三段階に属す現代人を、社会の発展そのもののおかげで、自分が社会の中に生きていることをあえて無視することができるようになった最初の世代であると特徴づけているが、これは安永の議論とぴったり重なる。

社会とのつながりを無視し、自己に密着する現代人という新しいタイプの個人の登場に関して、ゴッシュが最も注目しているのが、家族の地位の変化である。1965年から75年にかけて、フランスの民法の三分の一が平等主義の論理に沿って書き換えられた結果、家族は私事に属する事柄になり、公的な事柄にかかわる制度ではなくなった（家族制度の解体 désinstitutionnalisation de la famille）。家族制度の解体は民法改正によって突然もたらされたわけではなく、その背後には社会的紐帯の国家への集中という一六世紀以降西欧で進んできた長い歴史過程があるのだが、この言葉の意味は、家族がこれまでのように社会的紐帯の維持と確立という点からみて重要な集団ではなくなり、社会秩序を支える歯車という役割も果たさなくなったということ、そして個人と個人の純然たる感情的な関係に基づく自発的な集まりになったということである。これは、今後長い間、その衝撃波を遠くへ広げてゆくことになる「人類学的革命」であるとゴッシュはいつているが、この革命によって、家族の社会化機能が失われたことに注目しなければならない。社会化には二つの側面がある。一つは他人と共生することを学ぶことであり、もう一つは自分を他人と同じたんなる一

人の人間と見ることを学ぶこと、いいかえれば、他人からみれば、自分は何者でもない、たんなる一人の人間にすぎないということを学ぶことである。自分から距離をとり、他人の目で自分を客観的に見ることを学ぶという、社会化のこの第二の側面は、公共感覚を身につけ、市民になるために不可欠の教育であった。しかし家族制度の解体とともに、この機能は家族から失われてしまった。その結果、現代人の特徴は「自己への密着」adhérence à soi（ナルシズム！）という、およそ公共心をもつために必要な資質の対極に位置するものになってしまった。だがここで、家族に代わって学校が社会化機能を果たしているのではないかという反論が出るかもしれない。これに対しゴッシュは、教育は一定の社会化を前提してはじめて成立しうるのだから、二つの機能を学校が同時に引き受けるのは難しい、まして学校自身が「家族化」とでも呼びうるものせいで教育に四苦八苦しているのが現状なのだからいっそう難しい、と答えている。

家族や学校の危機、あるいは現代フランス人の新たな病理についてゴッシュが書いていること—異常な潔癖性や自分の体臭への恐怖の蔓延、孤独を恐れるが他人と接触するのも怖いというアンビバレントな態度の一般化、ナルシズム、アイデンティティの稀薄化など—は、現代日本でもお馴染みのものばかりである。これは、従来の人間類型の変化という事態が、日本社会の特殊性に由来する局地的な現象ではなく、ポスト経済社会への移行という人類史的な出来事に伴う普遍的現象であることを端的に示すものだと考えてよいと思う。

すでに見たように、ケインズはポスト経済段階への移行をうまく成し遂げるためには、新たな段階にふさわしい洗練された生活術を教育する必要があると考えていた。教育を重視するこうした考え方自体は間違っていないと思う。しかしゴッシュが指摘しているように、そしてわれわれ自身日々目の当たりにしているように、今日、教育や社会化を担ってきた当の家族や学校自身が地殻変動のまただ中にある。ここから考えると、彼の認識は少々楽観的すぎたようである。ポスト経済社会への移行は「人類の真に恒久的な問題」の始まりであるという言葉は、ケインズ自身より強く受け止めなければならない。

ゴッシュは、現代社会が迎えている転換は、ポスト経

済社会への移行を震源とするだけでなく、宗教的、政治的、道徳的な地殻変動にも由来する、広く深いものであると指摘している(Marcel Gauchet et al., *Malaise dans la démocratie*, Le Débat, no.51, 1988)。政治において、近代個人の自律性は常に他律性に依拠して形成されてきたと彼はいう。自律を可能にする禁欲的態度にしても、神や善や美が超越的なものとして存在するという前提に支えられていたし、もっと日常的には伝統の権威や義務の社会的優先などによって維持されていた。だから個人主義が政治的に勝利し、自由や平等、自律などの価値が認められるということは、それまで自律性形成を支えてきた他律性を解体することだったのである。18世紀末以来、同じことが道徳でも教育でも個人の心理においても起こった。道徳的規則や教育の原則が力を持ちえたのは、超越的なもののオーラのおかげだったが、啓蒙がオーラを吹き飛ばしてしまったのである。こうして今や、人生とは畢竟暇つぶしにすぎず、それを支えてきた価値や意味や権威も虚構にすぎないという認識が、少数の哲学者や指導者が独占する特権的知識ではなく、常識となってしまった。現代人が抱える空虚感はこの由来する。ではどうすればよいのか。古典的な自律が再び可能になるように超越的なものを再興すべきなのか。ゴッセンは、かつての価値や規範の体系の崩壊が不可避であったことを認めた上で、道徳の領域でも教育の領域でも、新しい体系を作り出さねばならないと述べている。しかし、これは大変な課題である。なぜなら、強制力の根拠を、人間社会の始まり以来(!)その根拠となってきた宗教や伝統の超越性や集団の拘束力に求めずに、価値や規範の体系を創り出すというのは、自律性発展の画期的に新しい段階へと進むことだからである。われわれは今、二重、三重の意味で大転換期を迎えているのである。ここでは、その全貌に迫るために必要な要素のごく一部を、大して整理もできぬまま投げ出すようなかたちになってしまったが、せめてわれわれが直面している問題の大きさなりとも伝えることができたいと思う。ともあれ、ひとまずここで本稿は閉じることにしたい。

注

- (1) ミンスキーの次の指摘はわれわれの見方を支持している。「資本資源を必要とする人類のそれらの欲求を完全に満足させる可能性についてのケインズの考えには、循環論法が含まれている。また彼の個人的な基準と哲学が、議論の中に入り込んでいる。しかし、生命や健康にとって基礎的な食物、住居、そしてその他の財・サービスに対する絶対的な欲求を普遍的に充足させることは、今日のアメリカやヨーロッパなどの豊かな国々の能力で、十分に手の届くところにある。(ケインズが執筆していた当時、この目標はこれらの国々の技術能力によって達成可能であるか、あるいはそれに近いところにあった。)」(H. P. ミンスキー【ケインズ理論とは何か】、堀内昭義訳、岩波書店、1988年、原著1975年)。
- (2) 参考のため、統計数字を挙げておく。イギリスの一人当たりGDPは1930年から1994年にかけて、5195ドルから16371ドルへとほぼ3.2倍に増加した(1990年ドル基準)。1930年のイギリスの数字を最も豊かなアメリカの1994年の数字と比べても4.3倍強にしかない。だから8倍という数字を文字通りに受け止める限り、ケインズの基準は達成されていない。cf. Angus Maddison, *Monitoring the world economy 1820-1992*, OECD, 1995.
- (3) ケインズ「わが孫たちの経済的可能性」、宮崎義一訳、ケインズ全集第九巻、東洋経済新報社、1977年)
- (4) ケインズが考えていたのは、洗練された生活術を教育することであった。ケインズのポスト経済論を忠実に受け継いだハロッドも同じことを言っている。すなわち、哲学や詩、音楽、視覚芸術に喜んで打ち込むような人はいつも少数派でしかありえない。暇を持って余した人々が面倒を引き起さないようにするには、余暇を使う術を彼らに教育しなければならない。今後20年間にアメリカ合衆国が直面する「もっとも重要な経済問題」は、経済活動からますます解放されてゆく時間を有益に過ごすために必要な精神的手段を市民が獲得できるよう、教育、中でも芸術的な分野の教育に最高の質の資源をどうやって振り向けてゆくのかということ

である。cf. Roy Harrod, *The possibility of economic satiety*, in *Topical comments*, Macmillan, 1961, pp.7-12)

- (5) オルテガ【大衆の反逆】、神吉敬三訳、筑摩書房、1995年、原著は1930年。Wilhelm Hennis, *Tocqueville's perspective*, in P.A. Lawler ed., *Tocqueville's Political Science Classic Essays*, Garland, 1992. Leo Strauss, *The three waves of modernity*, in *An introduction to political philosophy*, Wayne State University Press, 1989.
- (6) 消費社会が攻撃的な商業的攻勢によって拡大することは確かである。しかし、アメリカン・ウェイ・オブ・ライフの享受者という意味での「消費者」(ポスト経済人の原型)になるという経験の意味は、たんにものを買うことにつきない。それは「過去を超越する行為であり、新たな社会的地位を認識する行為」であり、経済的な労苦から解放された新世界「アメリカ」への参入を象徴する行為なのである。素晴らしい新世界アメリカが「商品」一包装紙、缶、ブランド、広告なども含む一を通して世界中の人々に及ぼす神秘的な魅力については、ユーウェンの語るチェコからのアメリカ移民アンナ・クーサンの生涯が生き生きとしたイメージを与えてくれる。S. & E.ユーウェン【欲望と消費】、晶文社、1988年、を参照のこと。
- (7) 同書260頁。このあたりのハックスリーの記述は、「ツァラトゥストラ」の次の箇所のパラフレーズである。「ときおり少量の毒、それは快い夢を見させる。そして最後に大量の毒、ある快い死のために。人はなお労働する。というのは、労働は一種の娯楽であるから。

しかし、この娯楽で疲れたりしないように、心を配る。」吉沢伝三郎訳、ニーチェ全集第9巻、31頁)

- (8) シトフスキーは、経済発展に伴い、人間の満足のかたちが、不快の原因になるものを除去することによって得られる満足(たとえば食べることによって空腹という不快の原因を除去して得られる満足)から、刺激によって退屈から解放されることによって得られる満足(快楽)へと移行するという議論を展開している。これは経済発展とともにエンターテインメント産業が発展してきたアメリカの現実に基づいて、ポスト経済社会においては、人々を退屈から解放する刺激を与えるエンターテインメント産業が基軸産業になるであろうことを理論的に明らかにしたものと考えてよいと思う。cf. Tibor Scitovsky, *The Joyless Economy*, Oxford University Press, 1976. id., *Human desire and economic satisfaction*, Wheatsheaf Books, 1986.].
- (9) ベンジャミン・バーバー【ジハード対マックワールド】、三田出版会、1997年。
- (10) 人間開発報告書98年版によれば、世界全体における広告費は最小限でも4350億ドルと見込まれる。その結果、世界的に同質の消費者階層が「グローバル・エリート」や「グローバル中流階級」、「グローバル・ティーンズ」として成立している。彼らは一つの「グローバル・スペース」に住み、同じビデオや音楽を吸収し、映画やTVが映し出す金持ちや有名人のライフスタイルを真似て、「グローバル・ブランド」を消費するという同じパターンの消費生活を送っている。

朝倉広教・内田日出海著

『ヨーロッパ経済—過去からの照射—』勁草書房、1999年

那須大学 柳 敦

タイトルから明らかなように、本書の特色はEU統合の進展という形で凝集しつつある現在のヨーロッパ経済を「中世以来の過去から光をあてて」いる点にある。すなわち、再び凝集しようとしているヨーロッパを前に、過去における「凝集と分裂のダイナミズム」を探ろうというのである。

歴史を描くにあたってははっきりとした視点をもつことの意義は論じるまでもないが、ヨーロッパの凝集と分裂を軸としたところに、本書の意義があると同時にその大胆さを見て取れる。まず、ヨーロッパの凝集性という側面についてかなりの紙幅がさかれているために、中世と現代が強調され、ヨーロッパの分裂期とされる近世及び近代の部分が軽くなっている。本書に挿入されているヨーロッパの地図も、中世におけるバルト海・北海商業と地中海商業の隆盛を示すものと現在のヨーロッパ統合の状況を示す図の二つであり、まさに、中世と現在とに強く見受けられるヨーロッパとしての凝集性を強調する格好になっている。

一方、中世が強調される叙述には、もう一つの大胆さを看取できる。すなわち、ともすると中世経済とそれ以降の経済との間に断絶があるかのようにみなされがちであるが、本書は、むしろ、ヨーロッパ中世世界に後の近代資本主義の種子を見いだそうとしているのである。それゆえ、中世世界については、中世的特徴よりも資本主義の指標とみされる具体的な事実に注目しつつ、近世・近代との連続性へと議論が移っていく格好になっている。つまり、中世から近世・近代へと移りゆくヨーロッパを、地域的凝集から分裂へというプロセスという側面でおさえると同時に、そうしたプロセスが資本主義経済へと進む連続的なプロセスの中に位置することを描こうとしているのである。ここに、本書における二つ目の大胆さを見て取れるだろう。

全体の構造を簡単に紹介すると、まずヨーロッパの空

間的枠組み(序章)と長期の時間軸で見たヨーロッパ(第1章)に関して考察したあと、中世ヨーロッパ経済の基本構造(第2章)から中世盛期における商業ダイナミズム(第3章)と移っていく。第2章と第3章は中世世界の凝集性と資本主義社会への連続的なプロセスを論じている。第4章は近世、第5章は近代、第6章は帝国主義から第2次世界大戦までを扱い、資本主義社会への対応としてのヨーロッパの分裂について、その開始から終焉へと至る過程が論じられている。最後に、第7章から第9章は統合という再凝集プロセスに挑んできたヨーロッパの姿が描かれている。

本書は凝集→分裂→再凝集という道を歩んできたヨーロッパという側面を強調しながら、近年の研究成果が数多く紹介されている点で、非常に興味深いものである。ただ、一読すると、ヨーロッパ経済の歴史の変遷というよりも、ヨーロッパ経済構造あるいは経済システムの歴史の変遷を跡付けたという感じが強い。確かに、長期的時間軸の部分で、長期的な変動局面の移り変わりは明らかにされているのだが、全体として、質的側面、とりわけ質的变化が強調されるために、量的な変化が見えてこない。もちろん、ポジティブ(A局面)かネガティブ(B局面)かという局面だけの問題であると言えばそれまでだが、同じA局面としてもその局面が経済社会に与えた影響の程度には違いがあるはずで、この点は各時代にかかわる記述部分において質的様態・変化だけではなく量的側面にふれる形で補う必要があるのではないだろうか。

一方、凝集という側面が強調されるにともない、分裂のダイナミズムが十分に描かれていないように感じられた。例えば、近世初頭において凝集性の強いヨーロッパが分裂していったことは確かだが、分裂のメカニズムあるいは分裂のダイナミズムについて国家あるいは王権の強化をもって説くというのでは不十分ならざるを得ない。それゆえ、世界システム論による説明が行われ、

「中核」としてのヨーロッパの特徴として内部において競争の激化する集団核という点が挙げられている。だが、ヨーロッパがいわゆる「中核」となっていくプロセスと「中核」を維持し「辺境」を辺境化あるいは固定化しつつ「中核」としての地位を維持していくプロセスについての十分な説明を欠くために、集団核とは言え、ヨーロッパ外の「辺境」に対する、時にアグレッシブとも言えるダイナミズムが表面に出てきていない。ヨーロッパの内発的变化という側面にとらえられることで、ヨーロッパ外の要因によるヨーロッパの質的变化が隠れてしまっているのである。ヨーロッパが「中核」として世界経済を再編していくとは言え、ヨーロッパ外の「辺境」からの影響あるいは外圧によって、ヨーロッパのありかたもまた、変化したのではないだろうか。

さらに、分裂し競合しあう集団核としての「中核」であったとはいえ、非ヨーロッパ地域とヨーロッパ地域という形でとらえれば、一体性を欠くヨーロッパの分裂期においてもヨーロッパの歴史的、地理的アイデンティティーに基づくある程度の共通性は保持されていたはずである。それゆえ、ヨーロッパの統合という再凝集プロセスについて、国民経済間の競争というシステムの破綻によって

生じたものという点を強調するのに異論はないが、同時に、国民経済間の競争の中においても失われなかったヨーロッパの共通性が再び顕在化してくる点もまた強調しないと、分裂していたものが一体化していくにあたっての凝集力たるものが見えてきにくいのではなかろうか。

また、近世においてヨーロッパの分裂が開始されていくプロセスについて世界システム論を援用しているのだから、分裂の終焉についても、再度、世界システム論を援用して論じるべきではあるまいか。ヨーロッパの統合という再凝集は、内部で分裂している集団核としての「中核」の終焉なのか、あるいは世界システムにおける「中核」のありかたの変容によるものなのか、それとも両方なのだろうか。

最後に、本書は、固有名詞についてそれぞれの地域や国の当該時代の発音・表記が忠実に採用されている点にも特徴がある。こうした姿勢を貫くこうとすることが、かなりのエネルギーを必要とする作業であることは言うまでもなく、著者たちの苦勞を称賛しておきたい。なお、245頁でふれられている「カシス・ド・ディジョン」の綴りは“Cassis de Dision”ではなく、“Cassis de Dijon”だろう。

1998 - 1999年度 活動報告

■ 理事会

- 日時 1999年1月29日(金) 12:00-13:00
 場所 早稲田大学大隈会館1階「楠亭」
 出席者 小金、諏訪、西川、堀川各理事
 議事 (1) 1997年度の活動報告
 (2) 1997年度の会計報告
 (3) 新入退会員承認の件
 塚原康博、辻忠夫、岩根典夫、西川良一、平井新の各氏5名の退会が承認された。この時点で会員数は138名。
 (4) 坂本慶一理事の理事退任願いが承認された。

■ 総会

- 日時 1999年1月29日(金) 13:00-14:00
 場所 早稲田大学3号館第一会議室
 議事 (1) 1997年度の活動報告
 (2) 1997年度の会計報告
 (3) 新入退会員承認の件

■ 研究報告会

- 日時 1999年1月29日(金) 14:00-16:00
 場所 早稲田大学3号館第一会議室
 報告者 清水和己(早稲田大学) 論題/「フランソワ・ペルーにおける制度概念」
 水島茂樹(福岡大学) 論題/「もう一つのフォーディズム概念再論」

■ 第6回日仏経済学会議「21世紀初頭の東・東南アジア」

- 日時 1998年10月8日(木)-10日(土)
 場所 サンマロ

■ 講演会

- 日仏会館との共催
 日時 1998年12月21日(月)
 場所 日仏会館
 報告者 パトリック・フリダソン 論題/「フランスの自動車産業は変わったか?」

■ 協賛

- 日仏会館シンポジウム「日本におけるフランス年」
 日時 1998年12月18日(土)-20日(日)
 場所 日仏会館

■ 出版

1998年11月15日、『BULLETIN』第20号「特集：日本におけるフランス年」を発行。

1997年度 会計報告
 (1997年4月1日-1998年3月31日)

〈収入〉		〈支出〉	
前期繰越	598,966	大会・理事会関係費	31,722
会費(郵便振替分)	361,630	通信費	68,960
会費(大会当日納入分)	18,000	事務費	6,699
会費(銀行振込)	6,000	Bulletin19号印刷・製本代	337,000
早大大会・懇親会補助	64,000	翻訳料	28,000
利子収入	38	書籍代	4,620
		アルバイト代	10,000
		小計	487,001
		次期繰越	561,633
計	1,048,634	計	1,048,634

〈資産〉	
手元現金	149,714
普通預金残高	134,464
定期預金残高	200,425
郵便振替口座残高	77,030
計	561,633

諸君等と基礎会計の通上、正しく処理されたい
 溝川 秀一 印

日 仏 経 済 学 会 役 員

(1999年11月－2000年10月)

会 長 岡 山 隆

理 事 長 部 重 康
小 金 芳 弘
阪 上 孝
清 水 貞 俊
諏 訪 貞 夫
高 橋 彰
津 田 内 匠
西 川 潤
新 田 俊 三
林 雄 二 郎
菱 山 泉
堀 川 士 良
山 岡 春 夫
山 田 鋭 夫

監 査 溝 川 喜 一

事 務 局 西 川 潤
鈴 木 宏 昌
大 町 慎 浩

投 稿 規 程

1. 本「BULLETIN」への投稿は、原則として会員によるものとする。
2. 原稿の分量は、原則として1万6000字（400字×40枚）以内とする（図表等を含む）。
3. 使用言語は、日本語・仏語のいずれでもよい。
4. ワード・プロセッサによって作成された原稿とともにフロッピーディスクを提出されたい。
5. 別紙に仏語での表題を書き添えること。
6. 投稿論文の掲載可否は、編集委員会にて決定する。

日 仏 経 済 学 会 ・ B U L L E T I N ・ 第 2 1 号

2000年2月15日

発 行 日 仏 経 済 学 会
代 表 者 岡 山 隆
編 集 責 任 者 西 川 潤

連絡先： 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学大学院経済学研究科 西川研究室気付
日仏経済学会事務局
TEL 03-3203-4141（内線3450）
FAX 03-3204-8957
E-Mail jnishi@mn.waseda.ac.jp
郵便振替口座番号： 00110-8-42423

印刷 株式会社 サナエ（早稲田大学西門前） TEL03-3203-1119

SOMMAIRE

SPECIAL

6^e Conférence Franco-Japonaise d'Économie
"L'Asie de l'Est et du Sud-Est au tournant du siècle"

"Développement soutenable" en Asie	Jun NISHIKAWA
Après la crise de l'Asie de l'Est	Yasuo INOUE
The debate on the japanese economic model	Corrado MOLTENI
Petits pays émergents dans le devenir des affaires internationales	Sylvain WICKHAM
La crise économique en Asie de l'Est:	
la cause, influence internationale et prospect futur	Yasumi MATSUMOTO
Le commerce en Asie et la stratégie des firmes multinationales	Mitsuo FUJIMOTO

PRESENTATION DES DOCUMENTS ORIGINAUX

Trois lettres inédites de Jean-Baptiste Say à Pierre Prévost	Hiroshi KITAMI
--	----------------

RAPPORTS DE LA CONFÉRENCE ANNUELLE, 1998

Le concept de institution en François Perroux	Kazumi SHIMIZU
Réexamen d'un autre concept de fordisme:	
Esquisse d'une théorie de la société post-économique	Shigeki MIZUSHIMA

CRITIQUE DES LIVRES

Hironori Asakura et Hidemi Uchida, <i>Economie européenne</i> , Keiso Shobo, 1999	Atsushi YANAGI
---	----------------

RAPPORT D'ACTIVITÉS DE LA SOCIÉTÉ FRANCO-JAPONAISE DES
SCIENCES ÉCONOMIQUES

Le rapport des activités de la Société Franco-Japonaise des Sciences Economiques en 1997-1998	
Le rapport des sur les comptes de l'année fiscale 1997-1998	
Le règlement de la Société Franco-Japonaise des Sciences Economiques	
La liste des membres de la Société Franco-Japonaise des Sciences Economiques	
La liste des membres du Conseil d'administration de la Société Franco-Japonaise des Sciences Economiques	